

企業側からみたNPOとの協働に関する 調査研究事業 報告書



2009年3月

財団法人 中部産業活性化センター

はじめに

1998年12月のNPO法施行から10年余が経過し、内閣府や都道府県が認証するNPO法人数は2008年12月末時点で36,300団体となっています。そのほか、法人格を持たない任意団体として活動しているものも含めれば、実に多数のNPOがわが国において活動しています。

一方、企業においては、CSR（企業の社会的責任）に対する意識が高まりつつあるなかで、社会貢献や企業価値向上の活動を進める際のパートナーとして、NPOの役割に関心が高まっています。今後も、CSR意識のさらなる高まりに加えて、社会的責任に関する国際規格の策定の動き等を背景に、NPOと協働する機会が増すと考えられます。

こうした状況のもと、NPOとの協働を推進しようとする企業では、協働相手となるNPOをいかにして選定するかが課題となっています。当センターが2006年度に実施した『NPOとの協働による戦略的CSRの実験的研究』においても、今後の課題の一つとして「企業の立場からみたNPO情報の不足」をあげています。

この点に関し、NPO法では、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、NPO法人の監視のあり方として、広範な情報公開制度に基づき、市民自身の監視による健全な発展が期待されています。換言すると、NPO法人の認証や監視に当たっても行政の関与が抑制されており、現時点では各NPOによる情報公開の程度に差が存在するなか、企業はさまざまな手段を講じてNPOの情報を入手し、その組織体制や活動内容を確認することが求められます。

そこで、本調査では、①企業とNPOとの協働に関する現状と問題点を分析した上で、②先進的にNPOとの協働に取り組む企業の事例等から、協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点を提示するとともに、③地域のNPOに関する情報を有し、企業とNPOとの協働の窓口となることが期待される中部圏のNPO・市民活動の中間支援センターのリストを作成し、④今後の企業とNPOとの協働のあり方を探ることとしました。

本報告書が、中部地域における企業とNPOとの協働に関心を寄せる皆様方にとりまして、多少なりともお役に立つことができれば幸いに存じます。

なお、本調査研究事業におきましては、アンケートやヒアリングの実施に際して、民間事業者やNPO・市民活動の中間支援センターの多くの方々に、多大なるご協力を賜りましたことを、この場をお借りしまして厚くお礼申し上げます。

2009年3月

財団法人 中部産業活性化センター

目次

	(ページ)
はじめに	i
目次	ii
調査概要	iv
1. 調査目的	iv
2. 調査項目	iv
3. 調査イメージと調査方法	v

第 I 章 企業とNPOとの協働の状況

1. 全国の企業によるNPOとの協働事例～上場企業CSR資料分析～	1
(1) 調査の概要	1
(2) 調査結果	2
①社外における協働事業	3
②社内における協働事業	6
③その他の協働の取り組み	8
2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～	9
(1) 調査の概要	9
(2) 調査結果のポイント	10
(3) 調査結果	11
①属性分析	11
②NPOに対する認識等について	12
③NPOとの協働に関する現状について	18
④今後のNPOとの協働に関する考えについて	24
⑤「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について	35
3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～	37
(1) 調査の概要	37
(2) 調査結果	38

第Ⅱ章 協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点

1. 先進企業の事例にみる評価の視点	57
2. NPOの評価の視点	58
(1) NPOの組織評価の視点	59
(2) 協働への事業評価の視点	60

第Ⅲ章 中部圏のNPO中間支援センターのリスト

1. 調査の概要	61
2. 中部5県のNPO中間支援センターのリスト	62

第Ⅳ章 今後の企業とNPOとの協働のあり方

1. 企業とNPOとの協働のすがた	77
(1) 企業とNPOとの関係の現状	77
(2) 企業とNPOとの関係の方向性	78
(3) 企業とNPOとの協働の促進に向けて	79
2. 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の評価	80

巻末資料

1. 企業側からみたNPOとの協働に関するアンケート調査票（第Ⅰ章 2. 関連）	81
2. 中部5県のNPO・市民活動の中間支援組織アンケート調査票（第Ⅲ章関連）	85

調査概要

1. 調査目的

わが国では、1998年12月のNPO法施行から10年余が経過し、実に多数のNPOが活動している。こうした中で、企業においては、CSR推進等の観点からNPOと協働する機会が増すと考えられる。もっとも、企業の立場からみると、協働相手となるNPOを検討するにあたって、NPOに関する情報が不足していることが課題となっている。

そこで、本調査では、文献調査・アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、企業とNPOとの協働に関する情報を幅広く収集・整理した上で、協働の対象となるNPOを検討する際の評価の視点を提示するとともに、中部圏のNPO・市民活動の中間支援センターのリストを作成し、今後の企業とNPOとの協働のあり方を探る。

2. 調査項目

I. 企業とNPOとの協働の状況

- (1) 全国の企業によるNPOとの協働事例～上場企業CSR資料分析～
- (2) 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～
- (3) 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～

II. 協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点

III. 中部圏のNPO中間支援センターのリスト

IV. 今後の企業とNPOとの協働のあり方

3. 調査イメージと調査方法

(1) 調査イメージ

調査内容 \ 調査方法	文献調査	アンケート調査	ヒアリング調査
I. 企業とNPOとの協働の状況	(A)	(B)	(C)
II. 協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点	(D)		
III. 中部圏のNPO中間支援センターのリスト	(E)		—
IV. 今後の企業とNPOとの協働のあり方	上記調査結果のまとめ等		

(2) 主な調査方法

(A) 上場企業ディスクロージャー資料による企業とNPOの協働状況の調査 <第I章-1>

調査対象：東京証券取引所第一部上場の国内企業 1,714 社（2008 年 10 月末現在）

調査方法：各社のHPに掲載されているCSR関連の報告書資料から、NPOとの協働事例を抽出、整理。

(B) 中部圏企業を対象としたNPOとの協働の状況に関するアンケート調査 <第I章-2>

調査対象：(社)中部経済連合会、及び中部産業活性化センターの会員企業 792 社

調査方法：NPOに対する認識、NPOとの協働に関する現状、今後の協働に関する考え等についてアンケートを実施。

(C) NPOとの協働に関する中部圏の先進企業ヒアリング調査 <第I章-3>

調査対象：中部圏に本社・事務所を置き、NPOとの協働に取り組む企業 9 社

調査方法：各社へ往訪し、NPOとの協働の現状や課題、協働相手となるNPOを評価する視点等について、ヒアリングを実施。

(D) NPOの評価の視点に関する文献調査 <第II章>

調査内容：NPOの組織体制、活動内容に関する評価の視点

調査方法：先進企業ヒアリング結果、及び各種文献資料等を収集、分析。

(E) 中部圏のNPO中間支援センターのリスト作成 <第III章>

調査内容：中部圏のNPO中間支援センターの概要

調査方法：中部圏各県の中核的なNPO・市民活動に関する中間支援組織のHP掲載資料を収集・整理。このほか、各中間支援組織へ、組織概要等についてのアンケートを実施。

第 I 章

企業とNPOとの協働の状況

第 I 章 企業と N P O との協働の状況

1. 全国の企業による N P O との協働事例 ～上場企業 C S R 資料分析～

(1) 調査の概要

a) 調査目的

C S R 経営の推進に当たり、ステイクホルダーとのコミュニケーションが重視される中、C S R に関する公表資料において、N P O との協働に関する情報を開示する企業が、数多くみられることを踏まえ、上場企業の C S R 関連資料から N P O との協働事例を幅広く把握・整理する。

b) 調査対象

東京証券取引所第一部上場の国内企業が自社のホームページに掲載する、2007 年度（2007 年 9 月以降に終了する事業年度）の C S R の取り組みを記載した報告書。

※「C S R レポート」「サステナビリティレポート」「社会環境報告書」「環境報告書」等のタイトルが付けられている報告書類。

c) 調査内容

・企業の N P O との協働事例

※ただし、「協働」を広義で捉えた場合、事例が膨大となり焦点が絞りにくくなるため、次のような事例は除外。

- イ) 金銭や物品の慈善的な提供（寄付、助成）
- ロ) 清掃や森林整備のボランティア活動
- ハ) N P O への会員登録等による参加
- ニ) ステイクホルダー・ダイアログや工場見学への招聘
- ホ) 海外を拠点とする取り組み

d) 調査時期

2008 年 12 月～2009 年 2 月の 3 カ月間

e) 情報収集状況

東京証券取引所第一部上場の国内企業数 1,714 社（2008 年 10 月末現在）

うち C S R 関連報告書の掲載確認企業数 625 社（全体の 36.5%）

(2) 調査結果

各社のCSR関連資料から、NPOとの協働事例を抽出し、次の項目別に整理。

①社外における協働事業

- イ) 環境関連の学習・イベント
- ロ) その他の学習・イベント
- ハ) その他の社外事業

②社内における協働事業

- ニ) 環境保全の取り組み
- ホ) その他社内事業
- ヘ) 社内研修・人材育成
- ト) 障がい者雇用

③その他の協働の取り組み

- チ) NPOによる評価の受入
- リ) NPO設立の働きかけ

その内容は、次頁以下の各表の通り（なお、趣旨が変わることのないように一部編集した部分がある）。

（注）表中の略称については、次の通り。

- （特活）・・・特定非営利活動法人
- （株）・・・株式会社
- （財）・・・財団法人
- （社）・・・社団法人
- （独）・・・独立行政法人
- （社福）・・・社会福祉法人
- HD・・・ホールディングス

①社外における協働事業

取り組み内容	企業名	業種
イ) 環境関連の学習・イベント		
早稲田大学の学生環境NPO「環境ロドリゲス」が主催する「emfactory2007第4回全国学生環境ビジネスコンテスト」に協賛し、食にかかわる環境ビジネスプランの作成に協力。	日清製粉グループ本社	食料品
(特活)こども環境活動支援協会(LEAF)との協働で、小中学生や高校生を対象に、社会や環境とのかかわりについて考えるカリキュラムを実施。	伊藤ハム	食料品
	日本山村硝子	ガラス・土石製品
	新明和工業	輸送用機器
	コクヨ	その他製品
市民環境保護団体と共同で「アカウミガメ放流会」を実施。	コスモ石油	石油・石炭製品
地域の環境保護団体「水辺会議 Aqua Sangha」、「つるがまちづくり萩の会」と共同で、自社の側の農業用水に現れるホタル鑑賞会を開催。	新日鉱HD	石油・石炭製品
地域共生活動として開催する「明石海峡ウォークラリー」のゴール会場で、(特活)エコレンジャーの全面協力のもと、敷き詰めた落ち葉の中から本物のどんぐり等を探し出し、それを使ってクラフト製作をする「ネイチャー・ゲーム」を開催。	ノーリツ	金属製品
(特活)気象キャスターネットワークと連携し、小学校4～6年生を対象とする出前授業方式の環境教育を実施。	シャープ	電気機器
早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター(WAVOC)と共催で環境ボランティアを推進する公開講座「環境ボランティア学校」を開催。	日産自動車	輸送用機器
絶滅危惧種アカウミガメの保護活動をしているサンクチュアリジャパンの協力により、「ビーチクリーン&子ガメ放流会」を開催。	ヤマハ発動機	輸送用機器
店舗の近くで活動しているNPOと一緒に、店舗を会場にして環境学習を実施。	ユニー	小売
中部電力(株)との共催で、地元NPO中部リサイクル運動市民の会と一緒に「環境にやさしいお買い物」「エコクッキング」を実施。	ユニー	小売
県・市・町等の行政機関や市民団体と協働して、滋賀県内の4店舗で環境啓発キャンペーンを実施し、うち、2店舗で参加体験型イベントのエコ・クイズラリーを開催。	平和堂	小売
(特活)環境市民と共同でプログラムを開発し、地域の小学生を対象にした環境学習「平和堂エコピースクラブ」を開催。	平和堂	小売
(特活)中部リサイクル運動市民の会と協働して、小学生対象の環境教室、記念日植樹券プレゼントを実施。	中部電力	電気・ガス
(特活)森の学校と協働し、「森の小さな音楽会」と題して、九州交響楽団メンバーによる演奏会を開催。	九州電力	電気・ガス
(財)キープ協会(環境系NPO)と協働して、体験型エネルギー環境学習支援活動を開始。	電源開発	電気・ガス
アサヒビール(株)との共催により、(社)日本環境教育フォーラム、(特活)「コミネット協会」や教育関係者の協力を得て、地元小学生を対象に体験学習会「風の子塾」を開催。	電源開発	電気・ガス
市民とさまざまな団体が連携し、温暖化対策を効果的に展開する運動「ライフスタイルフォーラム」で、(特活)新宿環境活動ネットとともに「戦え!新宿エコレンジャー-エコ・クッキングで地球を救え-」を開催。	東京瓦斯	電気・ガス
ガスの科学館と環境エネルギー館で、親子を対象とした防災イベント「イザ!カエルキャラバン!」を(特活)プラス・アーツと協働で実施。	東京瓦斯	電気・ガス
NPOやボランティアと協力し合い、一人でも多くの子どもたちの成長に役立つことを願って、「春休み親子自然教室」をはじめ、「ともしびこどもクッキング」「ともしびこども劇場」等、子どもたちに様々な体験を提供するイベントを実施。	大阪瓦斯	電気・ガス
「食」をテーマにした「エコ・クッキング」を提案しており、行政やNPO団体、学校とのタイアップによりエコ・クッキング教室を開催。	西部瓦斯	電気・ガス

取り組み内容	企業名	業種
ロ) その他の学習・イベント		
(特活)築地魚市場銀鱗会とともに、「魚の死後変化と旨み」というテーマで講演会を開催。	マルハニチロHD	水産・農林
(特活)日本教育開発協会(JAE)等との協働により、小・中学校、高等学校で実践型の経済教育プログラムとして「ドリカムスクール」「スチューデント・カンパニー・プログラム(SCP)」等を実施。	大和ハウス工業	建設
	パナソニック電工	電気機器
	三菱重工業	機械
	大和証券グループ本社	証券
	ヤマトHD	陸運
(特活)シブヤ大学の授業として、サッポロビールの沿革、歴代イメージガールポスター展示等を説明するとともに、ビールの注ぎ方体験学習等を行う「おとなの社会見学～恵比寿麦酒記念館編～」を実施。	サッポロHD	食料品
全店舗で、盲導犬に対する理解浸透・啓発を目的とした「盲導犬ふれあいキャンペーン」を開催。店舗近隣の盲導犬育成5団体の協力を得て訓練士と盲導犬を派遣してもらい、盲導犬のデモンストレーションや、盲導犬との体験歩行等を実施。	セブン&アイHD	小売
新潟のNPOからの依頼を受け、新潟県中越沖地震の被災地域の子どもたちへの実験教室を実施。	三井化学	化学
(特活)日本補助犬協会について、資金面のサポートとともに実施している補助犬の育成支援にあわせて、地域の小中学校、施設において情操教育活動も実施。都内児童館において3種類の補助犬の活躍ぶりを紹介するデモンストレーション等を実施。	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信
知的障がい者の施設へ、劇団「ひと組」との協働によって人形劇「東海ゴムさんさん出前劇場」を公演。	東海ゴム工業	ゴム製品
子育て支援団体「M-cPlace」との協働による、「ママのためのリフレッシュ講座」の開催。	東海ゴム工業	ゴム製品
NPO「大阪活性化推進総研」が学校側と共同で開催した「社会の仕事について」という職業講話の一環で、「もの造りの会社のお仕事」と題した授業を実施。	NTN	機械
毎週土曜日と夏休み等にNPOと協働で実験教室を開催。また、館内に設立された小向東芝少年少女発明クラブでは、東芝研究開発センターの従業員や近隣の小学校教師がボランティアで指導。	東芝	電気機器
(特活)ビッグイシュー基金、および(特活)しなやかネットとの協働で、自立を目指す『ビッグイシュー』の販売者を対象に、再就職に役立つパソコンのスキルを習得してもらうための「NEC IT CONNECTION」を実施。	日本電気	電気機器
(特活)マドレボニータ(美しい母)プロジェクトとの協働で、育児休職後のスムーズな職場復帰だけでなく、働く女性のクオリティ・オブ・ライフ向上を支援するプログラム「NECワーキング・マザーサロン」を開催。	日本電気	電気機器
(特活)スクール・アドバイス・ネットワークの協力をを受け、小学生4～6年生を対象としたICラジオを製作する「ものづくり教室」を開催。	タムラ製作所	電気機器
防災についての理解を深めてもらうため、(特活)フリンジシアタープロジェクトと協働して「演劇で防災」という学習プログラムを実施。	TOA	電気機器
(特活)芸術家と子どもたち、(特活)子どもとアーティストの出会いならびに各地のNPOと連携し、アーティストが学校・児童館・病院を訪れ、総合学習等を活用して地域特色・ニーズに即したワークショップを開催。	トヨタ自動車	輸送用機器
愛知県下9市の社会福祉協議会等の地域団体と協力して、「おはなしボランティア」「手話入門」「点訳」「防災ボランティア」「国際交流」等、市民がボランティア等に参加するきっかけとなるような講座を実施。	アイシン精機	輸送用機器
一宮少年少女発明クラブの企画・運営に参画し、自社OBも一宮市教員OBの方々とともに指導員として参加。	豊田合成	輸送用機器
NPO「幼児教育従事者研究開発機構」と共催で、アルピニスト野口健さんのトークショー「地球に優しい、体に優しい食卓エコライフ」を開催。	ユニー	小売
(特活)国際落語振興会とタッグを組み、大阪市内のオフィス街にあるりそな銀行の店舗で「落語会- RAKUGO BANK」を月1回開催。	りそなHD	銀行
NPO「花と緑と健康のまちづくりフォーラム」等と連携して、園芸福祉の入門講座や活動のコーディネーターである園芸福祉士養成のための講座を開設。	中部電力	電気・ガス
地域のNPOや子育てサークル等の協力をを受け、「あそびケーション」と名づけた親子あそびの講習会を全国で開催。	ベネッセコーポレーション	サービス

取り組み内容	企業名	業種
ハ) その他の社外事業		
(財)キープ協会、ニホンヤマネ保護研究グループ等と、樹上動物である国の天然記念物・ヤマネのための道路上の通り道として、構造の簡単な廉価で普及可能なブリッジ「アニマルパスウェイ」を開発。	清水建設	建設
(特活)エコロジー・カフェの活動に賛同し、「環境」をテーマにした企業研修プログラムの構築を担当。	パソナグループ	サービス
間伐された木材について、地域のNPOに協力し、CO ₂ 排出抑制に有効なバイオマス燃料として注目される木質ペレットへの利用促進活動を推進。	アサヒビール	食料品
寿地区生活者等に対し、安価で栄養バランスに配慮した食事を提供する(特活)さなぎ達が設置した「さなぎの食堂」へ、近隣の店舗および米飯類の製造工場で販売期限が切れ、かつ消費期限が切れていない食品を無償提供。	ローソン	小売
輸入時に外箱が変形した商品等品質に問題のない冷凍食品を、フードバンクの(特活)セカンドハーベストジャパンへ無償で提供、低温輸送でセカンドハーベストジャパンの認定する各施設に直接お届け。	ニチレイ	食料品
間伐の促進に寄与するため、NPO「オフィス町内会」を中心に、森林保全に理解のある紙のユーザーに、本来の紙の代金に加えて間伐作業の費用の一部を負担していただく仕組み「森の町内会」を構築。	三菱製紙	パルプ・紙
(特活)ごみじゃぱんが実施を予定する、消費者に包装が少ない商品を選んで購入することを呼びかけ、ごみの発生を抑える社会実験のために、包装を簡易化した商品を新たに2種類企画。	花王	化学
「アサザプロジェクト」として、工場内の池で霞ヶ浦在来の絶滅危惧植物であるアサザの苗を育て、霞ヶ浦へ植え付けを実施。	ツムラ	医薬品
国際環境NGO「FoE JAPAN」と協同で、木製の「フレンドリーパレット」を製作し、パレットメーカーやユーザーへの積極的呼びかけにより、国産間伐材の利用を促進する「森のプレゼント事業」を実施。	豊田自動織機	輸送用機器
(特活)ONE WORLD for children がパイプ役となり、「守屋池を愛する会」をはじめとする地域の方々が主役に、産・官・学・民が一体となって、炭と微生物の力を応用した水質浄化システムの実証実験に取り組む「守屋池の水質浄化作戦」に参加。	シャープ	電気機器
大阪府池田市アルビス緑丘団地の建替工事を進める(独)都市再生機構の依頼を受け、市民団体「池田・人と自然の会」と相談のうえ、ホタルが発生する池際の草むらに光が当たりにくい配光制御と、低誘虫の照明器具「ムシバール」を提案、納入。	パナソニック電工	電気機器
従業員や地域住民の方々、NPOメンバー、市民団体、小学生等延べ6,850人が協力して、自社工場内に「手づくり」でビオトープ「エコトープ」を整備。	アイシン精機	輸送用機器
「社会をグリーン化するムーブメント」をコンセプトとする日本最大の市民フェスティバル「アースデイ東京」において、10kW級純水素仕様燃料電池システムで、会場サブステージ「ピースマイルステージ」への電源供給と燃料水素の供給を実施。	岩谷産業	卸売
(特活)ごみじゃぱんによる、容器包装簡易化の購買スタイルを呼びかける「ごみ減装(へらそう)実験2008」に参加協力。外箱のないレトルトカレー、シュリンクフィルムの包装のないトイレ用品等、推奨商品にPOPやポスターを掲出。	ダイエー	小売
障害者支援活動を実施しているNPOと協働で、優先駐車場の利用に対する意識向上を目的とした「ハート・トゥー・ユークャンペーン」を大型店舗で定期的に開催。	ユニー	小売
各地のCSO(Civil Society Organization、市民社会組織)と協働して、広い視野で社会の課題を見つけ解決を目指す若者を育成する制度「CSOラーニング制度」を実施。	損害保険ジャパン	保険
(特活)アサザ基金と提携し、小学校にビオトープを造成するボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を支援。ビオトープ造成を希望する学校に対し、児童・生徒へのビオトープ造成、その後の維持・管理までの一連のプログラムを提供。	NECキャピタルソリューション	その他金融
宇治地域で実施している「かしこいクルマの使い方を考えるプロジェクト 宇治」に、京都府、宇治市、地元企業、交通事業者のほか、(特活)京都地球温暖化防止府民会議も参画し、宇治地域通勤交通社会実験を推進。	京阪電気鉄道	陸運
NPO「石坂線21駅の顔づくりグループ」と、駅の顔づくり、石坂線文化祭、21文字の青春メッセージといった「点から線へ、線から面へのまちづくり事業」を実施。	京阪電気鉄道	陸運
自社の従業員・OBの有志を中心に設立した(特活)水とみどりを愛する会や地元NPO等と協働し、森を守る活動である「ちゅうでんフォレスト(森林ボランティア)」育成や、自然観察やクラフトづくり等の活動等を実施。	中部電力	電気・ガス
NPO等の市民団体や企業がそれぞれに行っていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体どうしの連携等新しい枠組みを加え、環境活動の大きな輪を育てていこうという取り組み「ちゅうでんエコの輪」活動を展開。	中部電力	電気・ガス

②社内における協働事業

取り組み内容	企業名	業種
二) 環境保全の取り組み		
施工中の整地工事で、発注者、自然保護団体と希少生物の保護活動を継続。	不動テトラ	建設
地域に昔から自生している植物を中心とした“庭”づくりを提案する「5本の樹」計画について、NGO「シェアリングアース協会」の協力をを受け、計画のコンセプト作成や樹種選定、普及を目的とした自然観察会等を実施。	積水ハウス	建設
「ストップ!地球温暖化」の活動の一環として、(特活)伊那谷菜の花楽舎が社員食堂の廃てんぷら油を再生したバイオディーゼル燃料(BDF)を、上伊那地域の事業所に昼食を運ぶケータリング車両に使用。	KOA	電気機器
“「レジ袋削減」に関する協定”を市民団体・マイバッグ推進ふくおか市民の会や福岡市と締結。福岡市内の全店舗で「2010年度末までにマイバッグ持参率を55%以上にする」という目標の達成に向け、市民・行政との協働による取り組みを開始。	トーヨー	卸売
つくば市内の5店舗から出るたぶら油を、同市内の(社福)つくばライフサポートセンターみどりのでBDF(バイオ・ディーゼル・フューエル)に加工。できあがった燃料を自社の配達車で使用。	カスミ	小売
ひたちなか市と市民団体とカスミを含む8事業者の協働により、茨城県ひたちなか市内の5店舗で、レジ袋の無料配布を中止。	カスミ	小売
行政、市民団体と協定を結び「レジ袋提供方法の見直し」をジャスコ東山二条店でスタートし、買物袋持参率80%を引き続き維持。	イオン	小売
レジ袋無料配布中止を地域の市民団体や自治体と一緒に取り組み、レジ袋無料配布中止を実施する際には、自治体や市民と十分に準備を整え、合意を得てから開始。	ユニー	小売
使用済み容器を店頭回収し、原料リサイクル(ケミカルリサイクル)することを、九州工業大学・北九州エコ・サポーターズ(NPO)、武蔵野化学と一緒に推進。	ユニー	小売
広島市と市民団体、スーパー7社が共同で、中国地方初の「レジ袋無料配布中止」実験を実施。	イズミ	小売
ホ) その他社内事業		
モデルハウスにおいて、(特活)ファザーリング・ジャパンの協力により、絵本おはなし会を開催。	三井ホーム	建設
(特活)トゥギャザーと「障がい者手作りノベルティの共同企画と活用事業」を実施し、全国の事業所で、障がい者が社会福祉施設でリハビリや職業訓練、社会参加の実現を目的に働いて作製する「SELP製品」を積極的に採用。	積水ハウス	建設
アルコール依存症について、NGO/NPOや医療機関と連携して、その防止に向けた取り組みを実施。	アサヒビール	食料品
災害時に、被災者の必要なものを必要なときに送りたい、自社製品を原料とする製品を役立てたいという思いから、災害支援NPO等から助言を受け、支援物資を送るシステム「災害支援隊」を構築。	三井化学	化学
学生、個人投資家、消費者、投資クラブ等を対象に、証券と証券投資に関する知識の普及・啓発活動を行い、個人投資家の育成に寄与することを目的とするNPO「エイプロセス」と協働して、個人投資家向けの会社説明・施設見学会を開催。	花王	化学
ハンディキャップのある人々の社会参加の後押しを目的に、(特活)日本セルフセンターとの協働を開始。店舗にショーケースを設置し、「授産品」の販路を拡大。	ワタミ	小売
保有する燃料電池車と水素自動車、移動式水素ステーションを搭載したキャリアカーでキャラバンを組み、日本縦断を敢行。通過する各地で、学校・行政・環境NPO等と交流を図り、子どもたちを対象にした「サイエンス教室」「試乗会」を開催。	岩谷産業	卸売
視覚障害者の方に向けて、(特活)ロバの会のご協力により音声の『タカシマヤ通信販売カタログ』を作成し配布、判別しにくい食品には点字シールを添付するサービスを実施。	高島屋	小売
店舗内に開設している子供図書館で、専門の司書や地元ボランティアが運営に携わり、絵本の読み聞かせや社会慣習等の催し物を行い、より本を身近に感じてもらえるように活動を実施。	ユニー	小売
顧客への粗品に100%天然成分で無添加の石鹸を導入。製造元は、障がいを持つ人の完全社会参加・経済的自立を目的に設立された福祉事務所、販売する「アイサーチ・ジャパン」はイルカ・クジラを通じて地球環境の大切さを伝える非営利団体。	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行
名古屋ビル竣工の際、地域文化を発信する場を提供したいという思いで、人形劇が活発な当地に人形劇専用劇場「ひまわりホール」を開設して以来、地元NPO「愛知人形劇センター」と共同で運営。	損害保険ジャパン	保険
大規模地震発生時に安全装置が働きガスの供給をストップするガスメーターの機能を、多くの方に周知することを目的に、(特活)プラス・アーツ、イラストレーターの高藤文平氏と協働で「東京ガスオリジナル防災ドロップ」を製作、配付。	東京瓦斯	電気・ガス

取り組み内容	企業名	業種
へ) 社内研修・人材育成		
サプライヤー間のBCPに対する取り組みのレベル差を解消すべく、(特活)事業継続推進機構(BCAO)の理事を招き、「事業継続(BC)セミナー」を開催。	大和ハウス工業	建設
(特活)ユニバーサルデザイン消費者ネットワークと協同で「開発技術者向けUD研修」を開催。	ダイキン工業	機械
全事業所で実施するCSR研修で、自社のCSR活動推進に協力を受けている(特活)経済人コー円卓会議による「CSRの基礎」講座を開催。	三菱重工業	機械
社員向けの環境教育ツールとして、国際NGO「ナチュラル・ステップ」との協働により、「日産環境eラーニング」を作成し、本格的に受講を開始。	日産自動車	輸送用機器
社員のスキルアップをサポートするバンダイアカデミーにおいて、(特活)日本ユニバーサルデザイン研究機構の理事長を招き、ユニバーサルデザインに関する基礎的な内容や最新動向についての講演ならびにワークショップを実施。	バンダイナムコHD	その他製品
新入社員研修時から社会貢献体験講座を実施。(社福)千代田区社会福祉協議会ちよだボランティアセンターから講師を招いて車椅子体験とアイマスク体験、盲導犬についてのレクチャーおよび盲導犬利用者の講義を受講。	丸紅	卸売
新人研修のなかで、社会福祉施設におけるボランティア体験を導入。施設の選定にあたっては、東京ボランティア・市民活動センターならびに地域のボランティアセンターに協力を要請。	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行
新入総合職研修で、NPOの方を講師に招き、CSRレポートを使った「CSRダイアログ」や「企業とNPOの協働」をテーマにした講義をはじめ、調布市社会福祉協議会の協力を得て車いすやアイマスクの体験研修等を実施。	損害保険ジャパン	保険
社会貢献の一環として運営している施設「Nature Info Plaza丸の内さえざり館」で、環境NPO/NGOとの連携による展示やセミナー、イベント等を通して、自然保護や環境保全に関する情報発信および啓発を実施。	三菱地所	不動産
グループ各社のCSRや社会貢献の担当者が一堂に会する「CSRワークショップ」に、(特活)「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)の事務局長を招き、講義を行うとともに、ワークショップ等を開催。	日本電信電話	情報・通信
ト) 障がい者雇用		
公的機関やNPOとの連携のもと、就労場所の確保が難しいとされている知的障害者を含めた障害者の雇用促進を積極的に実施。	王子製紙	パルプ・紙
障がい者の雇用機会均等を推進するため、行政機関や地域団体等と連携して、障がい者が能力を発揮し、安心して仕事に取り組める組織づくりを推進。	共同印刷	その他製品
大阪府からの指導を受けるとともに、地元の農家の方々や障害者就労支援団体等の協力を得て、知的・精神障害者が活躍できる事業として、水耕栽培による野菜の生産・販売を実施。	コクヨ	その他製品

③その他の協働の取り組み

取り組み内容	企業名	業種
チ) NPOによる評価の受入		
企業の調達ガイドラインに客観性を持たせるため、国際環境NGO「FoE Japan」と協働でガイドラインを策定。	積水ハウス	建設
地元NPOの意見を参考に、身体障害者用トイレの改修を実施。	サッポロHD	食料品
取締役会の諮問機関として発足した「企業倫理委員会」に設置された「消費者部会」で、東京・大阪で消費者団体の代表者との交流会を継続的に実施。	雪印乳業	食料品
SRIファンドの投資銘柄の選定にあたって、多様な市民セクターのバックグラウンドをもつ評価者を有し、本分野において日本で唯一非営利・中立の評価機関である(特活)パブリックリソースセンターによる企業の「社会性評価」を活用。	損害保険ジャパン	保険
保険金お支払いの公正・適切性を確保するために設置した「保険金等審査会」に、新たに消費者団体の代表も委員として参画。	損害保険ジャパン	保険
これまで取組んできた自然環境保全に関わる活動を「東京電力自然学校」という統一した名称の下に展開。社外の生物関係の専門家や、教育関係者からなる「アドバイザー委員会」を設置し、その意見を求めながら活動を充実。	東京電力	電気・ガス
フェアトレード・チョコレートの商品開発に当たり、前年度の座談会に参加した(特活)ACE、「チョコレボ実行委員会」から、お客さまへのフェアトレードの伝え方について意見を求めるとともに、店舗配布用リーフレット等も作成。	ミニストップ	小売
リ) NPO設立の働きかけ		
セブン-イレブンみどりの基金が、甚大な台風被害にあった支笏湖周辺の森林を再生させるため、行政・環境市民団体・企業・地域団体等から成る「支笏湖周辺台風災害・復興の森づくり実行委員会」を設立。	セブン&アイHD	小売
会社所有の森林の整備活動を通じて、学校、町内会等との交流を図る目的で、NPO「まほろばの里の森を育む会」を設立し、社員と地域住民、NPO、行政等と連携した活動を実施。	小森コーポレーション	機械
(特活)アジア車いす交流センター(WAFCA)を設立し、車いす生産支援と普及活動を実施。	デンソー	輸送用機器
現在荒廃している山林に適切な管理を施すことによって、少しずつ元の状態に戻し、たくさんの生き物たちを森に呼び戻すとともに、少しでも多くの温室効果ガスの吸収を促進していくことを目的に、(特活)Return to Forest Lifeを設立。	ワタミ	小売
グループ創業者である市村清の生誕100周年を記念し、子どもたちが「生きる力を大地から学ぶ」という基本理念のもと、神奈川県と佐賀県に農業体験を通して学ぶ「市村自然塾」を設立。	リコー	電気機器
「損害保険代理店の知識とネットワークを活かし、地域の方々に『安心と安全』を提供したい」という有志代理店により(特活)全九州ヘルプネットを結成。	あいおい損害保険	保険

2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況 ～企業向けアンケート調査結果～

(1) 調査の概要

a) 調査目的

企業とNPOとの協働の現状を把握するに当たって、前項の「上場企業のCSR資料」という文献による調査に加え、中部圏企業へのアンケートを通じて、より地域の実態に則した状況把握に努め、そこから協働に関する問題点を抽出する。

b) 調査対象

社団法人中部経済連合会の会員企業・団体、及び財団法人中部産業活性化センターの賛助会員 計 792 社

c) 調査内容

- ・NPOに対する認識
- ・NPOとの協働に関する現状
- ・今後のNPOとの協働に関する考え
- ・「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

※以上に関する15の設問に対する回答結果について、設問ごとに「単純集計」を行うとともに、他の設問（CSR担当状況、協働実績の有無、今後の協働への意向）を掛け合わせた「クロス集計」を実施。

d) 調査方法

調査票（「巻末資料1」〈p.81〜〉参照）を郵便にて発送、郵便にて回収

e) 調査時期

2008年8月中旬～9月中旬の1カ月間

f) 回収状況

回収数 155 件

有効回収数 153 件（有効回収率 19.3%）

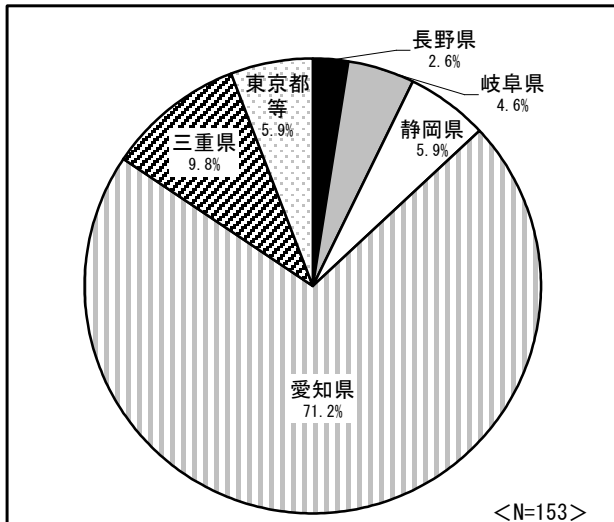
(2) 調査結果のポイント

- ・ NPOに関する情報については、特に入手していない企業が過半を占めている。入手方法としては、ホームページ・メールマガジンといった電子媒体を活用する企業が多い。〈問1〉
- ・ NPOに対するイメージとしては、協働実績のある企業では肯定的な印象が強い一方、協働実績のない企業では、「何をしているかわからない」といった印象が比較的強い。〈問2〉
- ・ NPOに期待することについては、行政・企業にはできない分野の活動や、地域の課題解決に関することを挙げる企業が多い。〈問3〉
- ・ NPOとの協働は、全体の約3分の1の企業で実績がある。CSR担当部署があると、協働実績のある企業の割合が高まる。〈問4〉
- ・ NPOとの主な協働事例については、協働事業の実施のほか、従業員によるNPOの運営・活動への参画や、NPOとの対話といった取り組みもみられた。〈問5〉
- ・ NPOとの協働を行った理由としては、企業の社会的責任としての意識や、地元地域の活性化・発展への貢献を挙げる企業が多い。〈問6〉
- ・ NPOとの協働を行っていない理由としては、NPO・協働のイメージが浮かびにくいという状況や、社内の意識・体制に関する項目を挙げる企業が多い。〈問7〉
- ・ 協働を検討する際に考慮すべき点としては、協働の目的の明確化や、NPOや協働についての知識・理解の促進、NPOについての評価を挙げる企業が多い。〈問8〉
- ・ 協働に向けてNPOに求めることについては、活動実績の豊富さや、協働のメリットを提示する能力、地域住民と密接な関係、等を挙げる企業が多い。〈問9〉
- ・ 協働の検討に際して必要なNPOの情報としては、活動や協働の実績、団体や活動の理念・目的を挙げる企業が多い。〈問10〉
- ・ 今後のNPOとの協働について、前向きな企業が過半を占めている。協働実績のある企業においては、今後の協働に対する意向がさらに強まる。〈問11〉
- ・ 協働したいNPOの活動分野としては、環境保全、まちづくりの推進、経済活動の活性化、子どもの健全育成、等を挙げる企業が多い。〈問12〉
- ・ NPOと協働で行いたい取り組みとしては、イベント等の共同開催、技術やノウハウの提供・交換、寄付金・助成金の提供、等を挙げる企業が多い。〈問13〉
- ・ 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の認知度は、約1割である。〈問14〉
- ・ 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の案内を郵送しても構わないとする企業は、過半を占めている。今後NPOと協働する意向を持っている企業では、「企業&NPO協働アイデアコンテスト」への関心がさらに高まる。〈問15〉

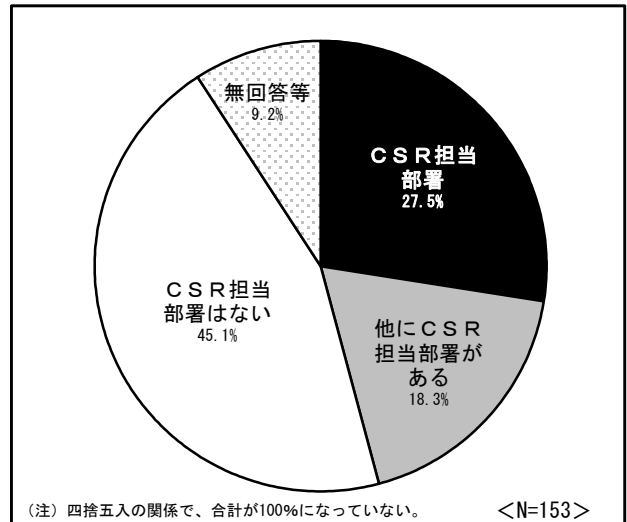
(3) 調査結果

①属性分析

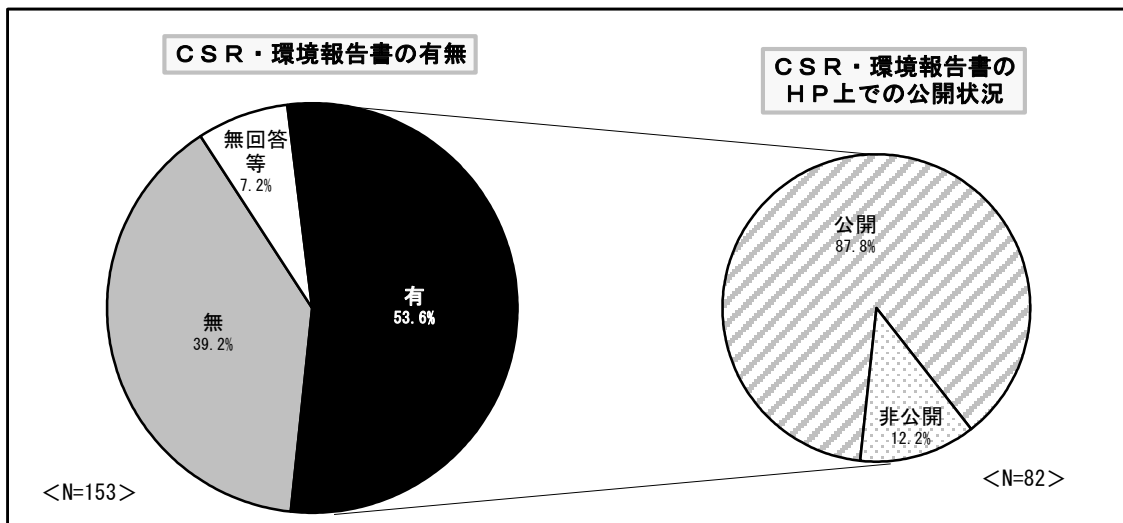
図表 1 回答企業の所在地



図表 2 回答者のCSR担当状況



図表 3 回答企業のCSR関連資料の作成・公表状況



②NPOに対する認識等について

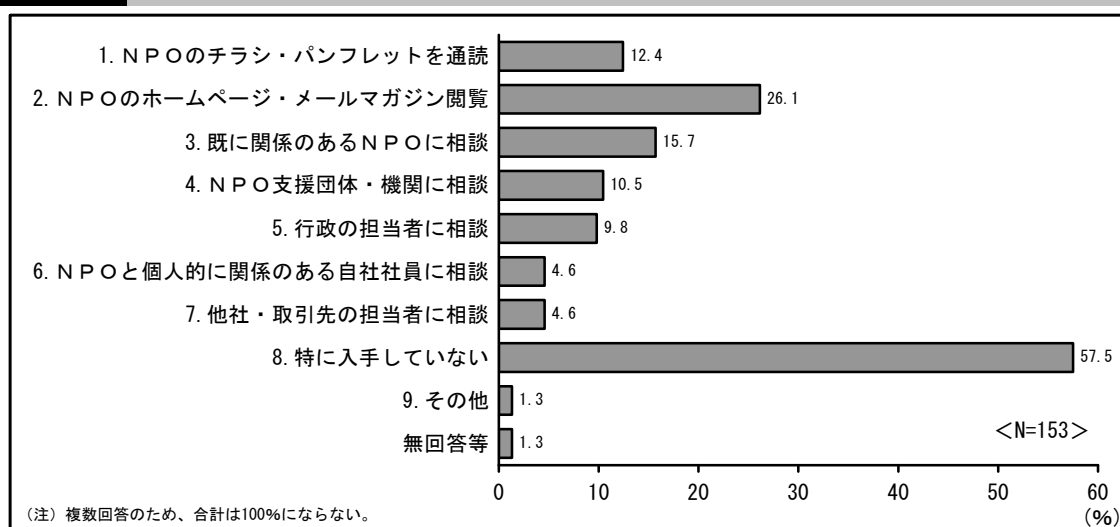
<問1>NPOに関する情報の入手方法

貴社ではNPOに関する情報をどのような方法で入手していますか。【複数回答可】

《単純集計》

◎NPOに関する情報の入手方法について質問したところ(図表4)、「8. 特に入手していない」と回答した企業の割合が57.5%と最も高く、過半を占めた。一方、入手している方法としては、「2. NPOのホームページ・メールマガジン閲覧」と回答した企業の割合が26.1%と最も高く、以下、回答企業割合が高い順に、「3. 既に関係のあるNPOに相談」(15.7%)、「1. NPOのチラシ・パンフレットを通読」(12.4%)、「4. NPO支援団体・機関に相談」(10.5%)までが1割を上回った。

図表4 NPOに関する情報の入手方法



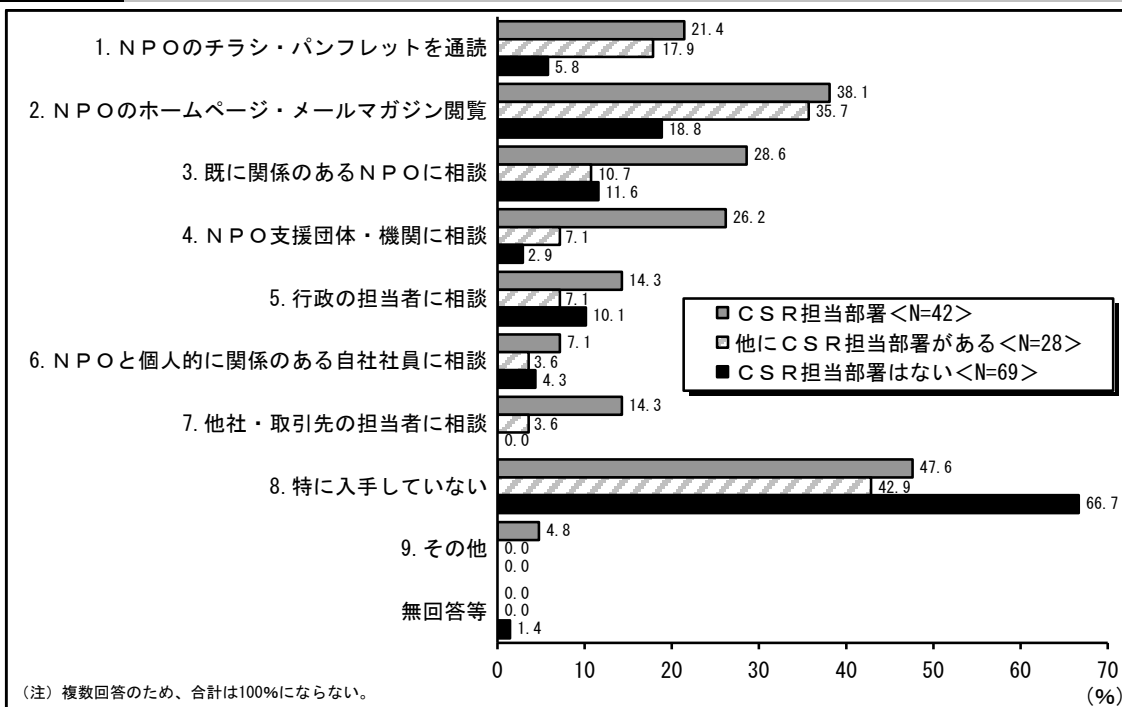
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表5)、「CSR担当部署はない」企業では、「8. 特に入手していない」との回答が66.7%と3分の2を占めた。一方、「CSR担当部署」の企業や「他にCSR担当部署がある」企業では、各入手方法のうちの多くで全体の比率を上回った。

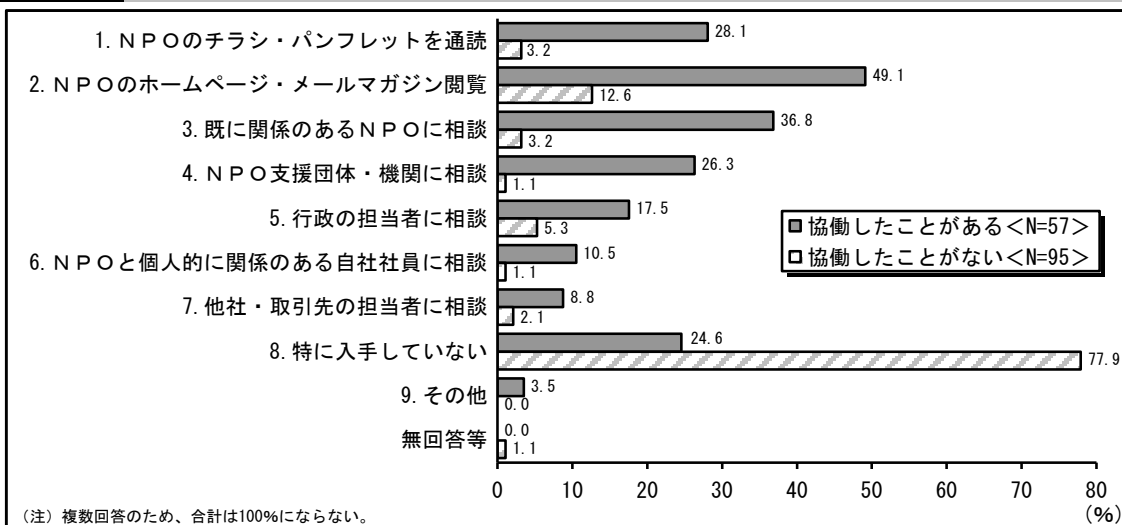
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ(図表6)、「協働したことがない」企業では、「8. 特に入手していない」の割合が77.9%となった。一方、「協働したことがある」企業では、「2. NPOのホームページ・メールマガジン閲覧」(49.1%)、「3. 既に関係のあるNPOに相談」(36.8%)の割合が、3分の1を上回った。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ(図表7)、「協働は不要」と回答した企業では、「8. 特に入手していない」との回答が85.2%と8割を超えた。一方、「協働してみたい」と回答した企業では、各々の入手方法について全体の比率を上回った。

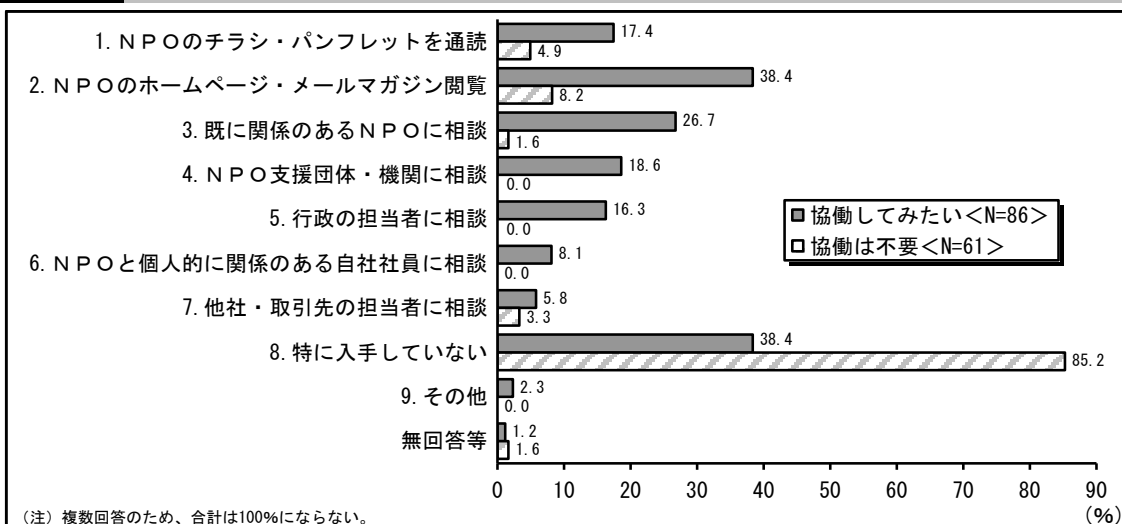
図表5 NPOに関する情報の入手方法<CSR担当状況別>



図表6 NPOに関する情報の入手方法<協働実績の有無別>



図表7 NPOに関する情報の入手方法<今後の協働への意向別>



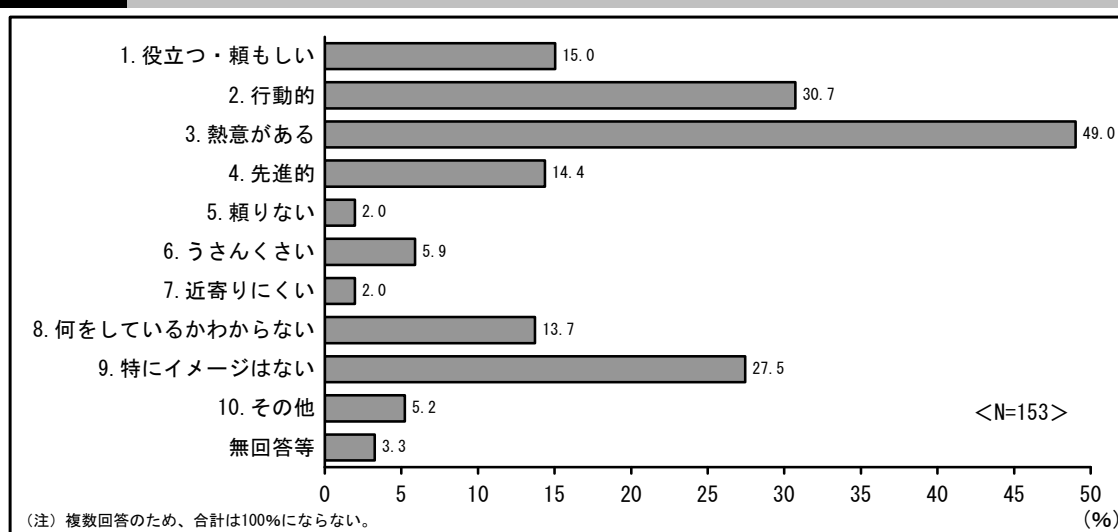
＜問2＞NPOに対するイメージ

貴社ではNPOに対してどのようなイメージをお持ちですか。【複数回答可】

＜単純集計＞

◎NPOに対するイメージについて質問したところ（図表8）、「3. 熱意がある」と回答した企業の割合が49.0%と最も高く、約半分を占めた。以下、イメージとしての回答企業割合が高い順に、「2. 行動的」（30.7%）、「1. 役立つ・頼もしい」（15.0%）、「4. 先進的」（14.4%）となった。一方、「9. 特にイメージはない」と回答した企業の割合が27.5%と4分の1を上回ったほか、「8. 何をしているかわからない」との回答企業割合も13.7%となった。

図表8 NPOに対するイメージ



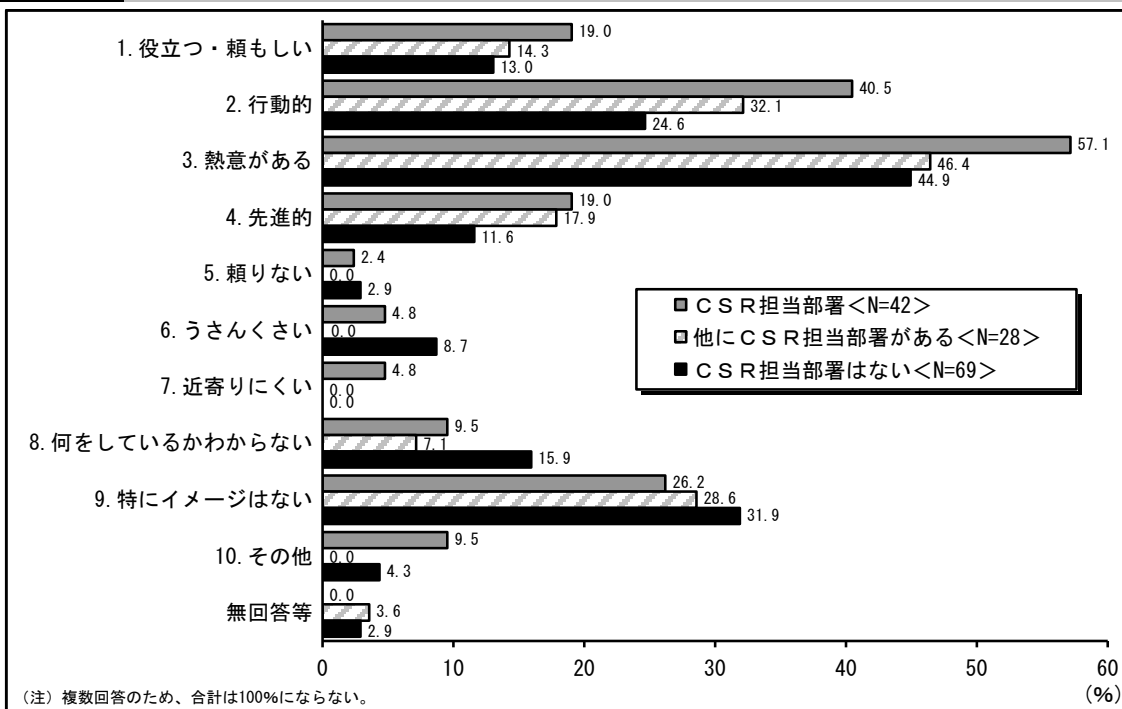
＜クロス集計＞

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表9）、「CSR担当部署」の企業では、「3. 熱意がある」（57.1%）や「2. 行動的」（40.5%）等の肯定的な回答が比較的多かった。一方、「CSR担当部署はない」企業では、「8. 何をしているかわからない」（15.9%）等の否定的な回答が比較的多かった。

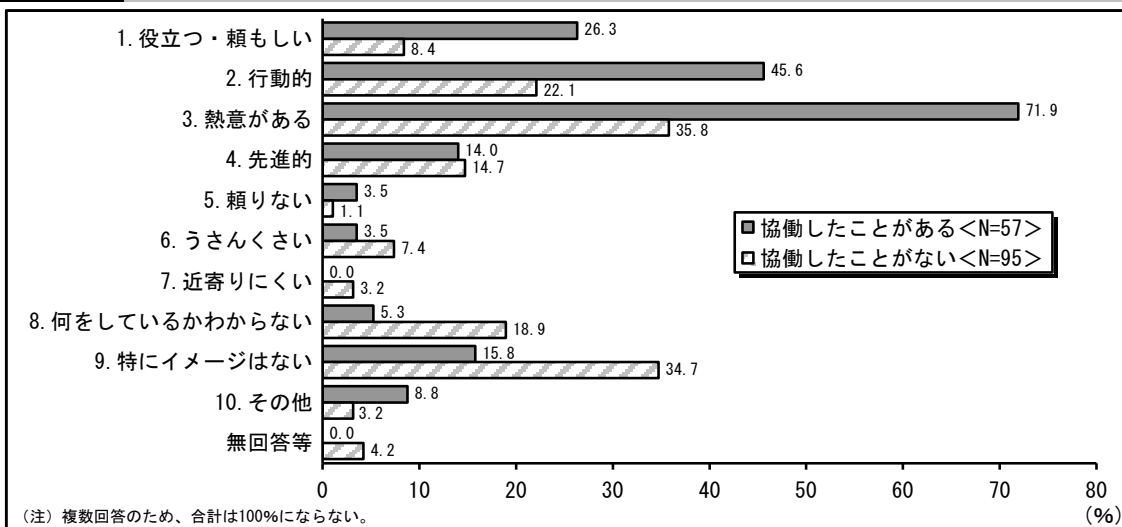
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表10）、「協働したことがある」企業では、「3. 熱意がある」（71.9%）や「2. 行動的」（45.6%）、「1. 役立つ・頼もしい」（26.3%）といった肯定的な回答が比較的多かった。一方、「協働したことがない」企業では、「9. 特にイメージはない」（34.7%）との回答のほか、「8. 何をしているかわからない」（18.9%）や「6. うさんくさい」（7.4%）といった否定的な回答が比較的多かった。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ（図表11）、「協働してみたい」と回答した企業では、「3. 熱意がある」（60.5%）や「2. 行動的」（41.9%）、「1. 役立つ・頼もしい」（26.3%）といった肯定的な回答が比較的多かった。一方、「協働は不要」と回答した企業では、「9. 特にイメージはない」（45.9%）との回答が最も多かったほか、「8. 何をしているかわからない」（19.7%）等の否定的な回答が比較的多かった。

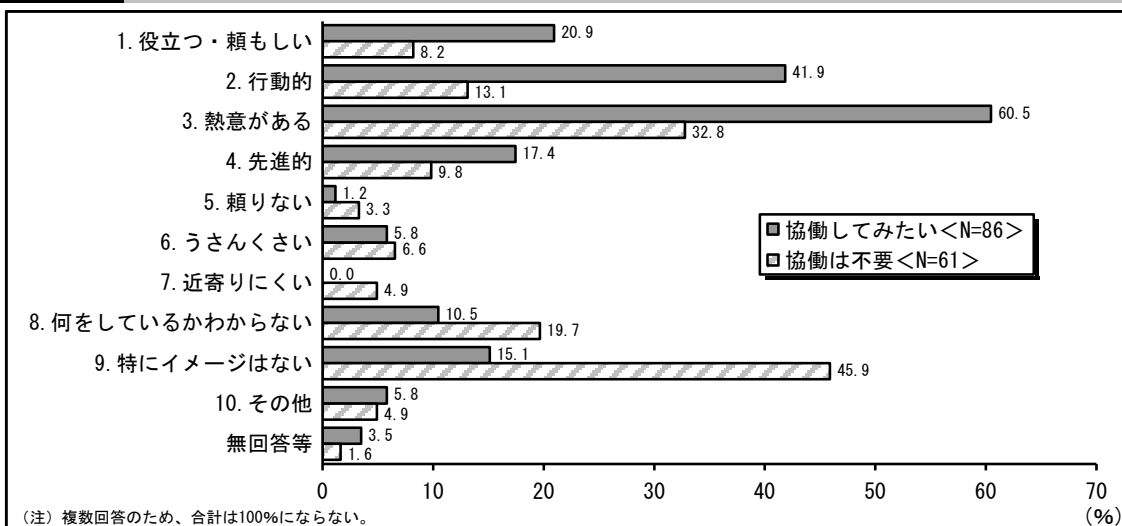
図表9 NPOに対するイメージ<CSR担当状況別>



図表10 NPOに対するイメージ<協働実績の有無別>



図表11 NPOに対するイメージ<今後の協働への意向別>



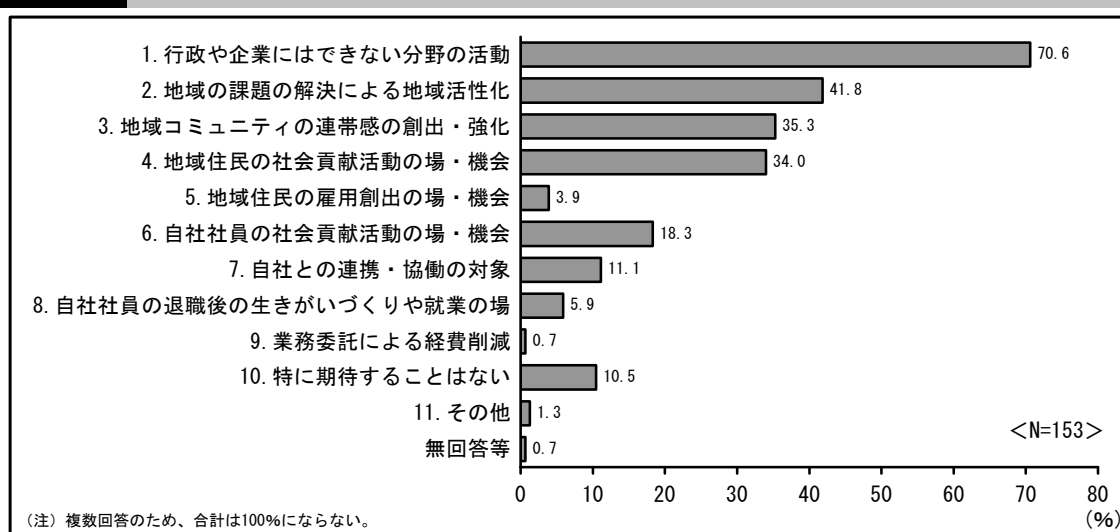
<問3> NPOに期待すること

貴社がNPO（NPO活動）に期待することは何ですか。【複数回答可】

《単純集計》

◎NPOに期待することについて質問したところ（図表12）、「1. 行政や企業にはできない分野の活動」と回答した企業の割合が70.6%と最も高く、7割を超えた。以下、回答企業割合が高い順に、「2. 地域の課題の解決による地域活性化」（41.8%）、「3. 地域コミュニティの連帯感の創出・強化」（35.3%）、「4. 地域住民の社会貢献活動の場・機会」（34.0%）と回答した企業の割合が3分の1を上回った。

図表12 NPOに期待すること



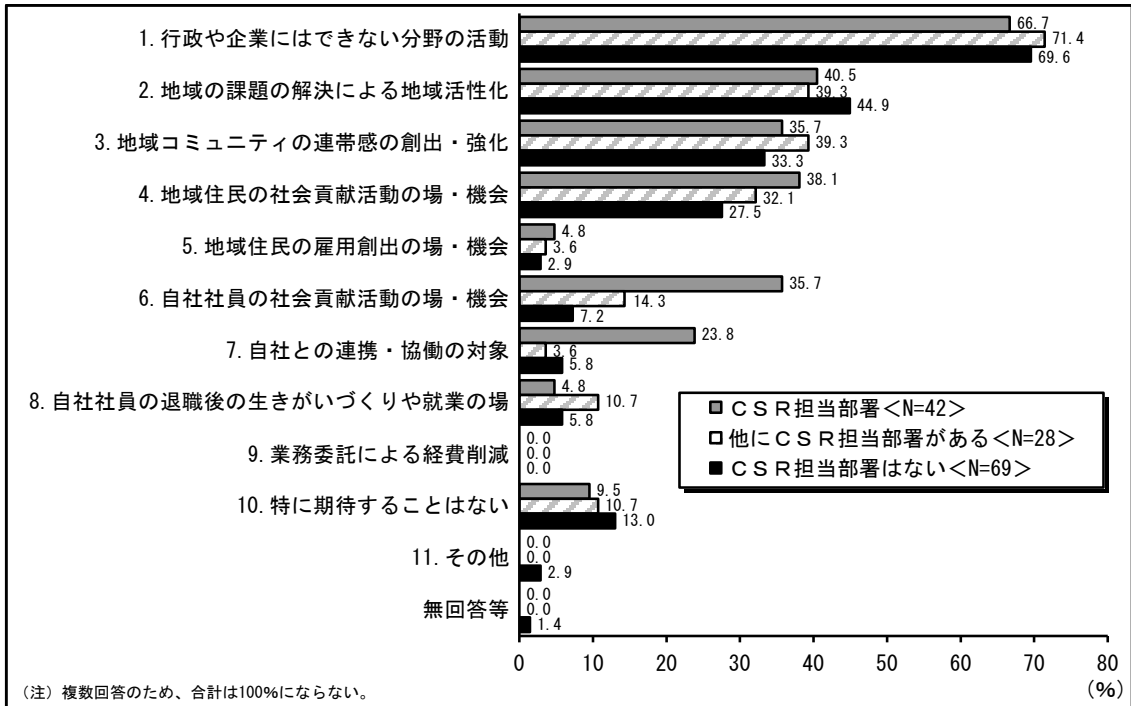
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表13）、「CSR担当部署」の企業では、「4. 地域住民の社会貢献活動の場・機会」（38.1%）や「6. 自社社員の社会貢献活動の場・機会」（35.7%）、「7. 自社との連携・協働の対象」（23.8%）の割合が、「他にCSR担当部署がある」や「CSR担当部署はない」と回答した企業に比べて高くなった。

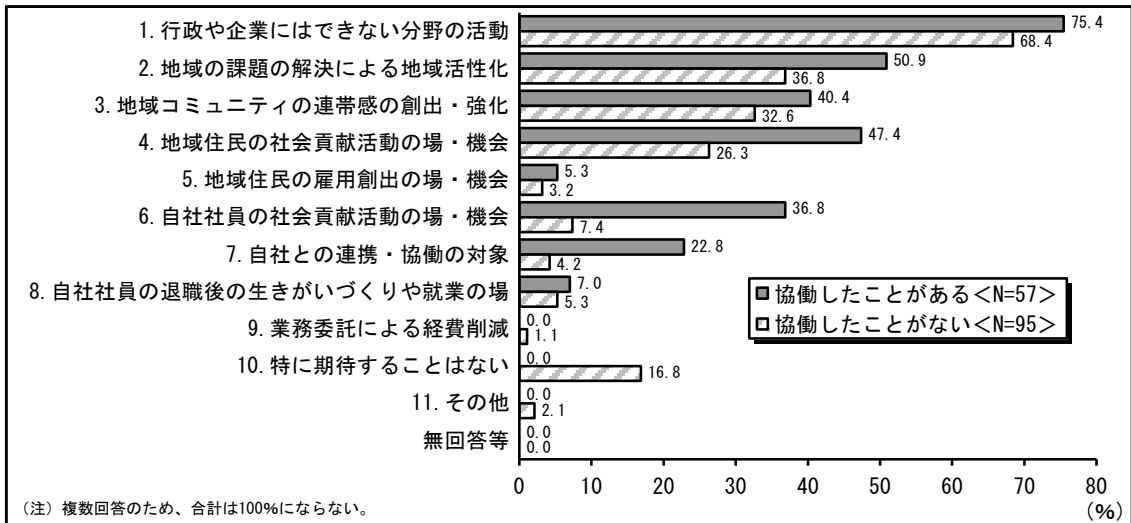
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表14）、「協働したことがある」企業では、「2. 地域の課題の解決による地域活性化」（50.9%）や「4. 地域住民の社会貢献活動の場・機会」（47.4%）、「6. 自社社員の社会貢献活動の場・機会」（36.8%）、「7. 自社との連携・協働の対象」（22.8%）との回答企業割合が、「協働したことがない」企業に比べて1割以上高くなった。一方、「協働したことがない」企業では、「10. 特に期待することはない」（16.8%）と回答した企業の割合が1割を上回った。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ（図表15）、「協働してみたい」と回答した企業では、ほとんど全ての項目の回答企業割合が、「協働したことがない」企業に比べて高くなった。一方、「協働は不要」と回答した企業では、「10. 特に期待することはない」（26.2%）との回答企業割合が4分の1を超えた。

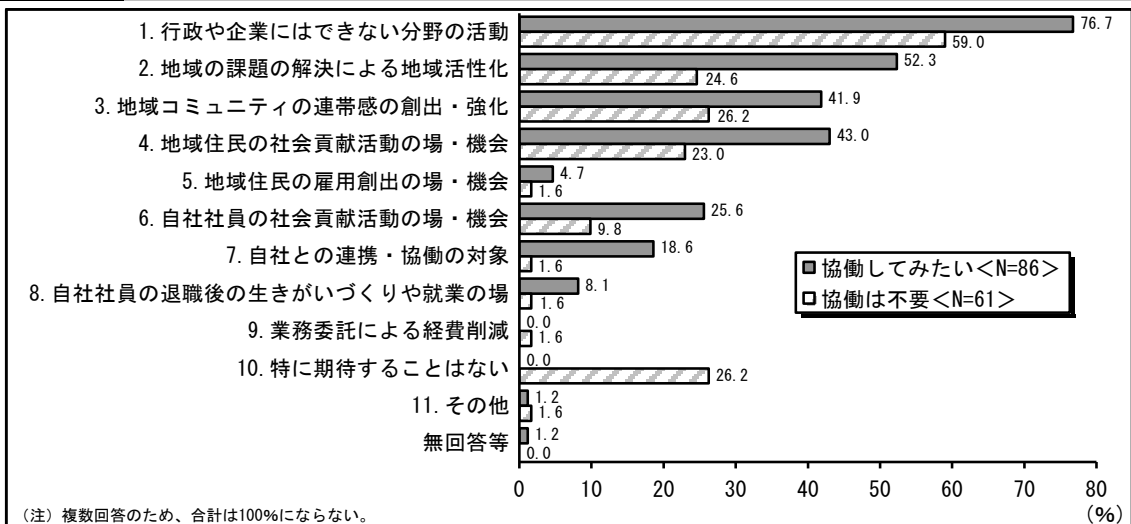
図表13 NPOに期待すること<CSR担当状況別>



図表14 NPOに期待すること<協働実績の有無別>



図表15 NPOに期待すること<今後の協働への意向別>



③NPOとの協働に関する現状について

<問4>NPOとの協働実績

貴事業所は最近3年以内にNPOと関わりを持ったことがありますか。【○は1つ】

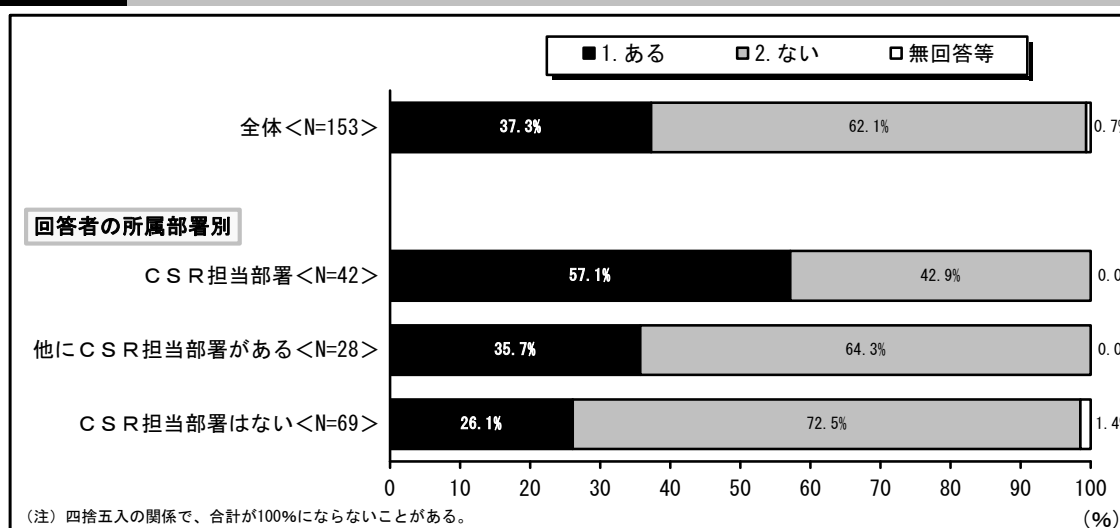
《単純集計》

◎NPOとの協働実績について質問したところ(図表16)、「2.ない」と回答した企業の割合が62.1%と6割を上回った。逆に、「1.ある」と回答した企業の割合が37.3%と、全体の3分の1程度となった。

《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表16)、「CSR担当部署」の企業では、「1.ある」と回答した企業の割合が57.1%と過半を占めた。一方、「他にCSR担当部署がある」企業では、「1.ある」と回答した企業の割合が35.7%と、全体の3分の1程度となったほか、「CSR担当部署はない」企業では、「1.ある」と回答した企業の割合が26.1%と、全体の4分の1程度にとどまった。

図表16 NPOとの協働実績



<問5>NPOとの主な協働事例

NPOとはどのような関わりを持ちましたか。主なものを2つまでご記入ください。
※<問4>で「1.ある」と回答した企業が対象。

◎<問4>でNPOとの協働実績が「1.ある」と回答した企業に対し、NPOとの主な協働事例を質問したところ(図表17)、「NPOと協働で事業に取り組んでいる」といった内容の事例が多く挙げられた。このほか、自社の従業員が参加する形での「NPOに金銭面での支援を行っている」取り組みや、「社員などがNPOの運営や活動に関わっている」取り組み、「NPOと対話を行っている」取り組みもみられた。

図表17 NPOとの主な協働事例

NPO名	内 容
NPOに金銭面での支援を行っている	
(特)事故サポートプログラム	交通事故被害者及びその家族をサポートするためにさまざまな情報提供を行ったり、交通事故に関する様々な社会的問題点を提起したりしている当団体から、ステッカーを社員が任意で購入することで当団体に寄付。
(特)ニット工房ライク	社員有志で毎月の給与から天引きで寄付金を集め、年に1回、地域の福祉施設やNPO法人に寄付。その中の1つとして、当団体にエアコンやシュレッターなどを贈呈。
NPOと協働で事業に取り組んでいる	
(特)Mブリッジ	市の市民活動センターの指定管理者である当団体と企業への地域貢献等についてのアンケート等協働事業を実施。情報交換も定期的実施。
(特)経営支援NPOクラブ	地域企業製品の販路開拓支援、地域企業の研究開発への支援。
(特)アスクネット	自社の社会環境活動「みどりの授業」（自社のマングローブ植林活動を小学校の授業で説明することにより、環境を守ることの大切さを小学生に感じてもらう）を実施するにあたり、当団体から安城市の小学校を2校紹介。
F o E J a p a n	国産間伐材の利用促進のための「森のプレゼント」事業を実施。
(特)C・C・C富良野自然塾	環境プログラムとして北海道の富良野で実施する環境事業を支援。ゴルフ場跡地を森に回復する活動や環境教育を実施。有志社員が参加する現地体験ツアーも実施。
ジュニア・アチーブメント・ジャパン	ジョブシャドウプログラムを実施。
(特)コアネット	本社や工場所在の品川区や沼津市の小学6年生を対象とした「ものづくり教室」（モータ駆動型電子工作キット組立て）の実施にあたっての行政との調整、講師派遣、工具準備などの協力。
(特)気象キャスターネットワーク	なごや環境大学の市民向け講座を協働開催。
(特)こどもNPO	エコ・クッキング講座を協働実施。
(特)エコキャップ推進協会	自社内でのエコキャップ運動推進にあたり、ボトルキャップの回収方法を相談。
(特)芸術家と子どもたち、 (特)子どもとアーティストの出会い 他	アーティストとの出会いを通じて豊かな感性や価値観を育むことを目的に、各地のNPOと協働し、アーティストが学校や病院等を訪れ、総合学習等を活用して地域特色・ニーズに即したワークショップを開催。
(特)地球緑化センター 他	深刻な砂漠化がみられる河北省寧寧県において協働で緑化活動を実施。地域住民の生活と環境保護の両立への取り組みを実施。
(特)水とみどりを愛する会	自社保有林を活用した森林活動の協働実施。
(特)アスペ・エルデの会	発達障害児者支援・環境施策の一環として、エコクッキングイベントを協働実施。
まちづくり工房	タウンマネージメント機関との共同アクション、タウンマップ作成、イベント企画。
(特)テクノプロス	自社周年事業の家族見学会で子弟向け科学教室（実験、製作体験コーナー）を担当。
社員などがNPOの運営や活動に関わっている	
(特)高峰譲吉博士研究会	自社の社長が当団体の理事に就任。
(特)まち創り	環境活動の一環として、NPOの主催する地域清掃ボランティアに全社員に参加を呼びかけ、社員参加者にはボランティア活動の実績としてカウント。
(特)21世紀を創る会みかわ	メンバーとして運営内容を討議。
(特)最終処分場技術システム研究協会	システム統合部会、編集委員会、受託研究委員会等に参加。
(特)土壌汚染対策コンソーシアム	土壌環境保全に係わる普及啓発ワーキンググループに参加。
学戸ホテルの会	地域活性化を目的に、地域の有志と共に会を立ち上げ。
(特)パートナーシップ・サポートセンター	NPOと企業の協働を図る為の足がかりとして関わり。
NPOと対話を行っている	
(財)世界自然保護基金ジャパン ジャパン・フォー・サステナビリティ	社内基準の設定にあたってのアドバイス。
(特)藤前干潟を守る会	自社の環境活動に対する現状課題の指摘と今後の活動方向性についてのアドバイス。
—	自社のCSR事業に関して、意見を求めた。また協働できる可能性について議論。
—	毎年地元で活躍するNPO団体を招き、経営陣との交流会を開催。日頃の活動の内容や課題、企業とNPOとの関わり方などについて意見交換。「広報物の音声化」や「チャイルドライン24」実施組織の応援のきっかけに。

(注) 回答の趣旨が変わることのないように一部編集した部分がある。

<問6> NPOとの協働を行った理由

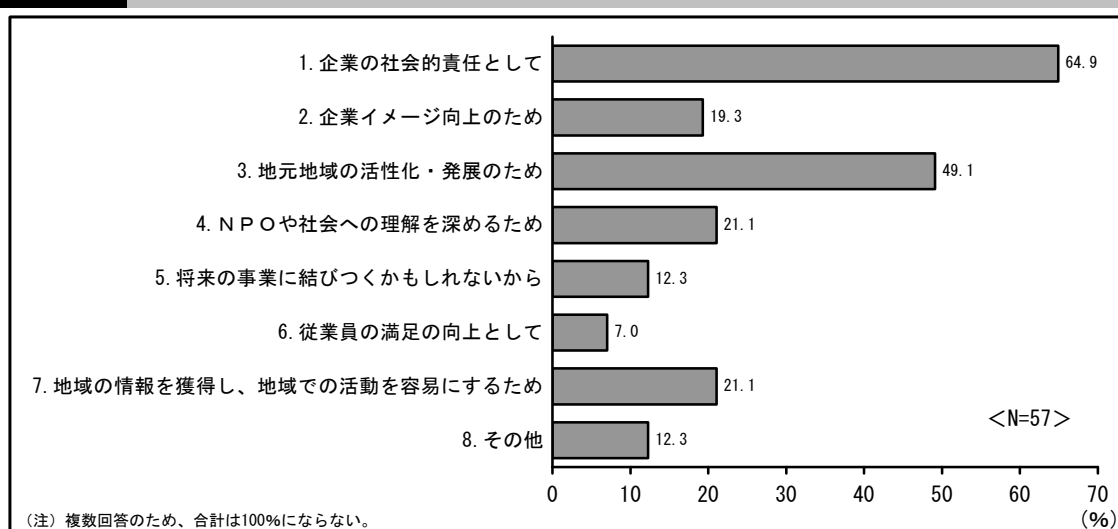
NPOと関わりを持った理由は何ですか。【複数回答可】

※<問4>で「1.ある」と回答した企業が対象。

《単純集計》

◎<問4>でNPOとの協働実績が「1.ある」と回答した企業に対して、NPOとの協働を行った理由について質問したところ(図表18)、「1.企業の社会的責任として」と回答した企業の割合が64.9%と最も高く、全体の概ね3分の2を占めた。次いで、「3.地元地域の活性化・発展のため」と回答した企業の割合が49.1%と、およそ半分に達した。このほか、「4.NPOや社会への理解を深めるため」(21.1%)、「7.地域の情報を獲得し、地域での活動を容易にするため」(21.1%)、「2.企業イメージ向上のため」(19.3%)と回答した企業の割合が2割前後となった。

図表18 NPOとの協働を行った理由

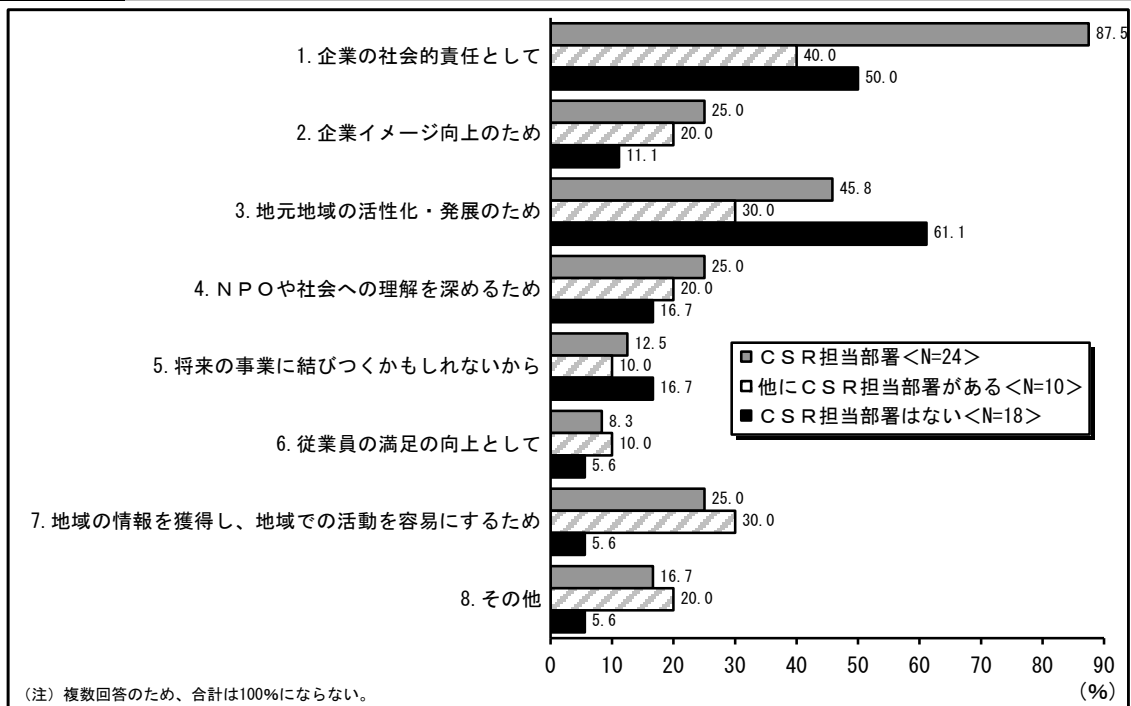


《クロス集計》

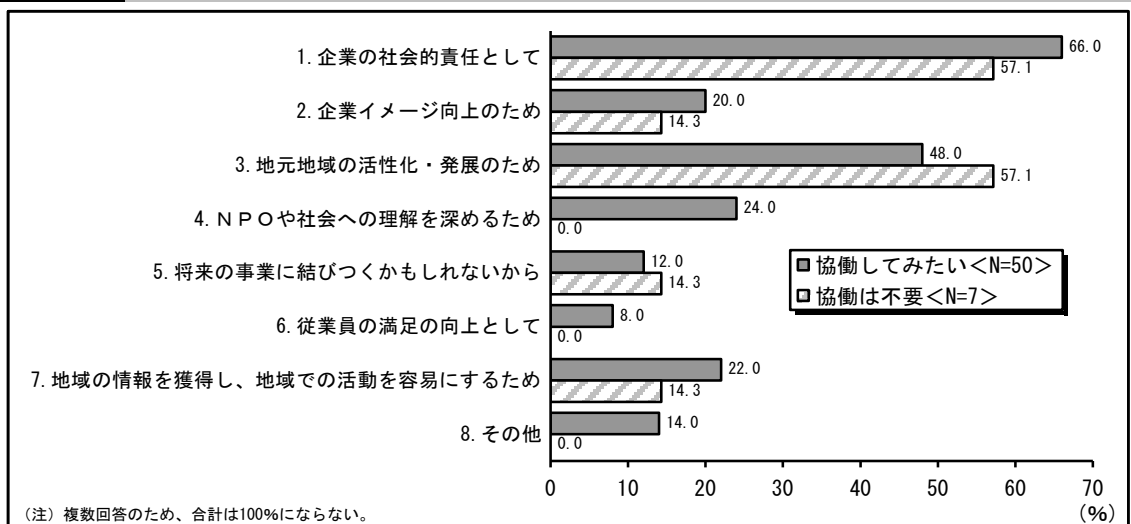
◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表19)、「CSR担当部署」の企業では、「1.企業の社会的責任として」と回答した企業の割合が87.5%と、とりわけ高くなった。このほか、「CSR担当部署」の企業や「他にCSR担当部署がある」企業では、「7.地域の情報を獲得し、地域での活動を容易にするため」(25.0%、30.0%)との回答企業割合が「CSR担当部署はない」と回答した企業に比べて高くなった。一方、「CSR担当部署はない」と回答した企業では、「3.地元地域の活性化・発展のため」と回答した企業の割合が61.1%と、最も高くなった。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ(図表20)、「協働してみたい」と回答した企業では、回答企業割合が多い順に、「1.企業の社会的責任として」(66.0%)、「3.地元地域の活性化・発展のため」(48.0%)に続き、「4.NPOや社会への理解を深めるため」と回答した企業の割合が24.0%と、相対的に高くなった。

図表19 NPOとの協働を行った理由<CSR担当状況別>



図表20 NPOとの協働を行った理由<今後の協働への意向別>



<問7> NPOとの協働を行ったことがない理由

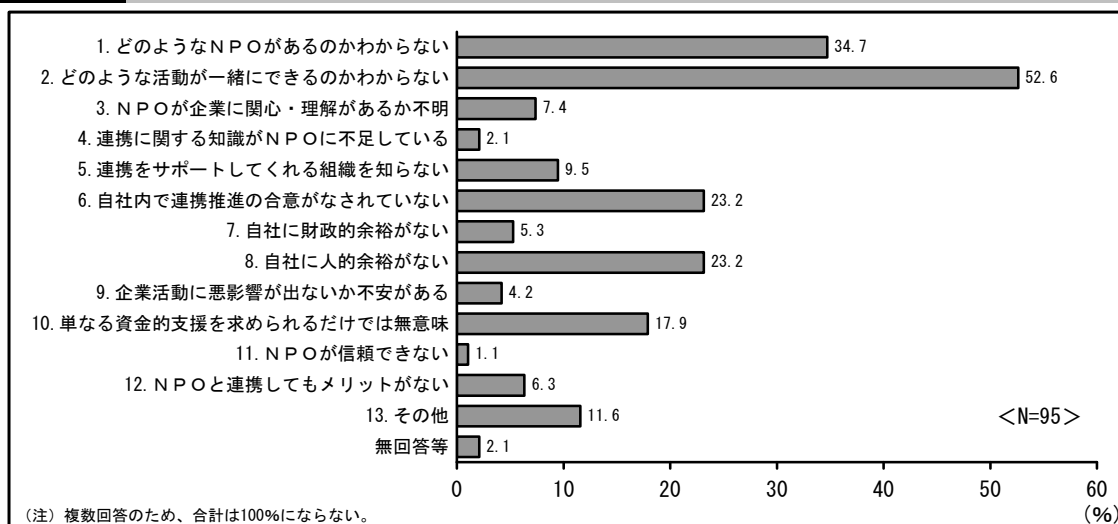
NPOと関わりをもったことがない理由は何ですか。【複数回答可】

※<問4>で「2. ない」と回答した企業が対象。

《単純集計》

◎<問4>でNPOとの協働実績が「2. ない」と回答した企業に対して、NPOとの協働を行ったことがない理由について質問したところ(図表21)、「2. どのような活動と一緒にできるのかわからない」と回答した企業の割合が52.6%と最も高く、次いで「1. どのようなNPOがあるのかわからない」と回答した企業の割合が34.7%となる等、NPOとの協働のイメージが浮かびにくいという状況が指摘された。このほか、「6. 自社内で連携推進の合意がなされていない」(23.2%)、「8. 自社に人的余裕がない」(23.2%)といった社内の意識・体制に関する項目や、「10. 単なる資金的支援を求められるだけでは無意味」(17.9%)を挙げた企業の割合が高かった。

図表21 NPOとの協働を行ったことがない理由

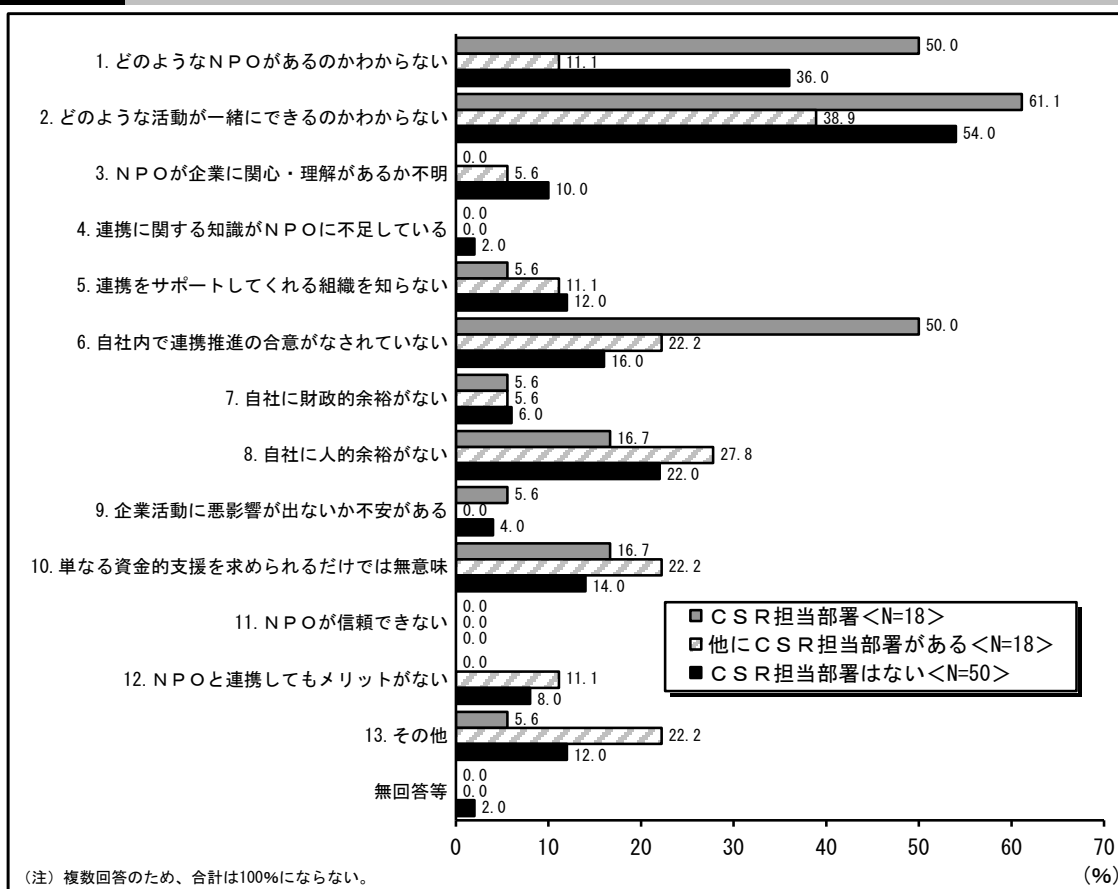


《クロス集計》

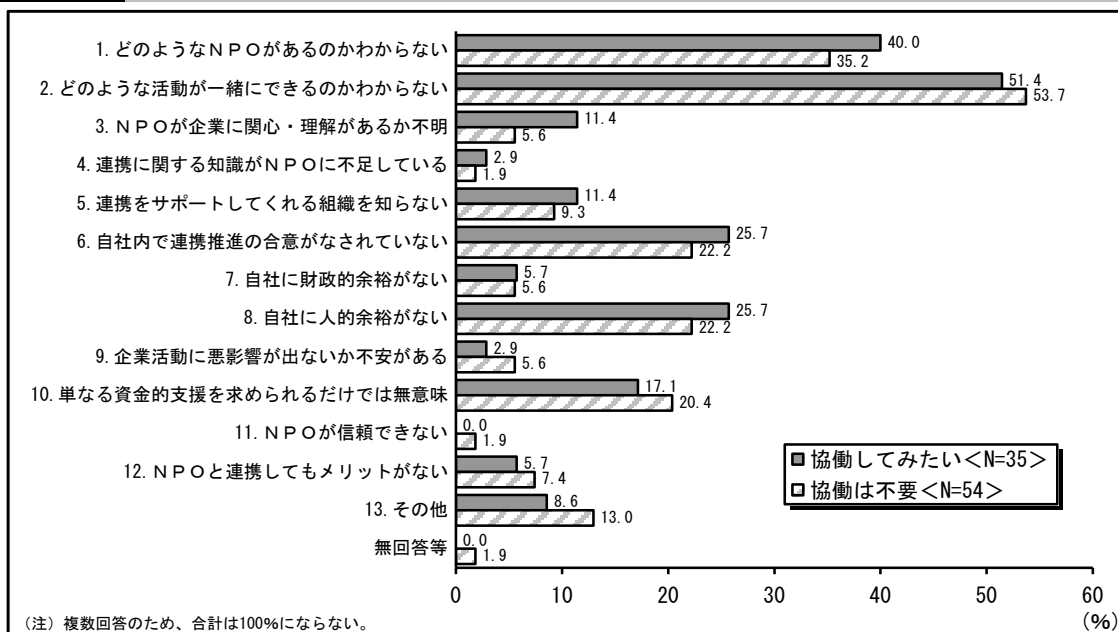
◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表22)、「CSR担当部署」の企業では、「2. どのような活動と一緒にできるのかわからない」と回答した企業の割合が61.1%と最も高く、次いで「1. どのようなNPOがあるのかわからない」と並んで「6. 自社内で連携推進の合意がなされていない」と回答した企業の割合が半数を占めた。一方、「他にCSR担当部署がある」と回答した企業では、「2. どのような活動と一緒にできるのかわからない」(38.9%)に次いで、「8. 自社に人的余裕がない」(27.8%)を挙げた企業の割合が高かった。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ(図表23)、「協働してみたい」と回答した企業では、「1. どのようなNPOがあるのかわからない」(40.0%)や「3. NPOが企業に関心・理解があるか不明」(11.4%)を挙げた企業の割合が相対的に高かった。

図表22 NPOとの協働を行ったことがない理由<CSR担当状況別>



図表23 NPOとの協働を行ったことがない理由<今後の協働への意向別>



④今後のNPOとの協働に関する考えについて

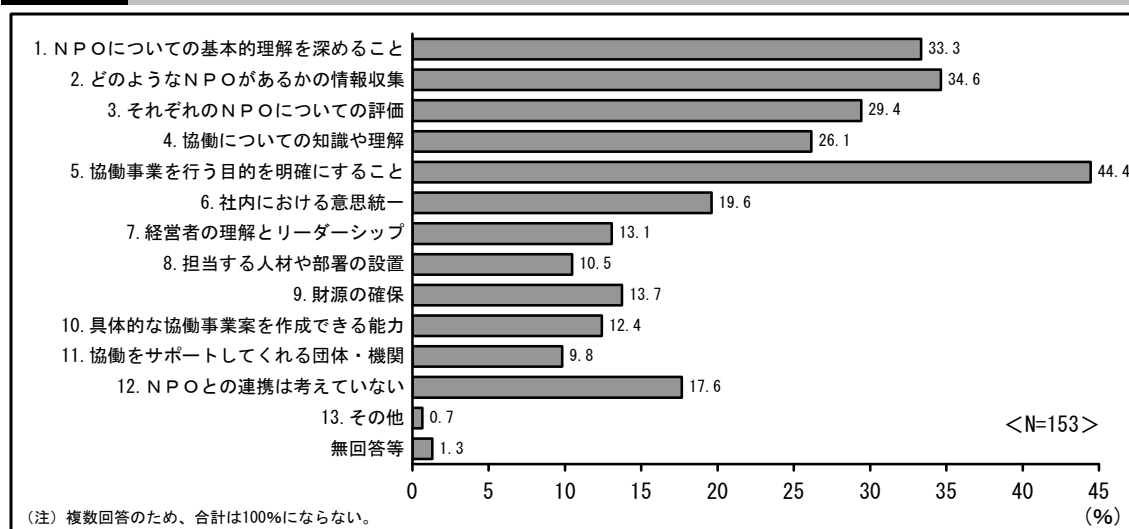
<問8> 協働を検討する際に考慮すべき点

貴社がNPOと連携した事業を検討する場合、考慮すべき点は何ですか。【複数回答可】

《単純集計》

◎協働を検討する際に考慮すべき点について質問したところ(図表24)、「5. 協働事業を行う目的を明確にすること」と回答した企業の割合が44.4%と最も多くなった。以下、多い順に、「2. どのようなNPOがあるかの情報収集」(34.6%)、「1. NPOについての基本的理解を深めること」(33.3%)、「3. それぞれのNPOについての評価」(29.4%)、「4. 協働についての知識や理解」(26.1%)までが4分の1を上回った。

図表24 協働を検討する際に考慮すべき点



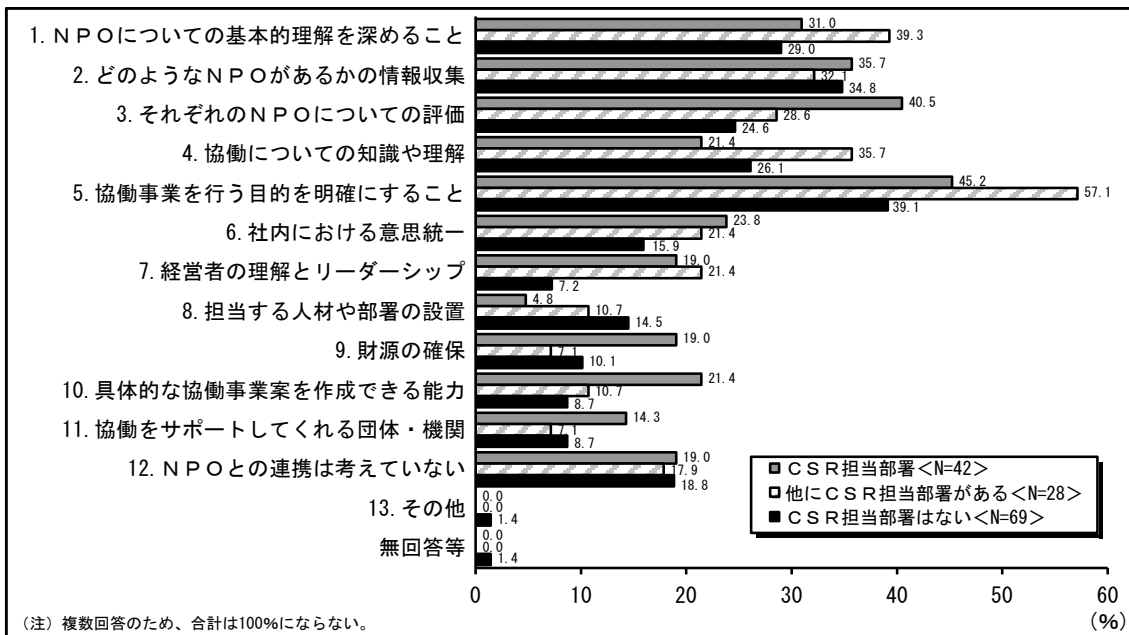
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表25)、「CSR担当部署」の企業では、「5. 協働事業を行う目的を明確にすること」(45.2%)に次いで、「3. それぞれのNPOについての評価」(40.5%)を挙げる企業の割合が高かった。このほか、「10. 具体的な協働事業案を作成できる能力」(21.4%)等の割合が相対的に高くなった。

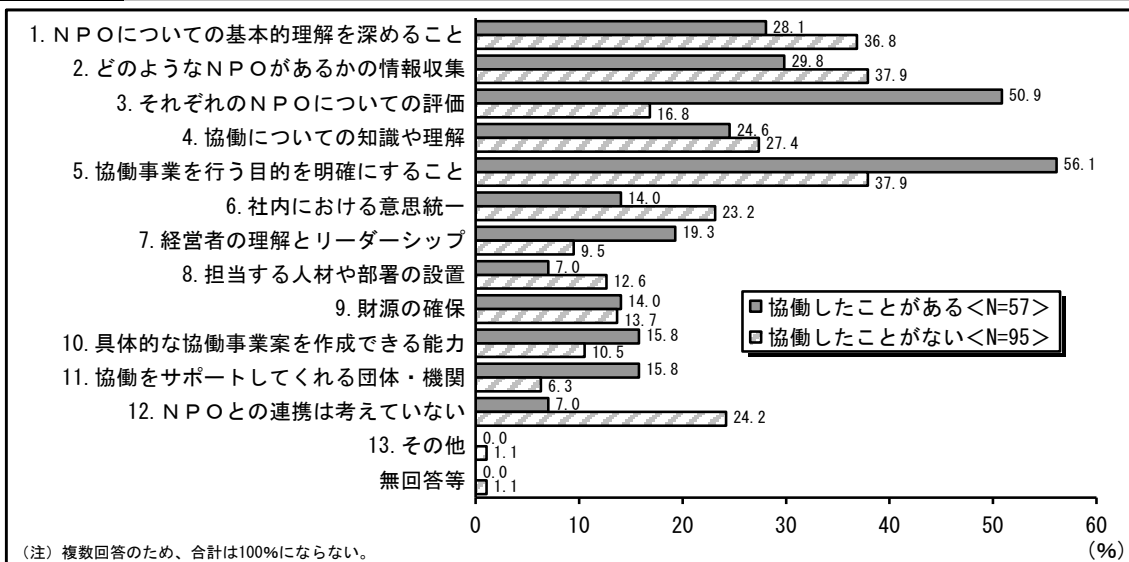
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ(図表26)、「協働したことがある」企業では、「5. 協働事業を行う目的を明確にすること」(56.1%)に次いで、「3. それぞれのNPOについての評価」(50.9%)を挙げる企業の割合が高かった。一方、「協働したことがない」企業では、「2. どのようなNPOがあるかの情報収集」(37.9%)、「1. NPOについての基本的理解を深めること」(36.8%)等の割合が相対的に高くなった。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ(図表27)、「協働してみたい」と回答した企業では、「5. 協働事業を行う目的を明確にすること」(54.7%)の割合が過半を占めた。一方、「協働は不要」と回答した企業では、「12. NPOとの連携は考えていない」と回答した企業の割合が42.6%と最も高くなった。

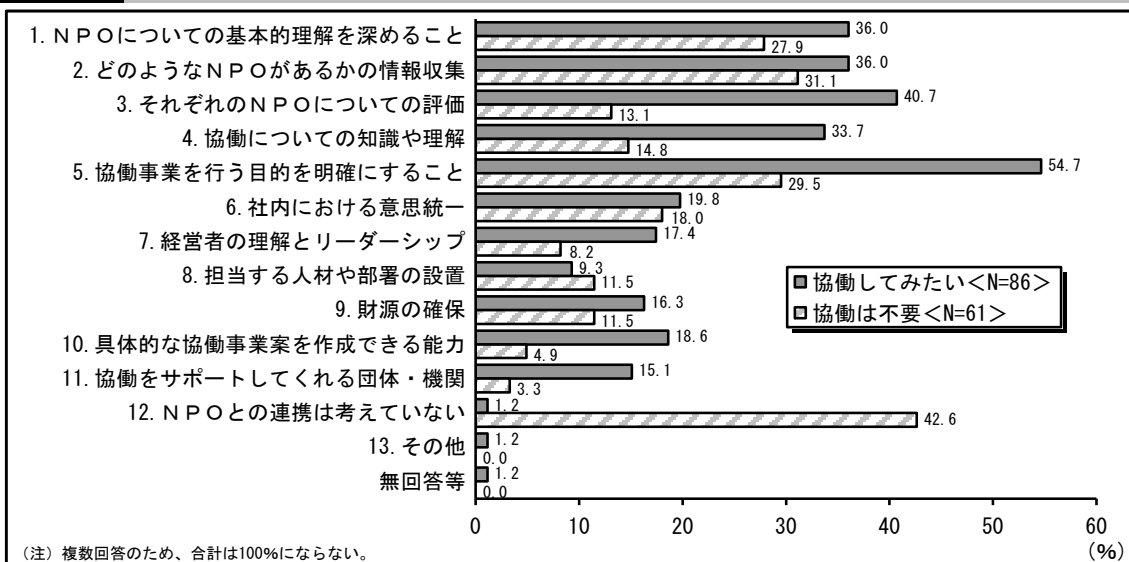
図表25 協働を検討する際に考慮すべき点<CSR担当状況別>



図表26 協働を検討する際に考慮すべき点<協働実績の有無別>



図表27 協働を検討する際に考慮すべき点<今後の協働への意向別>



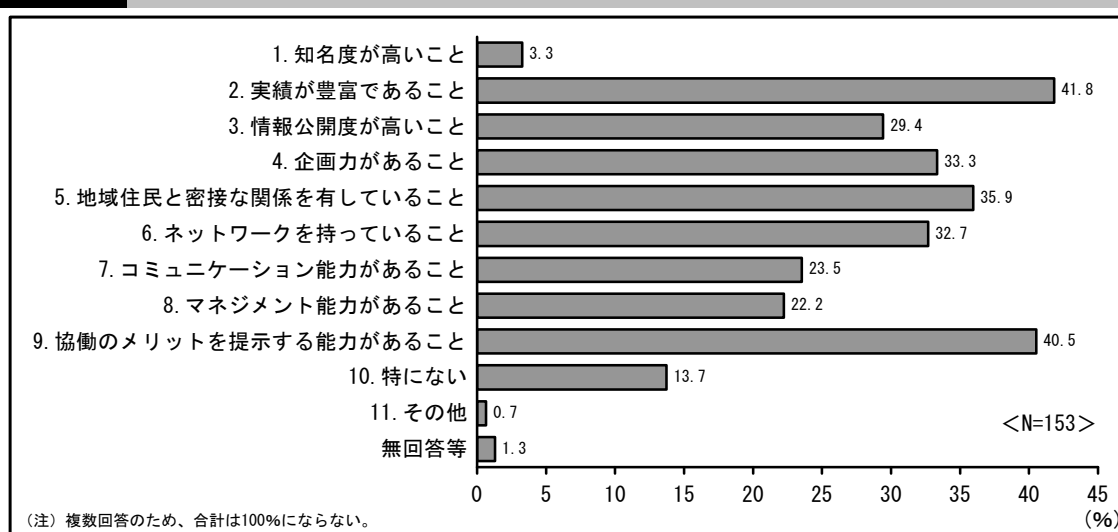
<問9>協働に向けてNPOに求めること

貴社がNPOと協働をする場合、NPOに対して何を求めますか。【複数回答可】

《単純集計》

◎協働に向けてNPOに求めることについて質問したところ（図表28）、「2.実績が豊富であること」と回答した企業の割合が41.8%と最も高く、次いで「9.協働のメリットを提示する能力があること」（40.5%）の割合も4割を上回った。以下、回答企業割合が高い順に、「5.地域住民と密接な関係を有していること」（35.9%）、「4.企画力があること」（33.3%）、「6.ネットワークを持っていること」（32.7%）までが3割を上回った。

図表28 協働に向けてNPOに求めること



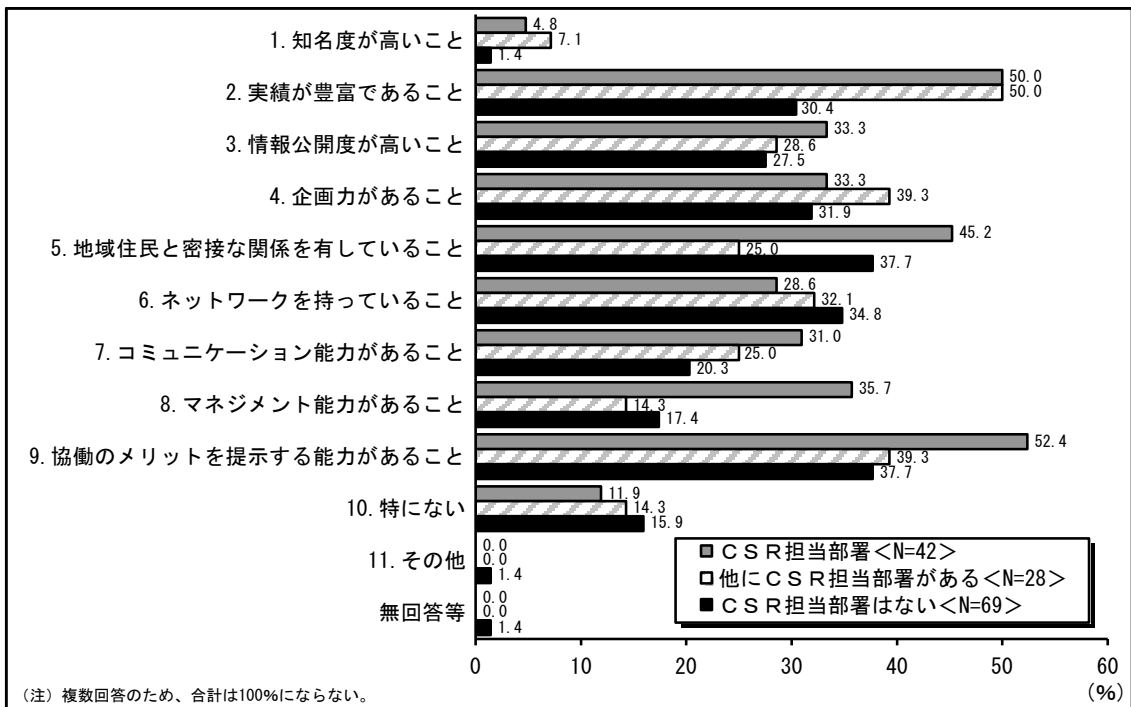
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表29）、「CSR担当部署」の企業では、「9.協働のメリットを提示する能力があること」と回答した企業の割合が52.4%と最も高くなった。このほか、「8.マネジメント能力があること」（35.7%）といった項目を挙げた企業の割合が、「他にCSR担当部署がある」企業や「CSR担当部署はない」企業よりも高くなった。

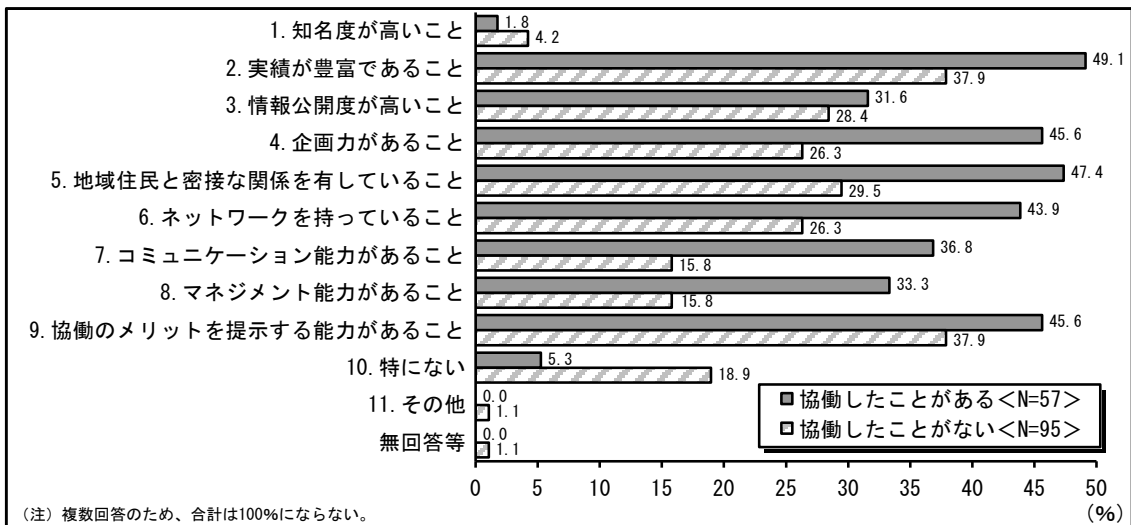
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表30）、「協働したことがある」企業では、「2.実績が豊富であること」と回答した企業の割合が49.1%と最も高くなった。以下、回答企業割合が高い順に、「5.地域住民と密接な関係を有していること」（47.4%）、「4.企画力があること」（45.6%）、「9.協働のメリットを提示する能力があること」（45.6%）、「6.ネットワークを持っていること」（43.9%）までが4割を上回った。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ（図表31）、「協働してみたい」と回答した企業では、「5.地域住民と密接な関係を有していること」と回答した企業の割合が51.2%と最も高く、過半を占めた。一方、「協働は不要」と回答した企業では、「10.特にない」と回答した企業の割合が34.4%と3割を上回った。

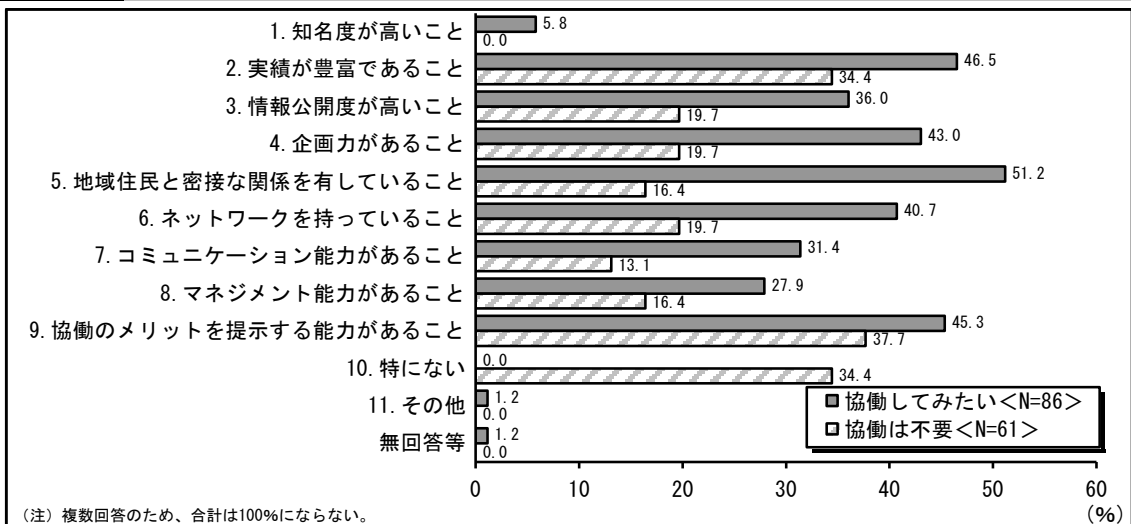
図表29 協働に向けてNPOに求めること<CSR担当状況別>



図表30 協働に向けてNPOに求めること<協働実績の有無別>



図表31 協働に向けてNPOに求めること<今後の協働への意向別>



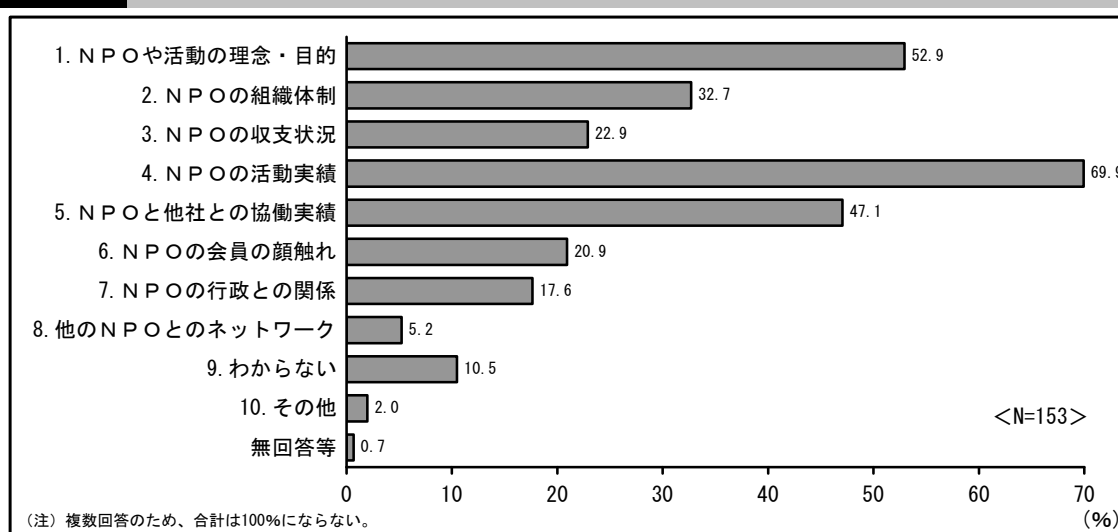
<問 10> 協働検討に際して必要なNPOの情報

NPOのどのような情報があれば、協働を検討しやすいと思いますか。【複数回答可】

《単純集計》

◎協働検討に際して必要なNPOの情報について質問したところ（図表 32）、「4. NPOの活動実績」と回答した企業の割合が69.9%と最も高く、次いで「1. NPOや活動の理念・目的」（52.9%）の割合も過半を占めた。以下、回答企業割合が高い順に、「5. NPOと他社との協働実績」（47.1%）、「2. NPOの組織体制」（32.7%）、「3. NPOの収支状況」（22.9%）、「6. NPOの会員の顔触れ」（20.9%）までが2割を上回った。

図表32 協働検討に際して必要なNPOの情報



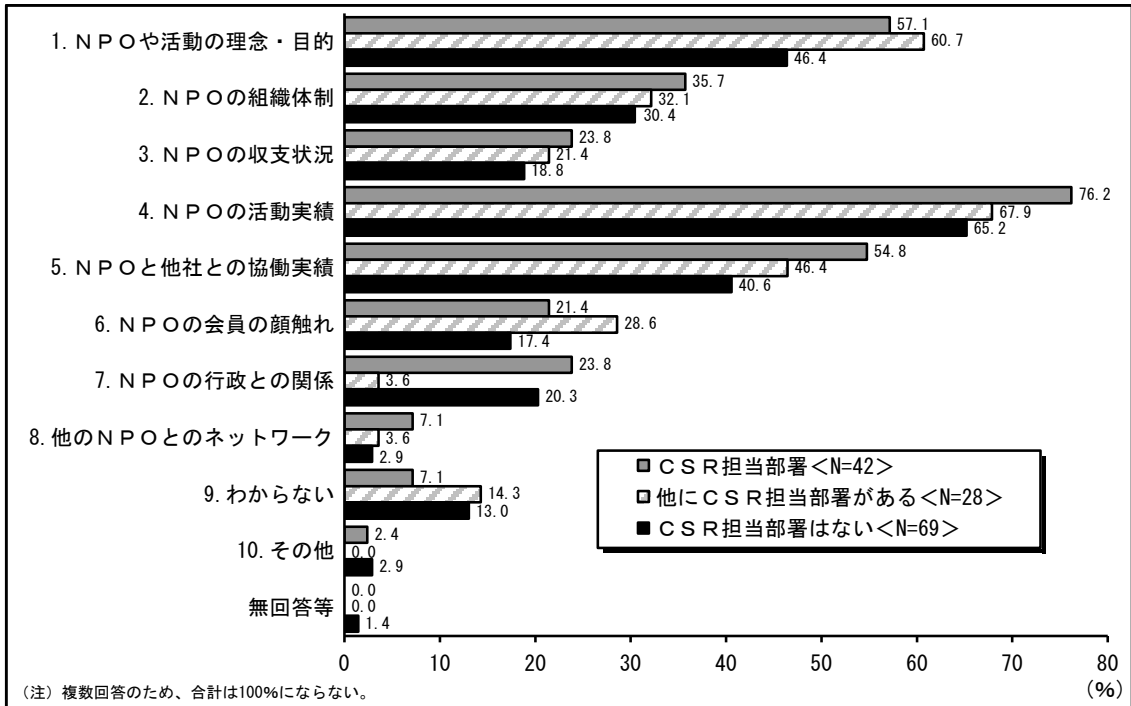
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表 33）、「CSR担当部署」の企業では、「4. NPOの活動実績」と回答した企業の割合が76.2%と最も高く、次いで「1. NPOや活動の理念・目的」（57.1%）や「5. NPOと他社との協働実績」（54.8%）と回答した企業の割合も過半を占めた。

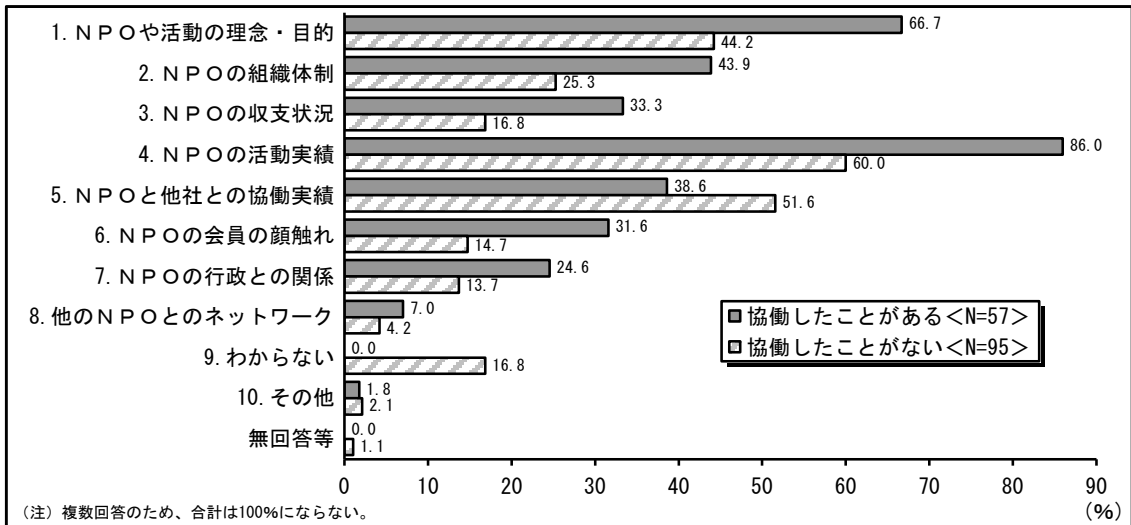
◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表 34）、「協働したことがある」企業では、「4. NPOの活動実績」と回答した企業の割合が86.0%と最も高く、次いで「1. NPOや活動の理念・目的」（66.7%）と回答した企業の割合も過半を占めた。一方、「協働したことがない」企業では、「4. NPOの活動実績」（60.0%）に次いで、「5. NPOと他社との協働実績」（51.6%）と回答した企業の割合も過半を占めた。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ（図表 35）、「協働してみたい」と回答した企業では、「4. NPOの活動実績」と回答した企業の割合が84.9%と最も高く、次いで「1. NPOや活動の理念・目的」（65.1%）と回答した企業の割合も過半を占めた。一方、「協働は不要」と回答した企業では、「4. NPOの活動実績」、「5. NPOと他社との協働実績」と回答した企業の割合がともに50.8%となり、過半を占めた。

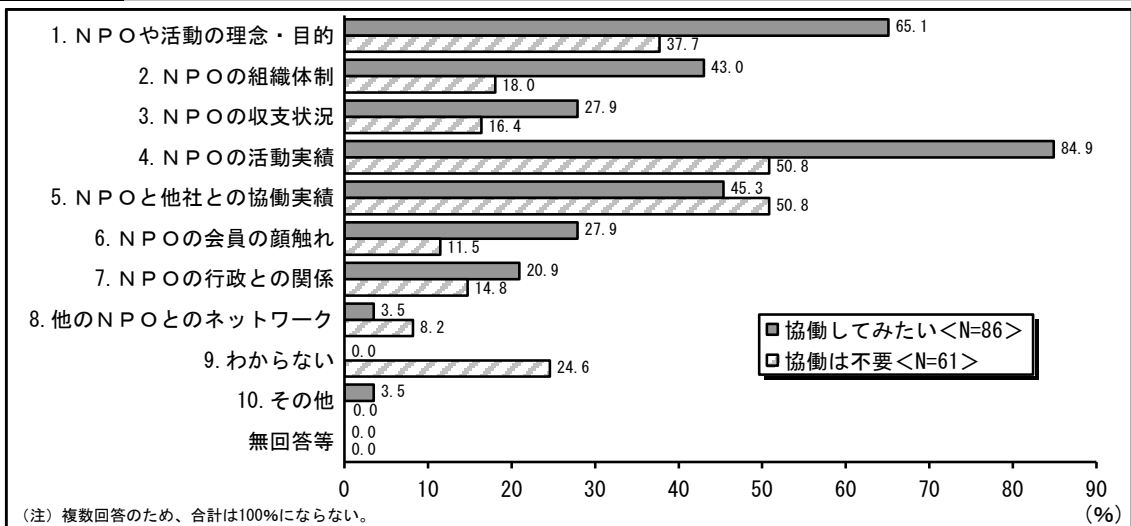
図表33 協働検討に際して必要なNPOの情報<CSR担当状況別>



図表34 協働検討に際して必要なNPOの情報<協働実績の有無別>



図表35 協働検討に際して必要なNPOの情報<今後の協働への意向別>



<問 11> 今後のNPOとの協働に対する意向

問 8～10 のような条件が整えば、今後NPOと協働したいと思いますか。【○は1つ】

《単純集計》

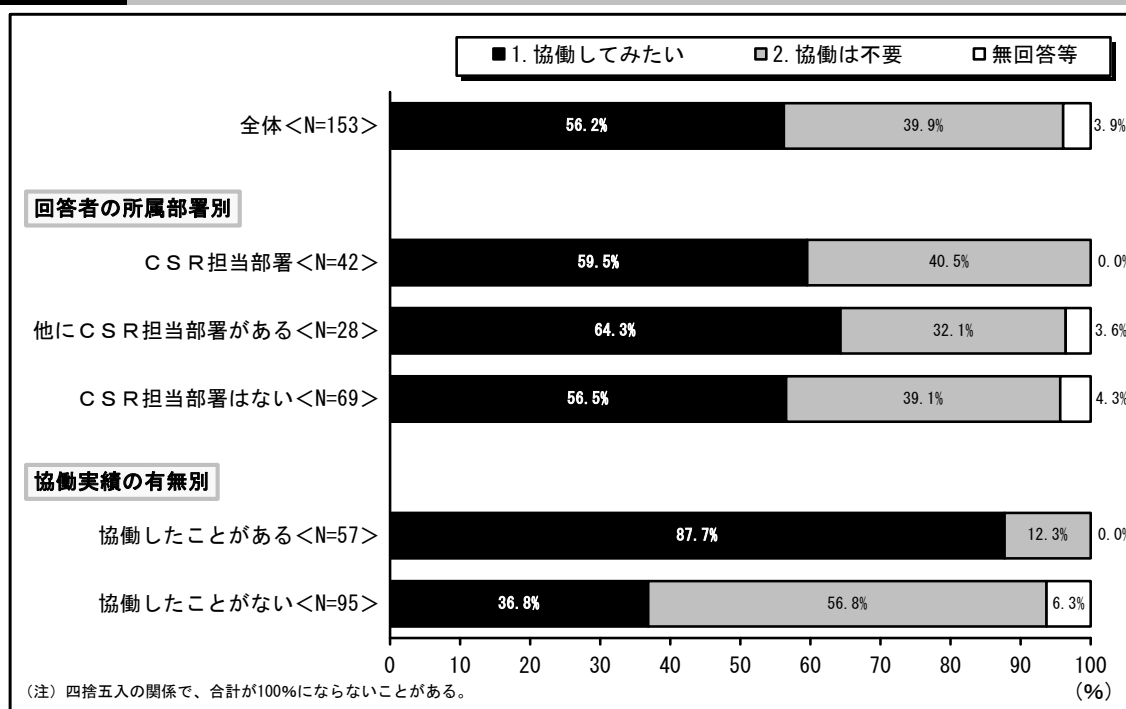
◎今後のNPOとの協働に対する意向について質問したところ（図表 36）、「1. 協働してみたい」と回答した企業の割合が 56.2%と、過半を占めた。一方、「2. 協働は不要」と回答した企業の割合は 39.9%と、約 4 割に達した。

《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表 36）、「1. 協働してみたい」と回答した企業の割合が、いずれの担当状況においても概ね 6 割前後となった。一方、「2. 協働は不要」と回答した企業の割合は、各担当状況において 3～4 割程度となった。

◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表 36）、「1. 協働してみたい」と回答した企業の割合が、「協働したことがある」企業では 87.7%と、「協働したことがない」(36.8%) 企業を大幅に上回った。一方、「2. 協働は不要」と回答した企業の割合は、「協働したことがない」企業において 56.8%と、過半を占めた。

図表 36 今後のNPOとの協働に対する意向



<問 12> 協働したいNPOの活動分野

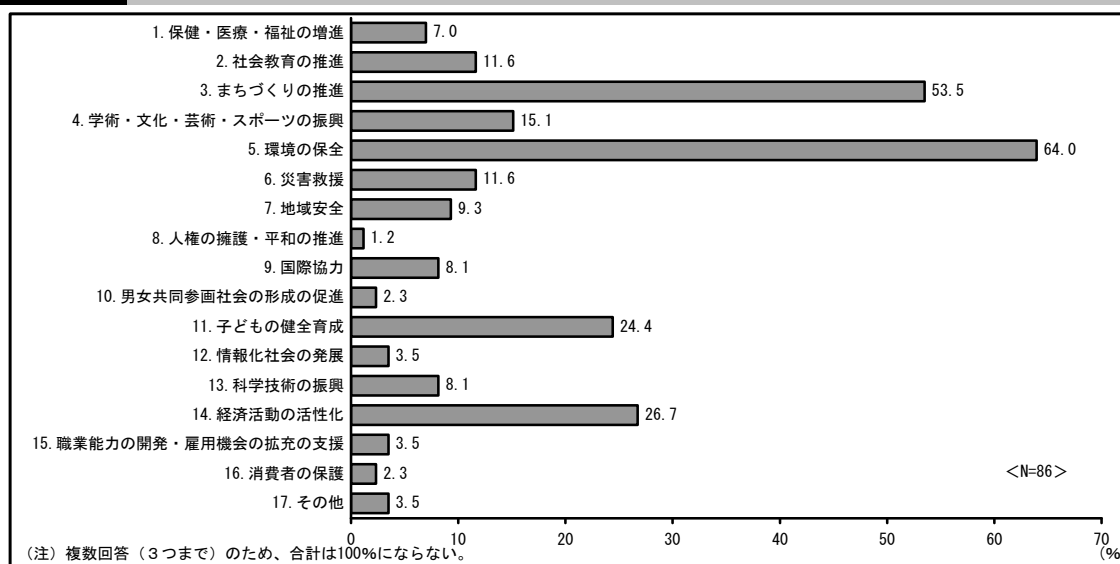
どのような活動分野のNPOと関わりを持ってみたいですか。【〇は3つまで】

※<問 11>で「1. 協働してみたい」と回答した企業が対象。

《単純集計》

◎<問 11>で今後NPOと「1. 協働してみたい」と回答した企業に対して、協働したいNPOの活動分野について質問したところ（図表 37）、「5. 環境の保全」と回答した企業の割合が 64.0%と最も高く、次いで「3. まちづくりの推進」と回答した企業の割合も 53.5%と、過半を占めた。以下、回答企業割合の高い順に、「14. 経済活動の活性化」（26.7%）、「11. 子どもの健全育成」（23.4%）までが2割を上回った。

図表37 協働したいNPOの活動分野

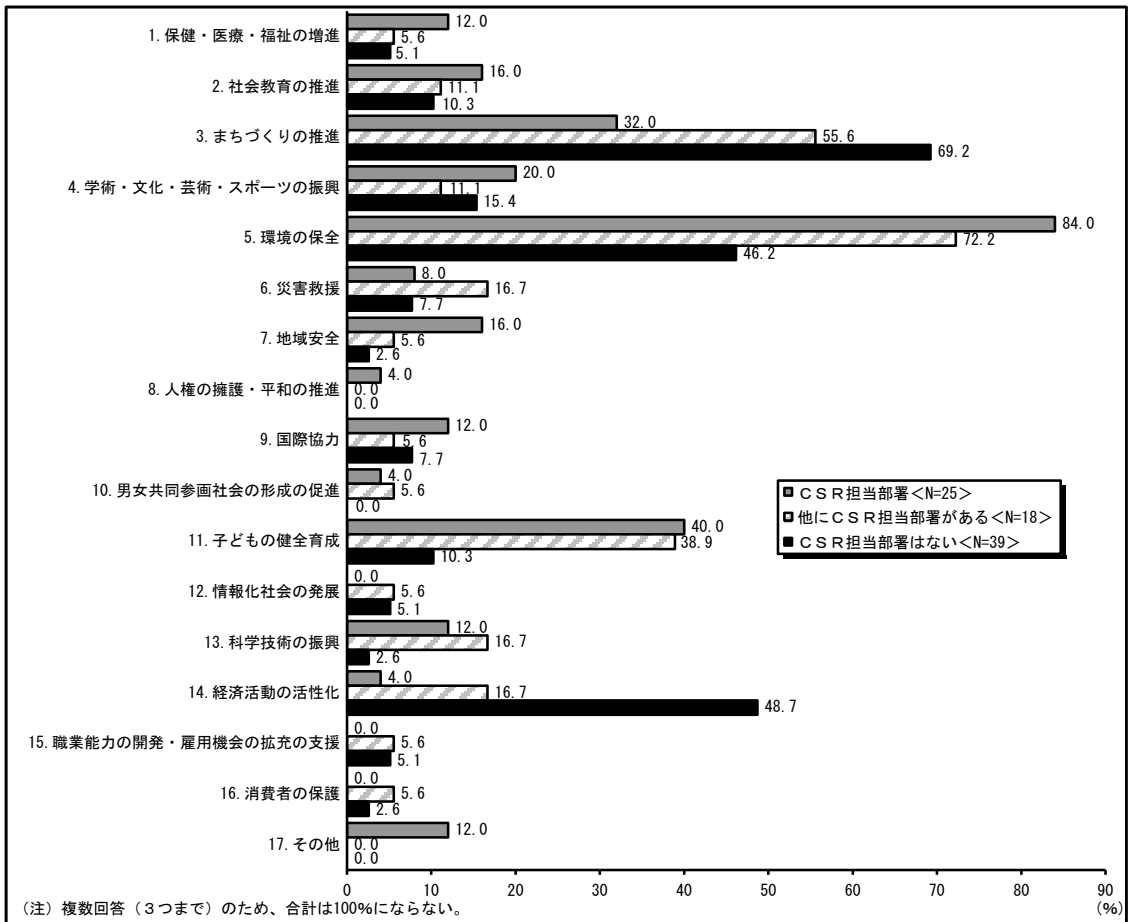


《クロス集計》

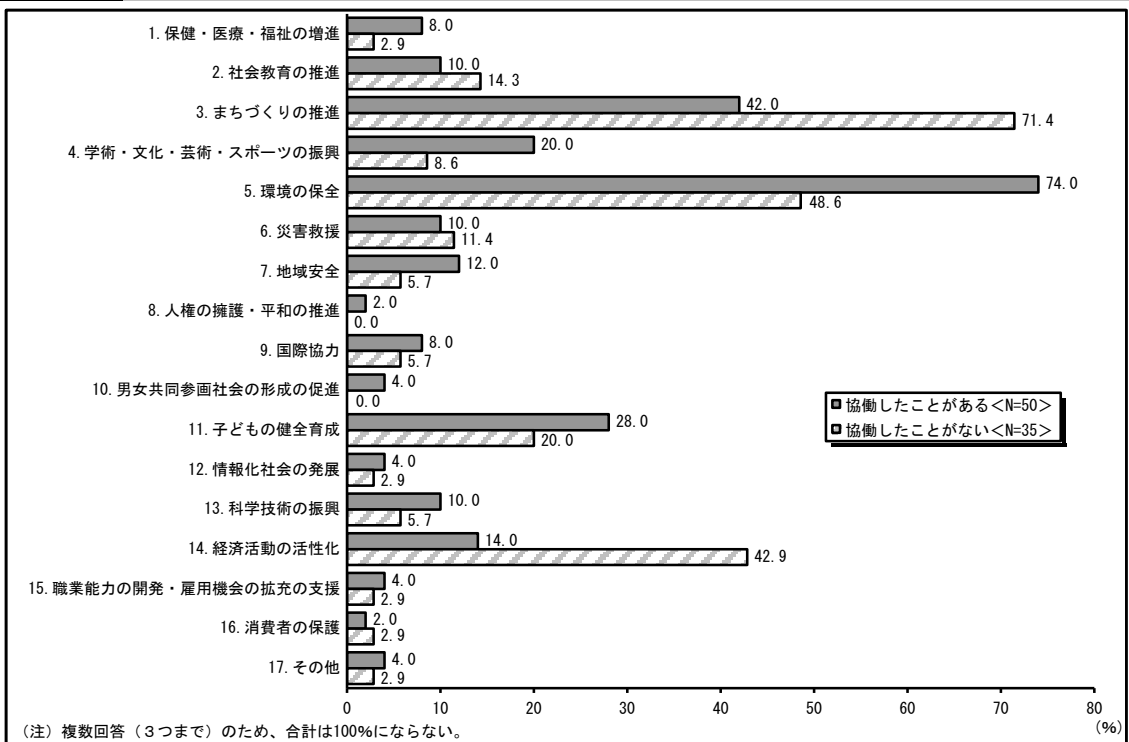
◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ（図表 38）、「CSR担当部署」の企業では、「5. 環境の保全」と回答した企業の割合が 84.0%と最も高く、以下、回答企業割合の高い順に、「11. 子どもの健全育成」（40.0%）、「3. まちづくりの推進」（32.0%）、「4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興」（20.0%）までが2割以上となった。一方、「CSR担当部署はない」企業では、「3. まちづくりの推進」と回答した企業の割合が 69.2%と最も高く、以下、回答企業割合の高い順に、「14. 経済活動の活性化」（48.7%）、「5. 環境の保全」（46.2%）までが4割を上回った。

◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ（図表 39）、「協働したことがある」企業では、「5. 環境の保全」と回答した企業の割合が 74.0%と最も高く、「3. まちづくりの推進」（42.0%）の割合も4割を上回った。一方、「協働したことがない」企業では、「3. まちづくりの推進」と回答した企業の割合が 71.4%と最も高く、以下、回答企業割合の高い順に、「5. 環境の保全」（48.6%）、「14. 経済活動の活性化」（42.9%）までが4割を上回った。

図表38 協働したいNPOの活動分野<CSR担当状況別>



図表39 協働したいNPOの活動分野<協働実績の有無別>



<問 13> NPOと協働で行いたい取り組み

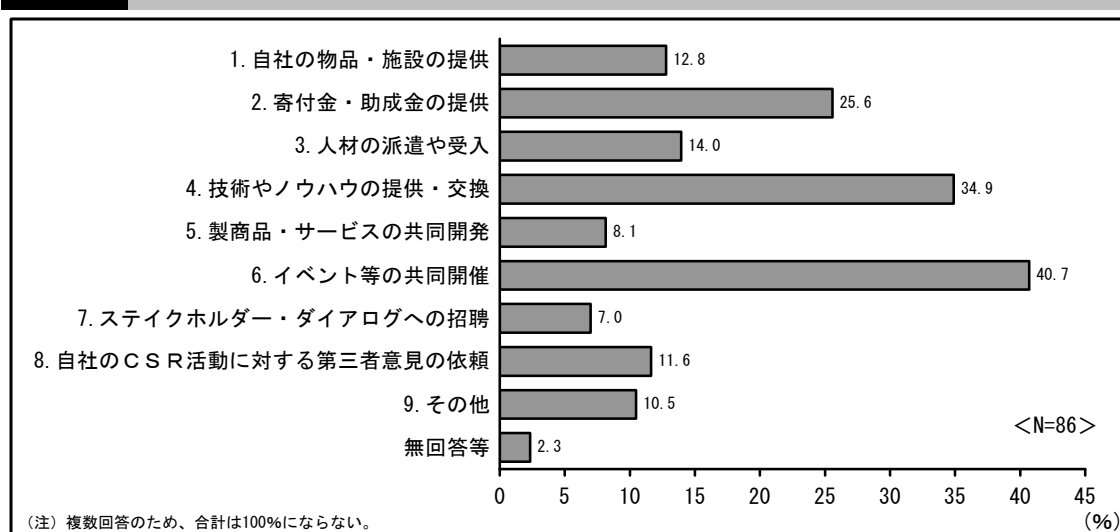
NPOとは、どのような関わりを持ってみたいですか。【複数回答可】

※<問 11>で「1. 協働してみたい」と回答した企業が対象。

《単純集計》

◎<問 11>で今後NPOと「1. 協働してみたい」と回答した企業に対して、NPOと協働で行いたい取り組みについて質問したところ(図表 40)、「6. イベント等の共同開催」と回答した企業の割合が 40.7%と最も高く、4割を上回った。以下、回答企業割合の高い順に、「4. 技術やノウハウの提供・交換」(34.9%)、「2. 寄付金・助成金の提供」(25.6%)までが2割を上回った。

図表40 NPOと協働で行いたい取り組み

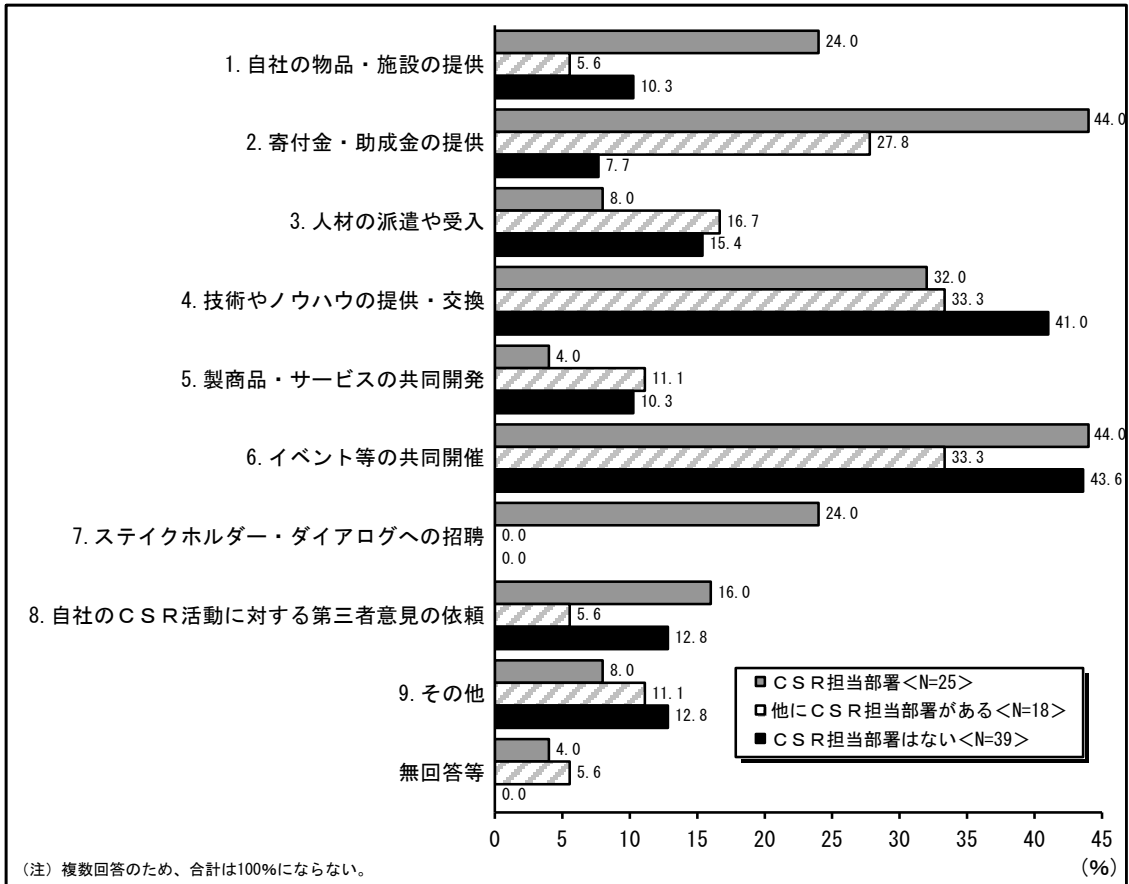


《クロス集計》

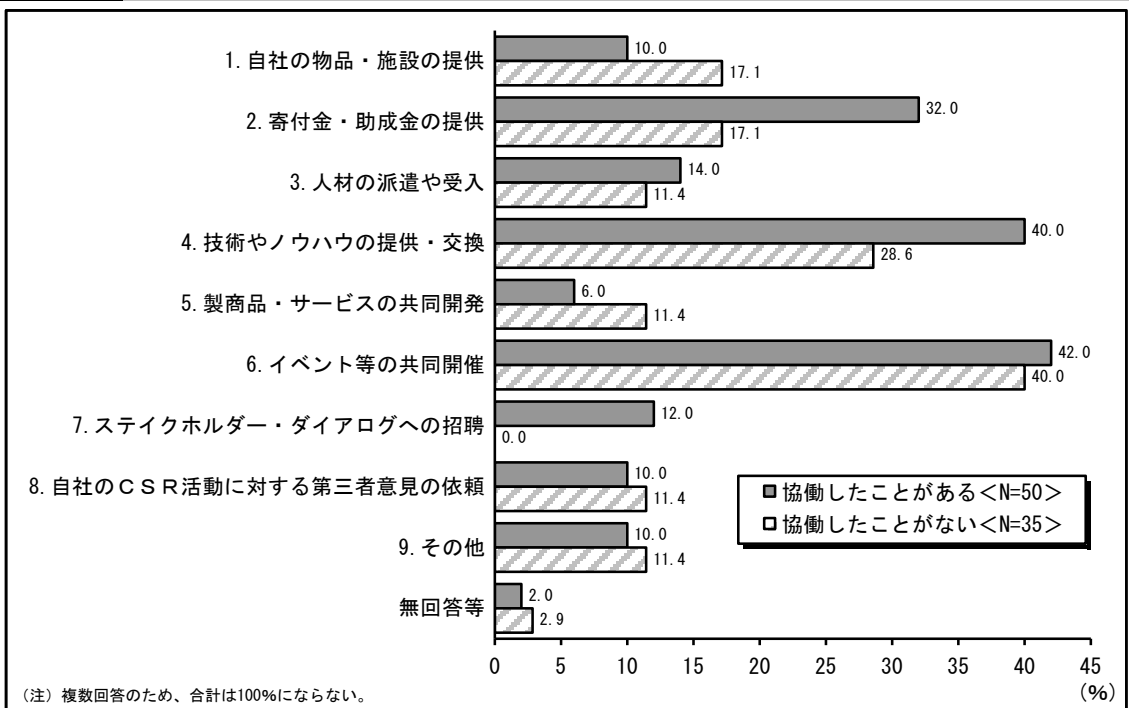
◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表 41)、「CSR担当部署」の企業では、「2. 寄付金・助成金の提供」、「6. イベント等の共同開催」と回答した企業の割合がともに 44.0%と最も高く、以下、回答企業割合の高い順に、「4. 技術やノウハウの提供・交換」(32.0%)、「1. 自社の物品・施設の提供」(24.0%)、「7. ステイクホルダー・ダイアログへの招聘」(24.0%)までが2割以上となった。一方、「CSR担当部署はない」企業では、「6. イベント等の共同開催」と回答した企業の割合が 43.6%と最も高く、次いで「4. 技術やノウハウの提供・交換」(41.0%)と回答した企業の割合も4割を上回った。

◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ(図表 42)、「協働したことがある」企業では、「6. イベント等の共同開催」と回答した企業の割合が 42.0%と最も高く、以下、回答企業割合の高い順に、「4. 技術やノウハウの提供・交換」(40.0%)、「2. 寄付金・助成金の提供」(32.0%)までが3割を上回った。一方、「協働したことがない」企業では、「6. イベント等の共同開催」と回答した企業の割合が 40.0%と最も高く、次いで「4. 技術やノウハウの提供・交換」(28.6%)と回答した企業の割合も2割を上回った。

図表41 NPOと協働で行いたい取り組み<CSR担当状況別>



図表42 NPOと協働で行いたい取り組み<協働実績の有無別>



⑤ 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

<問 14> 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の認知度

この「協働アイデアコンテスト」のことをご存じでしたか。【〇は1つ】

《単純集計》

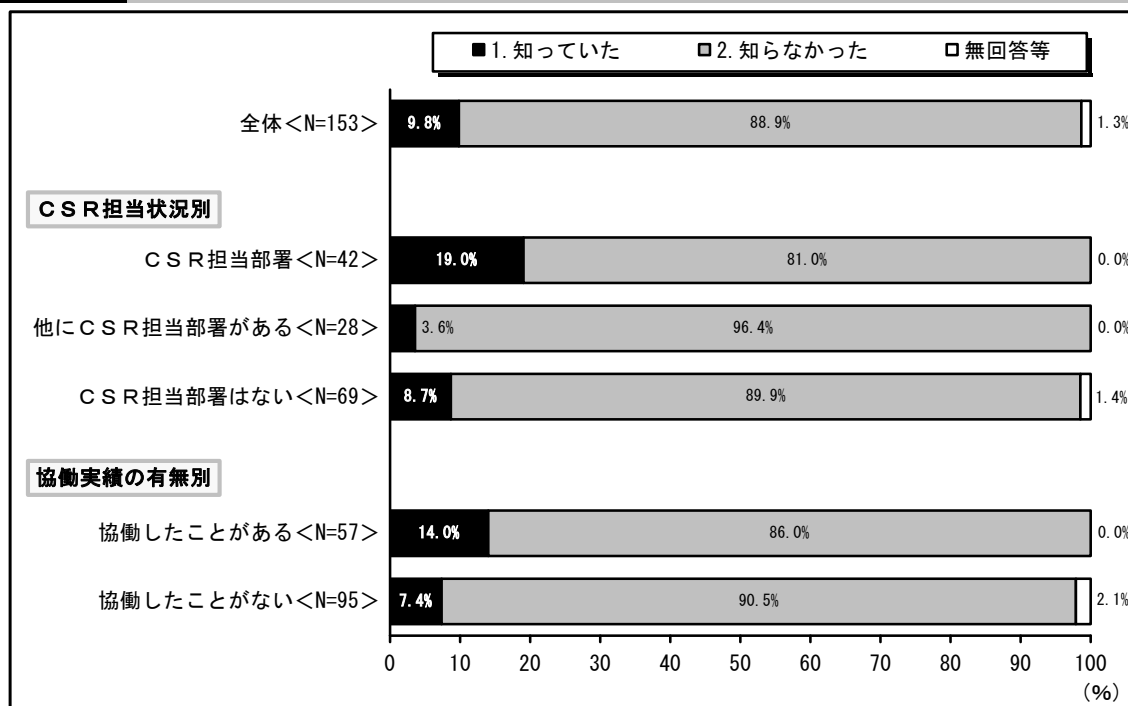
◎「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の認知度について質問したところ(図表 43)、「1. 知っていた」と回答した企業の割合が 9.8%と約 1割になった一方、「2. 知らなかった」と回答した企業の割合が 88.9%とほぼ 9割になった。

《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表 43)、「1. 知っていた」と回答した企業の割合が、「CSR担当部署」の企業では 19.0%と 2割近くになった一方、「他にCSR担当部署がある」企業では 3.6%、「CSR担当部署はない」企業では 8.7%と、ともに 1割に満たなかった。

◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ(図表 43)、「1. 知っていた」と回答した企業の割合が、「協働したことがある」企業では 14.0%と 1割を上回った一方、「協働したことがない」企業では 7.4%と、1割に満たなかった。

図表 43 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の認知度



<問 15> 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」に対する関心

本年度のコンテストは12/17(水)開催の予定です。CIACよりこのコンテストのご案内をご郵送させていただいても構いませんか。【○は1つ】

《単純集計》

◎「企業&NPO協働アイデアコンテスト」に対する関心について質問したところ(図表44)、案内を郵送しても「1. 構わない」と回答した企業の割合が52.9%と過半を占めた。

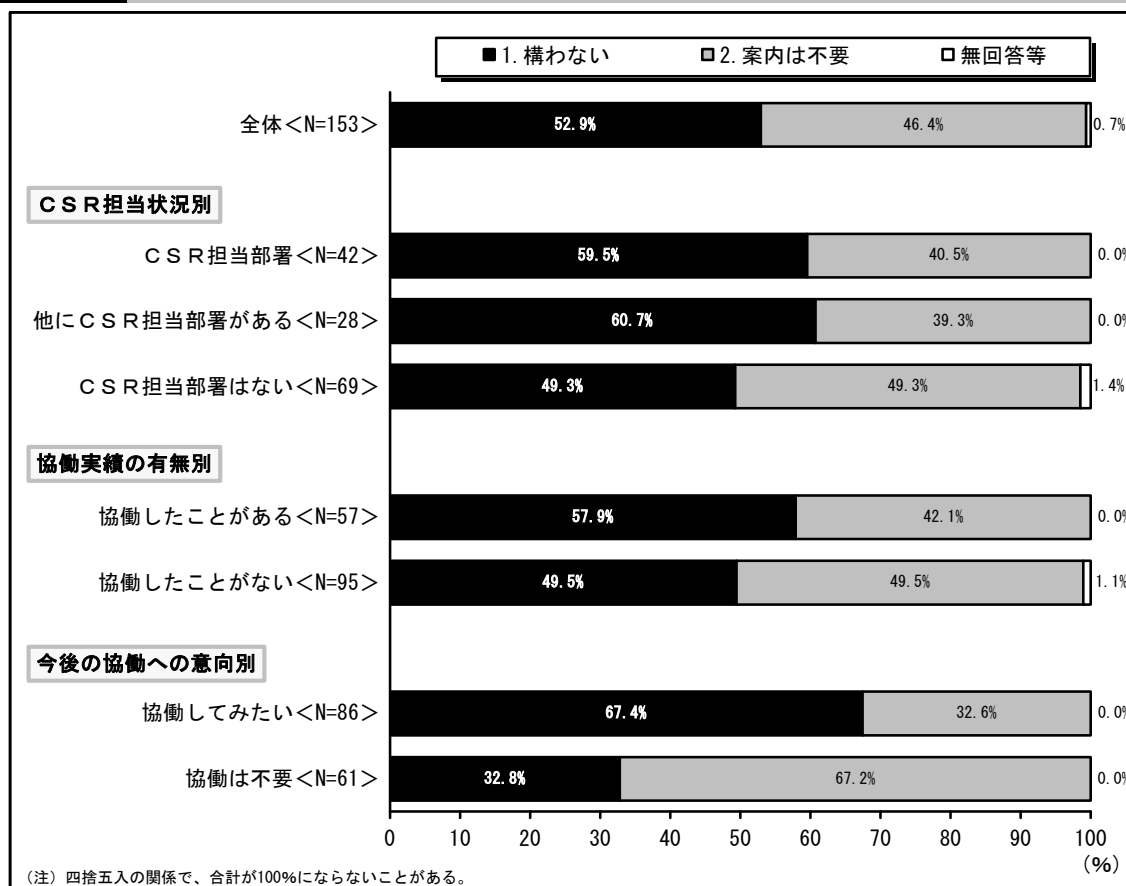
《クロス集計》

◎アンケート回答者のCSR担当状況別に集計したところ(図表44)、案内を郵送しても「1. 構わない」と回答した企業の割合が、「CSR担当部署」の企業では59.5%と、「他にCSR担当部署がある」企業では60.7%と過半を占めた一方、「CSR担当部署はない」企業では49.3%と5割をわずかに下回った。

◎NPOとの協働実績の有無別に集計したところ(図表44)、案内を郵送しても「1. 構わない」と回答した企業の割合が、「協働したことがある」企業では57.2%と過半を占めた。

◎今後のNPOとの協働に関する意向別に集計したところ(図表44)、案内を郵送しても「1. 構わない」との回答企業割合が、「協働してみたい」と回答した企業では67.2%と3分の2を上回った一方、「協働は不要」と回答した企業では32.8%にとどまった。

図表44 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」に対する関心



3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例 ～先進企業ヒアリング調査結果～

(1) 調査の概要

a) 調査目的

NPOとの協働に先進的に取り組んでいる中部圏企業に、取り組みの経緯や内容、方向性についてヒアリングすることで、前項のアンケート結果を深掘りするとともに、当該企業における協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点を探る。

b) 調査対象

次の調査を参考に、先進的・特徴的なNPOとの協働の取り組みを行っている企業として抽出した、中部圏に本社を置く企業9社。

【上場企業：4社】

- ・本調査「1. 全国の企業によるNPOとの協働事例～上場企業CSR資料分析～」
- ・本調査「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」

【非上場企業：5社】

- ・環境省中部地方環境事務所「平成19年度 中部地域におけるパートナーシップに基づくCSR活動調査報告書」

具体的には、下表の9社（それぞれ五十音順）。

	企業名	本社
上場企業	イ) 株式会社デンソー	愛知県刈谷市
	ロ) 東海ゴム工業株式会社	愛知県小牧市
	ハ) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市
	ニ) ユニー株式会社	愛知県稲沢市
非上場企業	ホ) 株式会社アパックス	岐阜県恵那市
	ヘ) 伊藤酒造株式会社	三重県四日市市
	ト) 株式会社コミュニティタクシー	岐阜県多治見市
	チ) 株式会社鶴田商会	愛知県名古屋市
	リ) 株式会社山田組	愛知県名古屋市

c) 調査内容

- ・NPOとの協働の現状（きっかけ、経緯、取り組み内容、実績等）
- ・NPOとの協働の課題（成果、問題点、今後の方向性等）
- ・協働相手となるNPOの評価の視点
- ・「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

d) 調査時期

2009年1月下旬～2月中旬の1カ月間

(2) 調査結果

イ) 株式会社デンソー

～社会貢献の基本方針を定め、重点3分野を中心に地元NPOとの協働を戦略的に推進～

ヒアリングご対応者 総務部 企画2室 グループリーダー 小山 剛史 氏

【企業概要】

本社所在地	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地		
代表者	取締役社長 加藤 宣明	設立	1949年12月
資本金	1,874億円		
従業員数	118,853名(連結、2008年3月期)		
事業内容	エンジン、エアコン等自動車部品製造		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 元々は、1990年に社会貢献の専任部署を設けるとともに、1994年に社員の自主的な社会参加活動をサポートする「ボランティア支援センター」を設立し、社員向けに地域のボランティア活動のコーディネートをはじめたのがきっかけである。
- その後、会社として自主的な社会貢献活動を進めようとの思いから、1997年には「社会貢献の基本方針」を策定し、社会貢献の重点3分野として「障がい者福祉」「青少年育成」「環境共生」を設定した。これに沿って、各分野のシンボリックなプログラムを進めることにした。
- そのなかで、NPO法施行から間もない1999年に、企業としては全国で初めて、NPO法人「アジア車いす交流センター(WAFCA)」を設立した。この取り組みは、必ずしもNPOとの協働とは言えないかもしれないが、グローバルな社会貢献につながる障がい者福祉関連の活動で、将来にわたる継続性が確保でき、社内でNPOへの理解も進むこととなった。
- さらに、2001年には、各地域のNPOと連携して、地域の小学生を対象とした体験型の環境教育プログラム「ECOレンジャー21」をスタートさせた。この中で、社会貢献活動に自前で取り組むことの限界、専門性を持って地域密着で活動を行うNPOの可能性を感じた。
- 同じ頃、NPO法人お菓子工房パンドラの会との協働が始まった。ここでは、障がい者へのチャリティ的な支援ではなく、NPO側は雇用確保や販路拡大、当社側は社会貢献に対する理解の促進、というように双方がメリットを感じられる協働の枠組みを構築できた。
- 2006年度に策定した「デンソーグループ企業行動宣言」や「デンソーグループ社会貢献活動基本方針」では、社会貢献に関し、重点分野の整理、社員参加の風土づくり、情報開示と双方向コミュニケーション、グループ全体への展開、先進性・独自性の追及等を掲げている。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 社会貢献の重点3分野を中心に、上記以外で主に以下のような取り組みを推進している。
 - ①障がい者福祉に関する取り組み
 - ・善明製作所と西尾製作所の食堂から出る生ゴミの肥料化を障害者施設「くるみ会」に委託し、その肥料で同会が育てた花の植栽を「デンソーハートフルデー」の際に買い上げて、花だん作り等に活用している。

- ・中古パソコンの再生に取り組むNPO法人イーエルダーと、特例子会社のデンソー太陽が連携し、社内で不要になったパソコンを再生して、周辺地域の団体に寄贈している。

②青少年育成に関する取り組み

- ・地域の子どもの科学への興味を引き出し、自分の手でモノづくりをする楽しみを伝える「少年少女発明クラブ」の活動を支援している。社員のボランティアが講師や工作指導を担当する等の人的支援のほか、場や資金の提供も行っている。

③環境共生に関する取り組み

- ・NPO法人エコデザイン市民社会フォーラムと連携し、社員やその家族が環境にやさしい行動をするとポイントがもらえ、ためたポイントはさらに環境のために使える「デンソーエコポイント制度」を2006年にスタートした。この仕組みの下で、ポイント発行・交換のパートナーとなっただけの団体等のネットワークも広がりつつある。

④従業員ボランティア支援に関する取り組み

- ・役員や社員が社外の公益団体に寄付し、寄付先が会社の支援対象と認められた場合、会社から同額を上乗せして寄付を行う「マッチングギフト制度」を1998年から実施している。
- ・役員や社員の希望者の給与と賞与から100円単位で給与天引きし、基金として積み立て、その資金を加入者が関わっているNPO等へ寄付する「デンソーはあとふる基金制度」を2004年から行っている。現在、4,000名弱の社員等が本制度に加入している。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 「デンソーはあとふる基金制度」は、募集対象を『加入者（社員等）が関わっているNPO等』と限定するとともに、労使担当部署の担当者や各製作所の「ハートフルクラブ」の世話人による「マッチング委員会」で、定款や事業報告書等で信頼性を確認している。
- NPOとの協働の可否を検討する場合、まずは、当社が重点と掲げた分野で、目的や思い、方向性を共有できるかを確認する。さらに、専門性や企画力という点で、当社にない発想や提案を持っていることが必要だと感じている。そうしてお互いの強みを持ち寄ることで相乗効果が期待できる内容であれば、協働は進めやすい。
- もちろん、NPOの信頼性がきちんと確認できることが、協働の前提となる。これについては、収支状況の透明性や事業運営の健全性、代表者の熱意・人間性等を検討している。
- それらを確認するための情報はインターネットを通じて入手したり、協働をコーディネートする中間支援組織や各地域の市民活動センターに相談したりして収集している。そのほか、「ボランティア支援センター」の運営を続けてきたり、企業間での情報交換を進めたりする中で、求めている情報が比較的容易に収集できるような、地域のキーパーソンや各団体とのネットワークが構築できつつある。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- 協働を進めるためには、企業とNPOが取り組みの目的やスケジュール等を事前にしっかり共有することが重要だと考えている。その意味で、コンテストが、企業とNPOが交流し、双方の理解を深められるような場として確立されれば、有意義なのではないだろうか。

ロ) 東海ゴム工業株式会社

～社会貢献活動を組織的に推進する方針を掲げて、重要活動分野ごとに協働事業を実施～

ヒアリングご対応者 総務部 参事 社会貢献推進室長 戸成 司朗 氏

【企業概要】

本社所在地	愛知県小牧市東三丁目1番地		
代表者	代表取締役社長 成瀬 哲夫	設立	1929年12月
資本金	121億45百万円(連結)		
従業員数	11,836名(連結、2008年3月期)		
事業内容	自動車用防振ゴム・ホース・内装品・制遮音材等製造		

(1) 協働の取り組みの経緯

- NPOとの協働としては、2000年に小牧市交響楽団(現・中部フィルハーモニー交響楽団)の立ち上げに関わったのが最初であった。小牧商工会議所の会頭を務めていた当時の会長の「地域のリーディングカンパニーとして、地域の発展に対して責任を果たす」との方針の下、同団体を地域の交響楽団として育成するべく資金・人材面でサポートするとともに、チャリティーコンサートを開催した。
- その後も、経営層がリードする形で、地域のNPOに対するサポートを行ってきたが、2007年に策定した中期経営計画『2012年TRI GROUP VISION』の中で、社会貢献活動をより組織的に推進する方向性を明示した。すなわち、社会貢献活動に関する基本的な考え方を整理した上で、「5つの重要活動分野」を定めるとともに、推進体制も整備した。
- 具体的な推進体制として、2008年4月に社会貢献推進の専担組織として「社会貢献推進室」が発足し、2008年10月にはグループ従業員のボランティア団体「TRIあったかクラブ」を設立するとともに、その活動を支援する窓口として社会貢献推進室内に「TRIあったかセンター」を設置した。
- このほか、「TRIあったかクラブ」会員(従業員等)にボランティア情報を提供するウェブサイト「TRIあったかネット」を創設した。このサイトは、インターネット上で社外にも公開されており、地域のNPOやボランティア団体は「情報提供団体」としてボランティアの情報等を提供することが可能である。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 社会貢献の5つの重要活動分野ごとに取り組みを進めており、主な内容は次の通りである。

①障害者福祉への積極的貢献

- ・知的障害者の施設を訪問し、劇団「ひと組」との協働によって人形劇「東海ゴムさんさん出前劇場」を公演している。
- ・老人介護施設を訪問し、ドレスアップやメイクアップを通じて高齢者のQOL向上を図る「ビューティキャラバン活動」を全国福祉理美容師養成協会、名古屋大学大学院医学系研究科老年科学教室、金城学院大学生活環境学部環境デザイン学科と協働で実施している。

②文化・芸術・スポーツを通じて貢献

- ・中部フィルハーモニー交響楽団を資金面・人材面でサポートするとともに、チャリティーコンサートを開催している。

③青少年の育成への貢献

- ・NPO育成プログラムとして、小牧市の子育て支援団体「M-cPlace」を発足からサポートしている。同団体との協働による「ママのためのリフレッシュ講座」を開催している。

④環境共生の考えのもとに貢献

- ・地域の関連団体の集まりである「大山川を愛する市民の会」に役員を派遣するとともに、同会の4つの委員会（清掃、緑化、親水、清水）のうち、清掃委員会と親水委員会の活動へ積極的に関与している。
- ・長野県が行っている森林（もり）の里親推進事業に協賛、長野県池田町と契約し、「東海ゴムの森」作りを開始した。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 2008年に策定した社会貢献の推進ガイドラインでは、従来の寄付型から参画・協働型の社会貢献活動に移行するとの視点で、協働の有効性を確認する「評価プログラム」を作成した。
- この評価プログラムでは、協働案件について、①社会からの視点、②TRIからの視点、といった2つの視点で、事前・事後に評価を行うこととしている。
- このうち、①では、協働相手となるNPOの組織や活動に、公共性があるか、発展性があるか、先進性・独創性があるか、Win-Winの関係が構築できるか、について評価する。一方、②では、当社の経営戦略上の有効性について評価する。つまり、社会的投資に対してリターンが見込めるかを確認し、地域における持続的な関係性を探ることとしている。
- ちなみに、この評価プログラムは、NPOとの協働に最も先進的に取り組んでいる企業と、とりわけ地域志向でNPOとの協働に取り組んでいる企業の事例を参考として策定した。
- 協働相手となるNPOを評価するにあたっては、最終的には当該NPOと直接面談した上で判断することになるが、その前段階として、地域の市民活動センターや協働をサポートする中間支援組織からの情報が有用な判断材料となる。なお、市民活動センター等に情報提供を依頼する場合には、どのような協働の取り組みをイメージしているのかをしっかりと伝えるようにしておくことが有効である。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- 参加されるNPOの方々にとっては、プレゼンテーション能力の向上を図るための良い舞台になっていると考えられる。企業側の参加がさらに活発になれば、協働を推進する場としてより有効になるのではないだろうか。

ハ) ヤマハ株式会社

～地域からの要請に応える形で、自社の事業特性を活用できる取り組みを前向きに実施～

ヒアリングご対応者 総務部 副部長(CSR担当) CSR推進室長 石川 一美 氏
総務部 CSR推進室 環境企画担当次長 大隅清美 氏

【企業概要】

本社所在地	静岡県浜松市中区中沢町 10 番 1 号		
代表者	代表取締役社長 梅村 充	設立	1897 年 10 月
資本金	285 億 34 百万円		
従業員数	26,517 名 (連結、2008 年 3 月期)		
事業内容	楽器事業、A・V・I・T 事業、電子機器・電子金属事業、リビング事業等		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 当社では従前から、地域に大規模な生産拠点を構える製造企業として、地域の非営利団体の要請に応える形で、例えばその団体の「法人会員」として、資金面でのサポートを中心に、長いお付き合いを続けてきた。
- とりわけ、当社では楽器事業が代表的な事業であることを踏まえて、①主要な原材料である木材の供給源である森林の保全や、②製品による表現の手段としての文化・芸術の振興、といった分野に関わる活動を支援してきた。
- このうち、①については、樹木に関する活動を主な支援対象としており、植林活動に積極的な団体である(財)オイスカが静岡県で活発に活動していたこともあり、1972年から特別法人会員として同団体とのお付き合いがはじまった。そうしたなか、ステイクホルダーの皆様のご意見やヤマハ発動機のお誘いを受け、2005年から同団体との協働により海外における植林活動に取り組み始めた。
- このようにして、①森林保全を中心とした環境保護と、②文化・芸術の振興、の2つを基本的な社会貢献の活動分野に据えて、本社としての取り組みを行いつつ、各拠点(サイト)がそれぞれの考えで地域と関わっている。
- なお、楽器事業が代表事業である当社では、楽器に関する技術を身につけている従業員が、退社後にその技術を活かしてNPO活動に従事し、地域社会に貢献するといった事例も多いようである。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 樹木に関する森林保全の活動を中心に、次のような取り組みを行っている。

①「ヤマハの森」植林活動

- ・当社の主要な海外生産拠点があるインドネシアにおいて、ヤマハ発動機と共同で2005年から植林活動を行っている。同国にも拠点を置く(財)オイスカから、現地の事情や樹木の知識といった専門的なアドバイスを受けて、植林以外の教育や支援も行いながら、現地の行政や住民・子どもたちの協力も得て取り組みを進めている。

活動を継続することで、現地法人にも意識が浸透し始めた模様であり、日本人スタッフの参加だけでなく、現地法人の社員の参加も広がりつつある。

②その他の環境保全活動

- ・WWF（世界自然保護基金）との間で植林活動支援についての協働に向けた相談を行った。
- ・掛川工場から排出される古紙を掛川市の環境団体である「掛川エコ・ネットワーク」に提供している。掛川エコ・ネットワークでは、その古紙の売上金を環境基金として積み立て、市内の団体や小中学校への太陽光発電施設の設置補助や、小中学生の環境教育に役立てている。
- ・掛川市で営業している総合リゾート施設「つま恋®」において、開催される音楽イベントでの使用を目的とした「グリーン電力証書システム」を2007年より導入している。つま恋®でap bankが主催する「ap bank fes」にも風力発電による自然エネルギーを提供するという形で、側面的な支援に取り組んでいる。

③その他の社会貢献活動

- ・浜松市近郊の大学生で構成される市民団体CSNが定期的開催している、子ども向けの楽器手づくりイベントに、楽器製作の技術の提供と、それを実際に指導する技術者の派遣を行っている。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 当社としては、地域の団体から様々なお声掛けをしていただくなかで、自社の特色を活かすことができるような分野での協働には、前向きに取り組んでいきたいと考えている。特に、社内の人材だけでは、専門性や地域性といった点で知識やノウハウに限りがあるので、それをNPOに補っていただければと思っている。
- 実際に協働を判断するに際しては、地域との長いお付き合いで培われた経験も踏まえつつ、直接その団体の関係者とお会いして理念や実績等をお聞きした上で、会社として信頼できるNPOかどうかを慎重に確認することとしている。
- 例えば、自社とNPOとがお互いの立場を理解し合って、お互いが利益のある協働の関係がイメージできれば取り組みやすい。反対に、協働の一方、又は双方に無理のある関係では、長続きしないのではないだろうか。
- その意味では、当社としても、自社の身の丈にあった取り組みをしっかりと長期にわたって続けていきたいと考えており、逆に、経済情勢等の外部環境によって左右されるような取り組みは行うべきではないと思っている。

二) ユニー株式会社

～中間支援組織のネットワークを活かし、地域の環境団体との協働による環境学習に注力～

ヒアリングご対応者 業務本部 環境社会貢献部 チーフマネジャー 松井 淳 氏

【企業概要】

本社所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地		
代表者	代表取締役社長 前村 哲路	設立	1950年3月
資本金	101億2,925万円(連結)		
従業員数	27,285名(連結、2008年2月期)		
事業内容	衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 当社では従前から、消費者に向き合う総合小売業の企業として、地域に根ざした形での環境保全の取り組みを積極的に行ってきた。その一環として、次世代を担う子ども達を中心に、お客様や従業員に対して持続可能な社会を構築していくための環境学習を実施してきた。
- 当初は主に自社単独で環境学習のイベントを開催していたものの、自社にはない新しい視点で学習プログラムを実施できないかと考えていた。それが、今から5年ほど前に、中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)と関わりを持ち始めたことがきっかけとなって、同団体のコーディネートを受けて、地域の環境団体とのコラボレーションによる環境学習のイベントがスタートした。
- 近年では、自社の企業としての社会的責任は、地域に根ざした環境保全と社会貢献であると再確認され、昨年には各種環境活動の所管部であった「環境部」が「環境社会貢献部」へと名称変更され、年度の環境活動等を取り纏めた「環境レポート」は「環境社会貢献レポート」として発行することを検討中である。
- このように、社会貢献に対する意識が強まる中で、NPOとの協働は、従来の環境分野中心から、社会貢献の分野にも広がりつつある。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 従前から特に力を入れてきた環境保全に関する分野を中心として、以下のような取り組みを実施している。

①包装容器に関する環境保全活動

- ・レジ袋の無料配布中止を実施する際、自治体や市民と十分に準備を整え、合意を得てから始めることにしている。具体的には、地域の自治体・市民団体・事業者の三者がそれぞれの役割を果たすために、協議会を設立して十分に話し合い、協定書を締結するよう努めている。
- ・使用済み容器を店頭回収し、原料リサイクル(ケミカルリサイクル)することを、九州工業大学・北九州エコ・サポーターズ(NPO)、武蔵野化学と進め、リサイクルした再生バイオマスプラスチックの製品化した。

②子どもの環境学習に関する取り組み

- ・小学校4～6年生を対象に各店舗で開催している「エコロお店探検隊」において、自社の職員による店舗内の環境活動見学等と合わせて、店舗の地元NPOのスタッフがインタープリター（案内役）になって、「環境に配慮した消費者（グリーンコンシューマー）」育成プログラムや、廃棄物利用のリサイクル工作等の環境学習を実施して頂いている。
- ・中部電力(株)との共催で、地元NPO中部リサイクル運動市民の会と一緒に「環境にやさしいお買い物」「エコクッキング」の講座を実施した。

③その他の環境保全活動

- ・「ノーレジ袋キャンペーンスタンプ」をエコマネーと交換できる等、EXPOエコマネーに協力している。2007年7月にはアピタ長久手店内のNピアにポイントが入力できる、エコマネーセンターを開設した。

④その他の社会貢献活動

- ・障害者支援活動を実施しているNPOとの協働で、優先駐車場の利用に対する意識向上を目的とした「ハート・トゥー・ユーキャンペーン」を大型店舗で定期的に開催している。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 協働の取り組みをはじめた経緯もあり、EPO中部に協働相手となるNPOを紹介して頂くことが多い。各地域のニーズを踏まえて協働相手を紹介して頂けるし、紹介して頂いたどの団体も基本的に組織や活動がしっかりした団体である。その意味で、有力な中間支援組織をパートナーとすることで、協働を進めやすくなっているという面はある。
- 実際に協働を判断するに際しては、当該NPOと直接面談し、例えば、環境学習講座の内容や進行方法等の実績を伺うことで、信頼できるNPOかどうかを確認することとしている。
- ただし、自社とNPOとで目指す方向が必ずしも一致しないということに、協働の取り組みを行ってみて初めて気がつくこともある。
- 協働関係を継続していく上では、NPOの組織や活動の透明性が信頼度の一つのバロメータになるのではないかと。例えば、協働を続ける中で、NPOから費用負担を求められることがあるものの、その支出の意義について説明を受けたとしても、実際の支出の流れを明示してもらえないと、自社の貴重な資源を投下することは難しい。つまり、「明瞭な会計」はNPOの信頼性を高める要素といえる。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- 当社としては、パートナーであるEPO中部から、協働相手や協働アイデアについて、様々な情報を提供して頂いており、本コンテストに対する関心はさほど高くはない。もっとも、NPOとの協働についてこれから取り組みはじめようとする企業にとっては、NPOや協働に関する理解を深められるという点で有効かもしれない。

ホ) 株式会社アパックス

～NPOと構築したLCA分析のシステムを活用し、環境性能の高い製品の普及を推進～

ヒアリングご対応者 代表取締役 町野 邦文 氏、ほかLCA勉強会（社内勉強会）メンバー

【企業概要】

本社所在地	岐阜県恵那市中島町中野 1228-69		
代表者	代表取締役 町野 邦文	設立	1969年4月
資本金	3,000万円		
従業員数	50名（2008年3月期）		
事業内容	プラスチックおよび紙ダンボール、緩衝材の設計・加工・販売		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 当社は、主要顧客である電機メーカーから請け負う形で、1982年にプラスチックダンボールの製造・販売を開始した。このプラスチックダンボールは、ポリプロピレンを原材料とするリターナブル製品であり、これを使用した自社開発製品の折りたたみコンテナ「アパコン」は、繰り返し使用可能な環境にやさしい製品である。
- 当社では、持続可能な社会を築く企業を目指すことを経営理念としており、そうした理念を実現するための事業の一環として、環境性能の高いプラスチックダンボールや「アパコン」を普及させることができれば、と考えていた。
- そんな折、地域活動を通じて駒宮博男氏と知り合い、「持続可能な社会の構築」について考えが一致し、その研究と実践に向けて、2002年にNPO法人「地球の未来」を設立することとなった。
- このようにして、「地球の未来」の理事長となった駒宮氏との交流が深まる中で、「アパコン」が環境性能の面でも経済コストの面でも優位性があることを顧客に提案することを目的に、LCA分析を導入することになった。
- LCA分析のノウハウを持つ「地球の未来」のサポートを受けながら、顧客毎にLCA分析を行うことができるシステムを構築して、その計算結果を顧客への提案に活用したところ、「アパコン」の需要が拡大し、現在では約1,600社と取引をさせていただいている。
- 例えば、ある大手物流業者では「アパコン」を使用した環境にやさしい引っ越しサービスを行うことで、従来の使い捨て資材と比較してCO₂排出量の大幅な削減につながっており、2006年には経済産業省のエコプロダクツ大賞を受賞した。
- このほかにも、行政機関や金融機関等では、「軽い・薄い・強い・安い」という特徴を有している「アパコン」を、重要な資料を倉庫等に保管するためのセキュリティ・ボックスとして活用している。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 上記の取り組みに続き、「地球の未来」の駒宮理事長のサポートを受けて、以下のような取り組みを行っている。

① 廃プラスチックのリサイクル

- ・一定回数以上使用したり、破損したりした「アパコン」の処分に困っている、との顧客の声を聞き、その「アパコン」を回収して修理するとともに、修理が不可能なものや、製造過程で発生した端材については自社内でリサイクルを行うことにした。

具体的には、廃プラスチックをペレット化したうえで、マテリアルリサイクル（部品への再生）やサーマルリサイクル（発電燃料としての油化）を実施している。そのリサイクルプラントの設計に関して、「地球の未来」のアドバイスを受けた。

さらに、地元の小学校が回収したペットボトルのキャップを買い取り、廃プラスチックと合わせてリサイクルを行っている。リサイクルした結果が製品として目に見える形になることで、小学生の環境教育に役立つほか、キャップの買い取り代金は海外の子どものためのポリオワクチンの購入代金に充てられている。

② LCA勉強会の開催

- ・「地球の未来」の駒宮理事長をアドバイザーに招いて、約10名の従業員による約2時間の社内勉強会「LCA勉強会」を月2回、開催している。各従業員が、新聞記事等から主に環境関連のテーマを持ち寄り、全体でディスカッションを行っている。

この勉強会を通じて、各従業員が、今後の事業のヒントを模索したり、顧客との間で話題になりそうなことについての知識を深めたりしているほか、私生活を見直すきっかけにもなっている。

③ 「国内CDM事業」展開の検討

- ・「アパコン」の導入によって削減されたCO₂は相当な量となっており、これを活用して、大企業と当社を含めた地元中小企業との間で「国内CDM事業」が展開できないか、検討を進めている。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 企業経営の場に関わったことのある人がNPOを立ち上げる米国等と異なり、日本では制度上、NPO法人の設立が比較的容易にできることもあって、組織経営のノウハウが十分ではないNPOが多いように感じられる。公益法人制度改革の流れもあり、今後はNPOも淘汰の時代を迎えるのではないだろうか。
- 換言すると、NPOの組織としての経営基盤や、中心メンバーによる経営力が、活動の継続性を確保する上でのポイントになると考えられる。
- その一方で、日本では今後、人口減少が急速に進行することが見込まれる中で、国内需要の減少は不可避であり、地方に拠点を置く企業としても、いかにして地域に根ざしていくかが問われることになる。その意味で、企業はいわばNPO的になっていくのではないかと。

へ) 伊藤酒造株式会社

～NPOと協力して進めるこだわりの酒造りのモデルを、棚田保存会との取り組みに応用～

ヒアリングご対応者 代表取締役 伊藤 旬 氏

【企業概要】

本社所在地	三重県四日市市桜町 110 番地	設立	1847 年(創業)
代表者	代表取締役 伊藤 旬		
資本金	1,500 万円		
従業員数	4 名 (2008 年 10 月期)		
事業内容	酒造業		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 当社は従来、酒の製造・卸売を営んできたものの、時代潮流の変化の中で、消費者に対するダイレクト・マーケティングの必要性を実感していた。それを実行するための方策として、インターネットを活用した通信販売を行ったほかにも、お客様を呼び寄せて当社のファンになっていただけるような「観光酒蔵」的なものをつくれないかと考えていた。
- そうした構想を実現するべく、2002年に自社の古い蔵を「地場産業の活性化とコミュニケーションの場」へと改築することにしたが、その蔵の復元に協力してくれた知人の紹介でNPO法人「イーエム市民広場」と協力し、EM活性液で蔵内を洗浄したり、古道具をリサイクルしたりして、レトロな雰囲気の漂う店舗が完成。同年9月に「慕蔵(ぼくら)」という名称でオープンすることができた。
- その「慕蔵」を活用した市民参加の企画を考えていたところ、「お酒を造りたい」といった話が持ち上がった。酒造りには一定量以上の米を確保する必要があるが、EMを活用した自然農法の地元農家からEM栽培米20俵を入手することができることとなり、「慕蔵の酒を造る会」として県下各地から会員を募った。そうして集まった、酒造りの素人である会員60人による酒造りが、同年11月から始まった。
- 酒造りにあたって、NPO法人「イーエム市民広場」と協力し、EM活性液を使って洗米を行うなど、とことんEMを活用することになった。また、酒造りで出る米のとぎ汁についても、通常は排水処分されるものの、イーエム市民広場の協力を受けてとぎ汁をEMで発酵させ、地元の川に投入して水質改善に役立てることができた。
- なお、できあがった純米酒「慕蔵」は、口数に応じて会員に配分するとともに、残ったお酒は店舗「慕蔵」でも市販している。
- こうした取り組みを通じて、地元の安心安全なお米で酒造りを行うとともに、地域の資源を循環させて地域を活性化するという、「地産地消」の一助となるようなビジネスモデルを作り上げることができたと感じている。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 上記の取り組みに続き、次のような取り組みを行っている。

①「川原白滝棚田保存会」との協働

- ・「慕蔵の酒を造る会」でのモデルを活用して、いなべ市で棚田復元・自然環境保全活動に取り組む「川原白滝棚田保存会」による、棚田で栽培した米による酒造りを2004年からサポートしている。

具体的には、川原白滝棚田保存会が棚田オーナー（有料制）と、荒地になっていた棚田を復元して有機減農薬栽培で作った米の一部を受け取り、棚田オーナー等にも酒造りの体験をしていただきながら、純米酒「白瀧鈴麗」を造っている。なお、酒造りに向けた米作りの方向性や、消費時期に応じた酒の加工方法等についても、川原白滝棚田保存会に対してアドバイスをを行っている。

「白瀧鈴麗」については、川原白滝棚田保存会が、棚田オーナーに配分したり、いなべ市の物産販売所等で販売したりしている。したがって、「地産地消」にとどまらず、いわば「自産自消」の活動を応援するような形となっている。

②「四日市地域まちかど博物館」への登録

- ・個人のコレクションや伝統の技を、個人宅や仕事場の一角に展示し、見物客とのふれあいを通じて地域の文化振興を図るという「四日市地域まちかど博物館」の趣旨に賛同して、四日市地域まちかど博物館推進委員会に「まちかど博物館」としての登録を申請し、承認された。

当社の酒蔵や酒造りのほか、レコードなどの個人的なコレクションも、博物館の展示物としたいと考えており、NPO会員の関わることを想定している。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- NPOの信頼性に関しては、自らの社会的な目的や使命に向けてしっかり活動しているか、ということが最も大切な視点になる。さらには、NPOの中心メンバーの考え方や、活動に対するスタンスが要点と思われる。
- NPOとの協働については、企業側と一緒に取り組んで、採算などがきちんと成り立つことも、持続的な関係のために不可欠なことだと考えられる。
- なお、あるNPOの情報の収集に関して、自社と親密なNPOから話を聞くこともあるが、両方の団体の活動分野が似通っている場合は、双方で目指している方向性が異なるケースも想定されるため、定性的な情報については取り扱いに注意する必要がある。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- NPOが社会的な活動を着実に進めていくためには、しっかりとした基盤が必要だと感じている。その意味で、NPOの専門性の高さと、企業の基盤的な強さのマッチングに向けた、NPOと企業の出会いの場として、同コンテストは有効であると思われる。

ト) 株式会社コミュニティタクシー

～「生活支援企業」として、NPOが実施する学童保育事業において児童を安全に送迎～

ヒアリングご対応者 代表取締役 岩村 龍一 氏

【企業概要】

本社所在地	岐阜県多治見市大原町 5-99-3	設立	2003年1月
代表者	代表取締役 岩村 龍一		
資本金	2,500万円		
従業員数	50名(2008年3月期)		
事業内容	タクシー事業、便利屋事業、貸切バス事業、新交通システム事業等		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 私は元々、運送会社を経営していたが、社会的地位の低さを感じて、もっと人から喜ばれる仕事がしたいと考えていた。そんな折、タクシー業の規制緩和の話を耳にし、「市民の市民による市民のためのタクシー会社」として2003年に当社を設立した。「生活支援企業」というコンセプトの下で、コミュニティビジネス的に、高齢者をはじめとする社会的弱者や、環境保全に配慮したサービスを行ってきている。
- 設立から間もない頃、NPO法人「つちびと」の西崎理事長が、そうした当社のスタンスを知って、相談に来てくれた。なお、「つちびと」は、多治見市内の小校区に設置された学童クラブが集まってNPO法人化した、学童保育事業等を行う団体である。
- 同団体では、市内の全校区に学童保育所が設置されていないという状況に鑑み、2002年から学童保育所のない校区の子どもたちを「つちびと」が運営する学童保育所へと、タクシーで送迎することを行っていた。はじめは、既存のタクシー会社に送迎を依頼していたものの、学校や子どもの事情等で定型的なサービスにはなりづらく、非常に手間がかかるため、快く引き受けてもらえていなかったそうである。
- そうした状況を伺い、「本業で社会貢献をしたい」「市民みんなの足になりたい」という理念で設立した当社としては、その使命感もあり、是々非々で依頼をお受けすることとし、2004年から子どもたちのタクシー送迎をはじめた。はじめのうちは、元気一杯の子どもたちに手を焼いたり、あまり協力的でない先生もいらっしゃったりして、困難が伴うことも多かったが、お預かりする子どもさんやご家族の情報をいただきながら、安全な送迎を心掛けた。
- このような取り組みを行うことで、当社としては収入を得られるということにとどまらず、ドライバーが「地域のお役に立てている」といった働きがいを感じられるようになったことが大きい。特に、送迎時に子どもへ社会のルールを躰ける等によって、地域とともに子どもを育てるという役割を担っている、ということがやりがいにつながっている。
- ただし、市内での学童保育所の整備が進む中で、タクシー送迎の需要も減少し始めており、当社の果たすべき使命も縮小しつつあるのではないかと考えている。そのほか、取り組みを続けることで、日常的になりすぎて関係性が希薄化している部分もあるように感じており、もう一度、地域コミュニティとの関わり方について見直す時期だと考えている。

- なお、送迎費については従来、NPOの全体予算から支出してきたものの、2008年度からは一部をタクシー利用者の自己負担としているようである。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 日常的な情報のキャッチボールやイベントへの参加のほかにも、次のような取り組みを推進している。

①「コミタクキッズバスツアー」の開催

- ・CSR事業の一環として、夏休みに子どもたちを社会見学や映画鑑賞に連れて行くツアー「コミタクキッズバスツアー」について、「つちびと」が本企画の広報に協力してくれている。その結果、過去3回のツアーに延べ約50人の子どもたちが参加してくれた。今後は、地域や保護者のニーズを踏まえながら、企画を検討していきたいと考えている。

②「全国子育てタクシー協会」への加盟

- ・当社としても現在、中部運輸局にタクシー運賃の「幼児子ども割引」を申請しているが、子どもだけで安心してタクシーに乗ることができる社会づくりに向け、2006年に香川県のNPO法人「わははネット」等が設立した「全国子育てタクシー協会」に加盟した。

③「福祉輸送共同配車センター」の設置

- ・多治見市、土岐市、瑞浪市のタクシー会社7社が、自治体や福祉関連NPO等と連携し、高齢者や身体障害者を対象にした福祉タクシーを専門に運営する「共同配車センター」を開業する。企業とNPOとの連携のあり方等を含めて、今後の方向性を検討していく予定である。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- 当社を立ち上げる際、NPOを設立する案もあったが、社会貢献へ継続的に取り組むという考えの下、株式会社という組織形態を選択した。逆に言うと、NPOとしても、社会の課題を解決するという目的のために収益事業を行うことは十分ありえることで、株式会社を設立することがあっても良いのではないかと思う。その意味で、目指すべき方向が同じで、互いの問題解決につながるのであれば、組織形態にかかわらず関係性を持ちたいと考えている。
- ただし、現在のNPOは、代表者の熱意に拠るところが大きいと感じるが、NPOの信頼性を継続性と読み替えるならば、団体の理念だけでなく、活動内容や組織体制とのバランスも重要になるのではないか。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- 自身が考えたことのないアイデアに触れることによって、新しいものが生まれるというのは面白いと思う。概要を聞く限り、コンテストを通じて、地域や社会の役に立てるような事業の種が見つけられるという可能性を感じており、是非アイデアを聞いてみたいし、こうしたイベントは継続していくことが大切なのではないだろうか。

チ) 株式会社鶴田商会

～障がい者施設とともに環境に役立つ商品の普及を図りつつ、コミュニティ再生にも貢献～

ヒアリングご対応者 環境事業部エコ・ブランチ 鶴田 紀子 氏

【企業概要】

本社所在地	名古屋市西区あし原町 10		
代表者	代表取締役 鶴田 清	設立	1960 年
資本金	1,080 万円		
従業員数	18 名 (2008 年 3 月期)		
事業内容	電熱線事業、ステンレス線材事業、ワイヤーハーネス事業、環境事業		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 今から 20 年ほど前、当社の事業としては、電熱線等の家電関連部品の事業が中心であった。販売量は多かったが、その家電製品の需要がどこにどれだけあるのか見えなかったし、どのような経済情勢下でも納入先からの値下げ要求が相次いでいて、非常に違和感を覚えていた。
- そんな中で、従来とは違った価値観を持った社会を築くためには、仲間づくりが必要だとの考えから、1990 年から個人的に週末に NPO 的な活動を行ってきた。具体的には、北海道浦河町で精神障がいを持つ人等が生活する自立的なコミュニティ等をテーマとした、講演会やイベントを開催してきた。このような、いわば“二重生活”を送っていると、会社の事業と個人的な活動とのギャップを感じるようになってきた。
- そうした折、1998 年に三重県菟野町の(株)ユーテックジャポンの吉田社長と出会い、「自然界の知られていない働きを発見し環境に役立つ商品を開発する」とのコンセプトに共感し、当社内に「環境事業部エコ・ブランチ」を立ち上げ、松や大豆等を原材料とする洗剤や抗菌剤といった(株)ユーテックジャポンの商品の取り扱いを開始した。なお、現在では、微生物的環境技術研究所の平井先生が開発した微生物やミネラル関連の商品も扱っている。
- このような「環境に役立つ商品」という開発者の思いを大事にしたいとの考えから、大々的な営業・広報活動は行ってこなかった。ただし、それまでの個人的な活動を通じてつながりができた全国各地の方々に対して、この商品に対する当社の思いをお伝えしたところ、最初に、精神障がいを持つ人々によって経営されている鹿児島県の店舗「萌」が共感してくれ、量り売りの形で洗剤を取り扱ってもらえるようになった。
- 当地域においては、NPO 法人「起業支援ネット」主催の「起業市場」で、同団体の理事がコンサルティングをしていた社会福祉法人「むそう」の戸枝理事長を紹介してくれたことがきっかけとなって、「むそう」の障がいを持つスタッフが運営する店舗で、石鹸の取り扱いを行ってもらえるようになった。
- こうした取り組みを通じ、障がい者施設では、環境や地域にやさしい良質の商品を販売することにより、障がいを持つ人が収益事業を行うことの意義付けが可能になった。このほか、福祉関係者以外の方もリピーターとして来店するようになり、障がいを持つ人と地域の方々とのコミュニケーションの活発化にも寄与している。

- そのようにして、現在の 95 箇所の商品取扱店のうち 10 箇所が福祉関連施設となっており、「コミュニティカンパニー」を目指している当社としても、願ってもない状況である。
- ただし、両者とも協働を意識していたわけではなく、両者の向いている方向性や理念が共有できて、自然な形で始まった取り組みであると理解している。むしろ、次世代に恥ずかしくない環境や社会を残していこうという目標に向けて、それぞれの役割を果たしていくという対等な立場のパートナーシップだと考えている。
- そうした考えの下で、パートナー全員で理念を共有し、深められるような場をつくらせ、2008 年に商品取扱店のネットワーク交流会を開催し、今後も継続させていく予定である。
- なお、商品やその理念を説明という点では、精神障がい者に比べて、知的障がい者にとっては困難が伴う。現時点では、タイプによって取り扱える商品を変えているが、そうした困難を取り除けるようなサポートができないかが、今後の課題だと認識している。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- NPO 法人「起業支援ネット」が量り売りの洗剤を取り扱ってくれているほか、同団体主催の「起業の学校」において、当社の取り組みをマーケティング講座の題材に活用してくれている。ちなみに、「起業の学校」の卒業生が、起業する際に商品の取り扱いを申し出てくれることがよくある。

(3) 協働相手となる NPO の評価の視点

- 助成金を主な原資として活動する NPO は多いが、その助成金の出所は企業を含む市民からの税金である。つまり、NPO は、企業と対立するのではなく、各々が役割や責任を果たしながら、公益の実現に向けてともに歩むという、協働の考え方が大切だと思う。
- 当社の場合、開発者をはじめ、売り手もお客様も一緒になり、同じ理念を大事に育てているような商品を取り扱っていると自覚している。そのため、「理念をともに育てる仲間づくり」ということを重要視している。こうした考え方が自然なフィルターになっているのか、良い商品取扱店に恵まれている。
- なお、中間支援組織は行政や企業、NPO、市民をつなぎ、みんなが一緒に暮らしを変えることで社会を変える、という起爆剤としての役割を持っていると考えている。その意味で、個人的な活動を始めた頃に出会った人々が、中間支援組織等で地域のキーパーソンとなり、そのネットワークや縁が続いていることも、当社としての財産となっている。

(4) 「企業&NPO 協働アイデアコンテスト」について

- ひとつの分野の中で活動していると、その関係の人々とのつながりだけに終始して、考え方も狭くなってしまふ。自分と違う分野のやり方や他分野のニーズについて「気付く」ことができ、お互いに色々な刺激を与え合える場として、異分野の人々が交流できる場は重要なのではないだろうか。

リ) 株式会社山田組

～地域に開かれた事業活動を推し進める中で、地域参加型の防災大会をコーディネート～

ヒアリングご対応者 代表取締役 山田 厚志 氏

【企業概要】

本社所在地	名古屋市中川区戸田5丁目1213番地		
代表者	代表取締役 山田 厚志	設立	1961年5月
資本金	3,300万円		
従業員数	80名(2008年3月期)		
事業内容	土木工事、上下水道工事、リフォーム業、その他管工事等		

(1) 協働の取り組みの経緯

- 当社が行う土木工事は、行政から請け負う公共工事が中心である。市民の負託を受けた行政が実施する市民のための事業であるはずにも関わらず、当社のような請負業者に対して市民から苦情や要望が寄せられることも少なくない。とはいえ、市民というステイクホルダーに囲まれた現場で事業を行う当業界としては、市民とつながりを持ちつつ、互いの立場を尊重できるような関係を築き、地域に溶け込んでいくことが、事業を進める上で不可欠となる。
- このほか、公共事業が市民の税金によって行われる「有償の公益活動」と捉えれば、当業界の果たすべき社会的責任は非常に大きい。もっとも、当社のような中小企業では、CSRを推進するための専担組織を設置するわけにはいかず、取り組む内容についても本業からかけ離れて考えることができない。そのため、自社の事業活動をきちんと地域へオープンにした上で、共通の目標に向けて地域・市民とともに取り組みを進めていくことを通じて、当社が社会的な存在として認識されると考えている。
- このようなスタンスで地域に根ざして事業活動を継続してきたところ、旧知の間柄であった栗田暢之氏が代表理事を務めるNPO法人「レスキューストックヤード」が、災害時資機材の保管場所に窮しているとの話を耳にした。一方、当業界では、機材のリース化等を背景として倉庫に余裕スペースがある状況であったため、それを資機材の保管場所として提供することで分散管理できるという取り組みをコーディネートした。全国の政令指定都市初となるこの取り組みはマスコミの注目も受け、地元建設業界に対する見方も大きく変わった。
- こうした取り組みを通じて「レスキューストックヤード」との関係が深まる中で、行政との協定を踏まえて定例的・定型的に行ってきた防災訓練や、地域に開かれずに行ってきた社内の安全大会を活性化するとともに、「レスキューストックヤード」の取り組みも啓発したいと考えていた。そこで、地元の人々が楽しみながら、いざという時に役立つような防災知識を身につけられるようなイベントとして、「地域防災大会」を2005年から始めた。
- これにより、地域に対してより実効性のある防災訓練が提供できるとともに、当社としても地域との接点が広がり、「レスキューストックヤード」の認知度も向上する等、関わる主体の全てがメリットを感じられるようなイベントとなっている。さらに、回を追うごとに地域の方々の参加が積極化しており、コミュニティ再生の一助になっているとも感じる。

(2) 協働の主な取り組みの状況

- 上記の取り組みのほかに、次のような取り組みを行っている。

①環境パートナーシップ・クラブ（EPOC）への参加

- ・2003年の創設時から数少ない中小企業として、参加してきた。愛知万博開催後のEPOCのビジョン作りに関わったり、自身が教育大学出身であるという経歴を活かして、教育現場のニーズを汲み上げながら、学校への出前授業を企画・実施したりしている。

②「なごや環境大学」での講座の企画・実施

- ・当社の社員有志による「E-Con 研究会」が「なごや環境大学」へ参加し、環境等に関する講座の自主企画・実施を2005年から行っている。過去4年連続で開講し、延べ約240人の市民の方々に参加していただいた。

③「戸田川をきれいにし隊」への参加

- ・不法投棄等によって汚染されていた地元の戸田川をきれいにしようとする、地域住民等の集まりである「戸田川をきれいにし隊」に参加している。河川敷を散策路として整備する活動をサポートしているほか、ビオトープをつくることを検討している。

(3) 協働相手となるNPOの評価の視点

- NPOはいわば中小企業と同じだと考えている。すなわち、代表者の想いやキャラクターが組織の求心力となり、それが活動の持続性の尺度となっている。特に、代表者が常に、外に目を向けながら、人間性を磨き続けていることが大事だと思う。
- 協働については、NPOが企業に資金的なサポートを求めるだけの関係は、健康ではない。互いの考え方をぶつけ合いながらも、気持ちよく付き合える関係を求めている。すなわち、大きな目的や理念を共有しつつ、お互いの強みを持ち寄りながら、短期的な目標はその時の状況に応じて柔軟に設定することが、持続的な関係を構築する上で重要になる。
- なお、組織としての歴史を考えれば、企業がNPOをリードする形で協働を進めていくことがポイントになる。NPOや協働についてのイメージが明確にはなっていない企業にとっては、中間支援NPOのサポートが有効であるが、換言すると中間支援NPOには、企業との協働を円滑に進められるようなNPOを育成する、という役割を期待したい。

(4) 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について

- コンテストの概要を聞く限りでは、協働を考える土台として、企業とNPOがお互いの情報を開示し、理解を深め合う場として有意義なのだろうと感じた。ただし、コンテストという事業の性格上、大賞を受賞したアイデアに注目が集まりやすいという傾向があるとなれば、様々な取り組みを新しく拾い上げて、幅広く応援できるような工夫が施されることにより、さらに意義の大きいコンテストになるのではないだろうか。

【MEMO】

第Ⅱ章

協働相手となるNPOを検討する際の 評価の視点

第Ⅱ章 協働相手となるNPOを検討する際の評価の視点

1. 先進企業の事例にみる評価の視点

第Ⅰ章「3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～」では、各社に対し「(3) 協働相手となるNPOの評価の視点」についてヒアリングを行った。その内容を整理すると、イ) NPOの組織評価の視点、ロ) 協働への事業評価の視点、の2つに大別することができる。それぞれについてみると、以下の通りとなる。

イ) NPOの組織評価の視点

ヒアリング内容	ヒアリング先
【理念・目的・目標】	
公共性があること	〈東海ゴム工業〉
自らの社会的な目的や使命に向けてしっかり活動していること	〈伊藤酒造〉
短期的な目標はその時の状況に応じて柔軟に設定すること	〈山田組〉
【代表者等】	
代表者の熱意・人間性等	〈デンソー〉
中心メンバーによる経営力	〈アパックス〉
NPOの中心メンバーの考え方や、活動に対するスタンス	〈伊藤酒造〉
代表者の想いやキャラクター、人間性を磨き続けていること	〈山田組〉
【組織運営】	
収支状況の透明性や事業運営の健全性	〈デンソー〉
NPOの組織や活動の透明性、明瞭な会計	〈ユニー〉
組織経営のノウハウ、経営基盤	〈アパックス〉
活動内容や組織体制とのバランスも重要	〈コミュニティタクシー〉

ロ) 協働への事業評価の視点

ヒアリング内容	ヒアリング先
【専門性・ノウハウ】	
専門性や企画力という点で、自社にない発想や提案を持っていること	〈デンソー〉
発展性があること、先進性・独創性があること	〈東海ゴム工業〉
専門性や地域性といった点での知識やノウハウがあること	〈ヤマハ〉
環境学習講座の内容や進行方法等の実績がみられること	〈ユニー〉
【自社の重点分野との整合性、理念の共有】	
当社が重点と掲げた分野で、目的や思い、方向性を共有できること	〈デンソー〉
当社の経営戦略上の有効性、Win-Winの関係が構築できること	〈東海ゴム工業〉
自社の特色を活かすことができるような分野であること	〈ヤマハ〉
目指すべき方向が同じで、互いの問題解決につながる	〈コミュニティタクシー〉
各々が役割を果たし、公益の実現に向けてともに歩むことができること	〈鶴田商会〉
理念をともに育める仲間づくりにつながる	〈鶴田商会〉
大きな目的や理念を共有し、お互いの強みを持ち寄ること	〈山田組〉
【協働による成果】	
お互いの強みを持ち寄ることで相乗効果が期待できる内容であること	〈デンソー〉
社会的投資に対するリターン、地域における持続的な関係性が見込めること	〈東海ゴム工業〉
お互いの立場を理解し合い、お互いが利益のある関係がイメージできること	〈ヤマハ〉
企業側と一緒に取り組んで、採算などがきちんと成り立つこと	〈伊藤酒造〉

なお、同ヒアリングの一環として、各社から「協働相手となるNPOに関する情報入手方法」についても聴取した。その内容を整理すると、第I章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」における「問1 NPOに関する情報の入手方法」の回答結果（p. 12、図表4）に比べて、「中間支援組織」や「地域におけるネットワーク」を有効な情報源とする指摘が多い。この点についてみると、次の通りとなる。

NPOに関する情報入手方法

ヒアリング内容	ヒアリング先
【公表資料の確認】	
インターネットを通じて入手	〈デンソー〉
定款や事業報告書等で確認	〈デンソー〉
【中間支援組織】	
協働をコーディネートする中間支援組織や各地域の市民活動センターへ相談	〈デンソー〉
地域の市民活動センターや協働をサポートする中間支援組織からの情報	〈東海ゴム工業〉
有力な中間支援組織をパートナーとすること	〈ユニー〉
中間支援組織の役割	〈鶴田商会〉
中間支援NPOのサポート	〈山田組〉
【地域におけるネットワーク】	
「ボランティア支援センター」の運営や、企業間での情報交換を続ける中で構築された、地域のキーパーソンや各団体とのネットワーク	〈デンソー〉
助成の募集対象を『加入者が関わっているNPO等』と限定	〈デンソー〉
地域との長い付き合いで培われた経験	〈ヤマハ〉
自社と親密なNPOから聴取	〈伊藤酒造〉
【面談】	
最終的には当該NPOと直接面談	〈東海ゴム工業〉
直接その団体の関係者と面会	〈ヤマハ〉
当該NPOと直接面談	〈ユニー〉

2. NPOの評価の視点

前項の、企業ヒアリングの内容を整理した結果を踏まえて、以下では、(1)NPOの組織評価の視点、(2)協働への事業評価の視点、といった2つの視点から想定される主な評価項目を列記することとする。なお、項目の抽出に際しては、NPOの自己評価について検討している次の資料を参考としている。

＜参考資料＞

- ・内閣府国民生活局市民活動促進課「NPOの活動の発展のための多様な評価システムの形成に向けて」（2002年6月）
- ・大阪府NPO活動促進検討委員会「NPOとの協働ビジョン～パートナーシップによる21世紀市民社会の創生～」（2003年9月）

(1) NPOの組織評価の視点

イ) 理念・目的・目標	
(a) 団体の理念	
a-1	宗教活動・政治活動・営利活動を団体の目的としていないか
a-2	公益活動を継続的に行おうとしているか
(b) 活動の目的	
b-1	宗教活動・政治活動を行っていないか
b-2	収益的な活動が主となっていないか
b-3	地域の課題解決につながるような活動を行っているか
b-4	団体の理念と整合的な活動を行っているか
ロ) 代表者等	
(c) 代表者の資質、人柄	
c-1	団体や活動の課題を把握し、その克服策を考えているか
c-2	活動に対して熱意を持っているか
ハ) 組織運営	
(d) 活動体制	
d-1	意思決定の会合は定期的を開催しているか
d-2	業務分担や決裁権限が明確になっているか
d-3	スタッフの人数・能力は十分か、過度に減っていないか
d-4	スタッフ間で定例的にミーティング・情報交換を行っているか
d-5	スタッフの育成を行っているか
d-6	ボランティアなどの形で広く一般市民の参画を得て活動を進めているか
(e) 財務状況	
e-1	決算書を作成しているか
e-2	届出書類（税務署・法務局・認証機関等）を期限内に提出しているか
e-3	安定的・継続的な収入源があるか
e-4	「収益事業」の規模が過度に大きくないか
e-5	不適切な収支項目はないか
e-6	寄付者数と寄付総額の両方が過度に減っていないか
e-7	監査（会計監査・業務監査）は適切に行っているか
(f) 情報公開	
f-1	団体や活動に関する情報を公開しているか （活動目的等、総会・理事会の議事録、事業計画書・予算書、事業報告書）
f-2	会員・ボランティア・寄付者が情報収集しやすい手段を講じているか （パンフレット類、会報・機関紙、ホームページ等）

(2) 協働への事業評価の視点

二) 専門性・ノウハウ	
(g) 活動の効果、成果、将来性	
g-1	活動を計画するに際し、事前にニーズ把握や情報収集を行っているか
g-2	アンケート等により、常に活動の成果や課題を把握しているか
g-3	活動の見直しや修正、新しい活動の開発等を行っているか
g-4	活動内容に新規性・先進性はみられるか
g-5	活動内容は他の主体の活動に波及しているか
(h) ネットワーク	
h-1	他の主体とのネットワークに参加しているか (他NPO、行政、企業)
h-2	他の主体と協働事業を行ったり、働きかけたりしているか (他NPO、行政、企業)
h-3	設立目的等に照らして、協働事業は有効な内容であるか
ホ) 協働の方向性と成果	
(i) 自社の重点分野との整合性、理念の共有	
i-1	自社の社会貢献に対する考え方と一致しているか
i-2	自社の重点分野において、活動実績があるか
i-3	両者の情報等を共有する仕組みや体制が講じられているか
i-4	実施しようとする事業の目的が明確になっているか
(j) 協働による成果	
j-1	各々が提供する資源（人・物・金・技術・情報等）が有効に活用できるか
j-2	各々の役割分担が明確になっているか
j-3	自社の従業員の参加が促進されるような内容になっているか
j-4	他の事業等との相乗効果は期待できるか
j-5	NPOが当該事業にどの程度依存しているか
j-6	計画内容の実現可能性はあるか

第三章

中部圏のNPO中間支援センターの リスト

第Ⅲ章 中部圏のNPO中間支援センターのリスト

1. 調査の概要

a) 調査目的

企業がNPOとの協働を検討するに際して、協働相手の情報を収集したり、協働の方法について相談したりする等、協働のプラットフォームとして期待される、中部5県のNPO・市民活動の中間支援センターに対してアンケートを行うことにより、当該中間支援センターの一覧を作成する。

b) 調査対象

日本NPOセンターHP「NPO支援センターのリスト【中部】」、及び中部5県の中核的なNPO・市民活動の中間支援センターHPに記載されているNPO・市民活動の中間支援センター 計100機関

c) 調査内容

- ・中間支援センターの概要

d) 調査方法

調査票（「巻末資料2」〈p.85〜〉参照）を郵便にて発送、Fax等にて回収

e) 調査時期

2008年11月中旬～下旬の約2週間

f) 回収状況

有効回収数 31件（有効回収率31%）

（注）次頁以下の表中で「中間支援の得意分野」の番号については、次の通り（NPO法別表に対応）。

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 保健・医療・福祉の増進 | 2. 社会教育の推進 |
| 3. まちづくりの推進 | 4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興 |
| 5. 環境の保全 | 6. 災害救援 |
| 7. 地域安全 | 8. 人権の擁護・平和の推進 |
| 9. 国際協力 | 10. 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 11. 子どもの健全育成 | 12. 情報化社会の発展 |
| 13. 科学技術の振興 | 14. 経済活動の活性化 |
| 15. 職業能力の開発・雇用機会の拡充の支援 | 16. 消費者の保護 |
| 17. その他 | 18. 特になし |

2. 中部5県のNPO中間支援センターのリスト

No.	名称	所在地	アンケート 回答者	役職	T E L
				氏名	F A X
1	長野県NPOセンター	〒380-0824			026-269-0015
		長野市南石堂1255-7			026-269-0016
2	長野市市民公益活動センター	〒380-0835			026-223-0051
		長野市新田町1485-1			026-223-0052
3	ボランティア交流センターながの	〒380-8570			026-232-2221
		長野市南長野幅下692-2 県庁東庁舎1F			026-233-3560
4	諏訪市ボランティア・市民活動センター	〒392-0024			0266-54-7715
		諏訪市小和田19番地3号			0266-57-1231
5	下諏訪まちづくり協働サポートセンター	〒393-0087	下諏訪町役場総務課企画担当		0266-27-1111
		諏訪郡下諏訪町4611番地77号	岩波 健児		0266-28-1070
6	松本市市民活動サポートセンター	〒390-0874			0263-88-2988
		松本市大手3-8-13 松本市役所大手事務所2F			0263-88-2988
7	塩尻市市民公益活動センター	〒399-0737	塩尻市地域づくり課 課長補佐		0263-52-0280
		塩尻市大門八番町9番1号 こあ・しおじり内	清水 進		0263-52-1158
8	いいやまNPOセンター	〒389-2416			0269-62-7030
		飯山市大字緑1051番地7号			0269-62-7030
9	(特)ぎふNPOセンター	〒500-8384	理事		058-275-9739
		岐阜市藪田南5-14-12 シンクタンク庁舎内	林 宏澄		058-275-9738
10	岐阜市NPO・ボランティア協働センター	〒500-8875			058-264-0011
		岐阜市柳ヶ瀬通1-12			058-264-0011
11	ぎふNPOプラザ	〒500-8384			058-372-8501
		岐阜市藪田南5-14-53 県民ふれあい会館 第1棟2階			058-372-8502
12	多治見市市民活動交流支援センター	〒507-0033			0572-22-0320
		多治見市本町2-1-4			0572-22-0320
13	みのかも市民サポートセンター	〒505-0041	—		0574-28-1979
		美濃加茂市太田町3425-1 中央公民館3F	—		0574-28-1979
14	可児市市民公益活動センター	〒509-0203			0574-60-1222
		可児市下恵土5166-1			0574-60-1250
15	まちづくり市民団体協議会「ひだ夢ねっと」	〒506-0032	—		0577-37-6111
		高山市千島町900-1 飛騨・世界生活文化センター内	森 清美		0577-35-2251

(注1) ゴシック体で記載されている中間支援組織は、アンケートの回答のあった31機関。

(注2) 拠点宛に送付したアンケートについて、管理・運営者から回答のあった機関については、名称欄を2段で記載。

(注3) 「中間支援の得意分野」欄について、無回答、又は回答上限超の場合、「—」として表記。

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
info@npo-nagano.org http://www.npo-nagano.org/				1
npo@nagano-shimin.net http://www.nagano-shimin.net				2
prefnpo@infoseek.jp http://www15.ocn.ne.jp/~pref-npo/				3
suwavc@po26.lcv.ne.jp http://www.lcv.ne.jp/~suwavc/				4
iwanami-kenji@town.shimosuwa.nagano.jp http://www.lcv.ne.jp/%7Ekyoudou/	3	1つの 市町村	9 9	5
support-center@support-center.jp http://www.support-center.jp/				6
collabo@po.city.shiojiri.nagano.jp http://www.city.shiojiri.nagano.jp/ctg/200013/200013.html	3	1つの 市町村	22 22	7
npo@city.iiyama.nagano.jp http://www.city.iiyama.nagano.jp/npo/				8
gifu@npo-jp.net http://www.gifu.npo-jp.net/	—	県全域	不明 514	9
vorabi@fine.ocn.ne.jp http://www16.ocn.ne.jp/~kyoudou/				10
gifu-npo-plaza@diary.ocn.ne.jp http://www3.pref.gifu.lg.jp/npo-plaza/				11
t-ksc@ob2.aitai.ne.jp http://www.city.tajimi.gifu.jp/volunteer_info/kouryu_shien_center/in dex.html				12
volunteers@mail2.city.minokamo.gifu.jp http://www.city.minokamo.gifu.jp/home/sosiki/machi/volun/volun.html	—	1つの 市町村	80 5	13
knc@kani-npo.gr.jp http://www.kani-npo.gr.jp				14
— —	3, 5, 11	県全域	31 10	15

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職	T E L
				氏名	F A X
16	恵那市まちづくり市民センター	〒509-7203			0573-20-0657
		恵那市長島町正家1-3-21 中公民館内			0573-20-0657
17	(特)地球の未来	〒509-7123			0573-28-2968
		恵那市三郷町野井133-32			0573-28-2859
18	NPO事務センター	〒509-0258			050-5201-7044
		可児市若葉台9-162			050-5201-7044
19	ぎふまちづくりセンター	〒500-8833		理事長	058-263-7180
		岐阜市神田町5-4		西村 貢	058-263-7106
20	(特)ふれあいネット	〒500-8382			058-268-6731
		岐阜市藪田東1-7-5			058-268-6731
21	大垣市まちづくり市民活動支援センター	〒503-0887			0584-75-0394
		大垣市郭町2-30			0584-75-0394
22	(特)いびがわミズみずエコステーション	〒501-0619		事務局	0585-22-1732
		揖斐郡揖斐川町三輪677-2-2		岩間 誠	0585-22-2471
23	静岡県ボランティア協会市民活動サポートセンター	〒420-0856			054-255-7357
		静岡市葵区駿府町1-70 静岡県総合社会福祉会館4F			054-254-5208
24	(特)浜松NPOネットワークセンター	〒432-8021		事務局長	053-445-3717
		浜松市中区佐鳴台3-52-23		大野木 里美	053-445-3717
25	ふじのくにNPO活動センター	〒420-0031			054-274-2995
		静岡市葵区呉服町2-1-5 風来館4F			054-274-2996
26	静岡市清水市民活動センター	〒424-0943		理事・センター長	054-340-1010
	(特)清水ネット	静岡市清水区港町2丁目1番1号		石月 桂子	054-351-5530
27	浜松まちづくりセンター	〒430-0929		まちづくり推進係長	053-457-2616
	(財)浜松まちづくり会社	浜松市中区中央一丁目13番3号		鈴木 健介	053-457-2617
28	静岡県西部地域交流プラザ	〒430-0093			053-458-7115
		浜松市中区鍛冶町100-1 ザザシティ浜松中央館5階			053-458-7026
29	静岡県東部地域交流プラザ	〒410-0801			055-951-8220
		沼津市大手町1-1-3 沼津商連会館ビル3F			055-952-1433
30	沼津市NPOセンター	〒410-0801			055-964-2220
		沼津市大手町1-1-3 沼津商連ビル1F			055-964-2221

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
machi@enat.org http://www.enat.org/~machi/				16
komamiya@enat.org http://fearth.web.infoseek.co.jp/				17
npo-03@ma.ctl.ne.jp http://jbvs.hp.infoseek.co.jp/dex222.html				18
cjimu@gifumati.com http://www.gifumati.com/	2, 3	1つの 市町村	— —	19
info@hureainet.org http://www.hureainet.org				20
npo@ogaki-smile.com http://www.ogaki-smile.com/				21
npo@ibigawamizueco.jp http://www.ibigawamizueco.jp	3, 5, 11	複数の 市町村	不明 88	22
evolnt@mail.chabashira.co.jp http://www.chabashira.co.jp/~evolnt				23
info@n-pocket.jp http://www.n-pocket.jp	1, 3, 9	県全域	? 815	24
fji@fuji-npo.jp http://www.fuji-npo.jp/index.htm				25
mail@shimizu-s-center.org http://shimizu-s-center.org/	3, 10, 17(NPO 法人設立相談等)	1つの 市町村	500 232	26
h-m-c@msi.biglobe.ne.jp http://www.hamamatsu-machi.jp/center/	3	1つの 市町村	— —	27
seibu@s-palette.jp http://www.s-palette.jp/				28
palette-annai@tsmc.pref.shizuoka.jp http://www15.plala.or.jp/t-palette/				29
info@npo-center.net http://www.npo-center.net/				30

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職 氏名	T E L
					F A X
31	三島市民活動センター	〒411-0855			055-983-2693
		三島市本町3-29 三島本町ビル4階			055-983-2693
32	富士市民活動センター	〒417-0051	センター次長		0545-57-1221
		富士市吉原2丁目10-20	三浦 大輔		0545-57-1021
33	磐田NPO交流センター	〒438-0078			0538-36-1890
		磐田市中泉112-4			0538-36-1890
34	ふじえだ市民活動支援センターびゅあ	〒476-0072			054-643-3555
		藤枝市南新屋228-2			054-646-3555
35	いとう市民活動支援センターP a l	〒414-0022	事務局長		0557-36-1444
		伊東市東松原町13-22	都甲 豊子		0557-36-1520
36	(特)パートナーシップ・サポートセンター	〒464-0067	事務局次長		052-762-0401
		名古屋市千種区池下1-11-21 ファースト池下ビル4F	下平 恵美		052-762-0407
37	(特)ボランティアネイバーズ	〒461-0005	事務局員		052-979-6446
		名古屋市東区東桜2-18-3, 702	河合 容子		052-979-6448
38	市民フォーラム21・NPOセンター	〒450-0003			052-741-2300
		名古屋市昭和区鶴舞3-8-10 愛知県労働文化センター内			052-741-1300
39	(特)岡崎まち育てセンター・りた	〒444-0059	事務局長代理		0564-23-2888
		岡崎市康生通西4丁目71番地	三矢 勝司		0564-23-2898
40	あいちNPO交流プラザ	〒460-0001			052-961-8100
		名古屋市中区名古屋市東区上堅杉町1 ウィルあいち2階			052-961-2315
41	なごやボランティア・NPOセンター	〒460-0008			052-222-5781
		名古屋市中区栄1-23-13 伏見ライフプラザ12F			052-222-5782
42	豊橋市民センター市民活動プラザ(オレンジプラザ)	〒440-0897	主事		0532-56-5160
		豊橋市松葉町二丁目63番地	鈴木 啓靖		0532-56-5161
43	岡崎市北部地域交流センター	〒444-2147			0546-66-8251
		岡崎市西蔵前町季平45-1			0564-45-1521
44	瀬戸市市民活動センター	〒489-0044			0561-97-1161
		瀬戸市栄町45 パルティせと3階			0561-97-1171
45	半田市市民活動支援センター	〒475-0857			0569-32-3441
		半田市小路町90番地 クラシティ半田3階			0569-32-3447

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
npovol@city.mishima.shizuoka.jp http://www.city.mishima.shizuoka.jp/npovol/				31
info@com-f.net http://www.com-f.net	3, 11, 14	1つの 市町村	178 40	32
iwata-npo@za.tnc.ne.jp http://www.iwata-npo.org/				33
f-shien1@ca.thn.ne.jp http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/asp/f0040.asp?eno=L698801645				34
pal_ito2004@ybb.ne.jp http://www.city.ito.shizuoka.jp/hp/page000003900/hpg000003806.htm	17(NPOの運営支 援、広報支援が主)	複数の 市町村	? 70	35
info@psc.or.jp http://www.psc.or.jp	14, 15, 17(NPO と企業の協働)	県全域	— —	36
vns@npo-jp.net http://www.vns.npo-jp.net	3, 17(NPO支援)	県全域	— —	37
office1@sf21npo.gr.jp http://www.sf21npo.gr.jp				38
info@okazaki-lita.com http://www.okazaki-lita.com/	2, 3, 11	1つの 市町村	46	39
npo-plaza@pref.aichi.lg.jp http://aichi.npo.gr.jp/				40
n-vnpo@proof.ocn.ne.jp http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp				41
npo-info@mx2.tees.ne.jp http://www.tees.ne.jp/~npo-info/	18	1つの 市町村	272 44	42
nagomin@m3.catvmics.ne.jp http://www.city.okazaki.aichi.jp/yakusho/ka2605/ka2100.htm				43
seto-npo@ma.gctv.ne.jp http://www.gc-net.jp/seto-npo/				44
s-katudou@city.handa.lg.jp http://www.city.handa.aichi.jp/s- kouryuu/shigoto/siminkatudou/index.shtml				45

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職	T E L
				氏名	F A X
46	刈谷市民ボランティア活動支援センター	〒448-0856			0566-62-8231
		刈谷市寿町1-409			0566-62-8232
47	とよた市民活動センター	〒471-0026			0565-36-1730
		豊田市若宮町1-57-1 A館T-FACE9F			0565-34-0015
48	安城市民活動センター「わくわくセンター」	〒446-0042			0566-71-0601
		安城市大山町1-7-1			0566-71-0668
49	にしおボランティア市民活動センター	〒445-0852			0563-57-0469
		西尾市花ノ木町2-1 西尾市総合福祉センター 3F			0563-57-0455
50	がまごおり市民まちづくりセンター	〒443-0056			0533-69-5380
		蒲郡市明神町18-4 蒲郡市勤労福祉会館2F			0533-69-5380
51	犬山市市民活動支援センター「しみんてい」	〒484-0082			0568-61-7710
		犬山市大字犬山字北古券甲98-1			0568-61-8108
52	知多市市民活動センター	〒478-0047			0562-31-038 1
		知多市緑町12-1			0562-32-3160
53	日進市にぎわい交流館	〒470-0122	主事		0561-75-6650
		日進市蟹甲町中島277-1	大橋 淳哉		0561-73-5810
54	岡崎市南部地域交流センター「よりなん」	〒444-0823			0564-59-3600
		岡崎市上地2-39-1			0564-54-3700
55	岡崎市西部地域交流センター「やはぎかん」	〒444-0943			0564-33-3665
		岡崎市矢作町字尊所45-1			0564-32-7771
56	一宮市市民活動支援センター	〒491-0045			0586-23-8883
		一宮市音羽1-5-17 ききょう会館1階			0586-23-8883
57	春日井市市民活動支援センター	〒486-0837			0568-56-1943
		春日井市春見町3			0568-56-4319
58	とよかわボランティア・市民活動センター	〒442-0068			0533-83-0630
		豊川市諏訪町3丁目242 豊川市社会福祉会館3 階			0533-89-0662
59	碧南市ボランティアサポートプラザ	〒447-0862			0566-42-6561
		碧南市相生町4丁目110番地			0566-42-6571
60	小牧市市民活動センター「げんき考房こま き」	〒485-0041			0568-74-4011
		小牧市小牧二丁目107番地			0568-74-4070

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
kcv109box@katch.ne.jp http://www.katch.ne.jp/~kcv109box/				46
tec@hm4.aitai.ne.jp http://www.hm4.aitai.ne.jp/~tec				47
center@katch.ne.jp http://www.katch.ne.jp/~center/				48
saposen@katch.ne.jp http://www.katch.ne.jp/~saposen/				49
shimin-net@mqc.biglobe.ne.jp http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~siminnet/				50
center@inuyama-shimintei.com http://www.inuyama-shimintei.com				51
chitanpo@ma.medias.ne.jp http://www.city.chita.aichi.jp/kikaku/simin/center/center_top.htm				52
nigiwai@me.ccnw.ne.jp http://shimin-kouryu.net/	18	1つの 市町村	273 13	53
yorinan@m4.catvmics.ne.jp http://www.city.okazaki.aichi.jp/Yakusho/ka6700/ka2200.htm				54
— http://www.city.okazaki.aichi.jp/Yakusho/ka6700/ka2300.htm				55
shiminkatsudou@bridge.ocn.ne.jp http://www.city.ichinomiya.aichi.jp/division/shiminkatsudo/				56
katsudo@city.kasugai.lg.jp http://www.city.kasugai.lg.jp/sankaku/shiminkyoudou/5447/index.html				57
t-shakyo0630@etude.ocn.ne.jp http://www.city.toyokawa.lg.jp/town/npo-center.html				58
volupla@katch.ne.jp http://www.city.hekinan.aichi.jp/SEKATUKA/volunteer.htm				59
komaki.npo-c@me.ccnw.ne.jp http://komakici.jp/				60

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職	T E L
				氏名	F A X
61	稲沢市市民活動支援センター	〒492-8137			0587-33-6400
		稲沢市国府宮3-1-1-101 総合文化センター2階			0587-33-6400
62	東海市立市民活動センター	〒477-0034		事務局長	0562-32-8181
	(特)まち・ネット・みんなの広場	東海市養父町北反田41		寺島 賀子	0562-32-8180
63	尾張旭市市民活動支援センター	〒488-0834			0561-51-2878
		尾張旭市庄中町塚坪2099-1 渋川福祉センター内			—
64	東郷町 町民活動センター	〒470-0162			0561-37-5814
		東郷町大字春木字西羽根穴2225-4			—
65	岩倉市ボランティア活動センター	〒482-0042			-
		岩倉市中本町西出口4			—
66	豊明市市民活動室	〒470-1195			0562-92-8306
		豊明市三崎町中ノ坪			—
67	しんしろ市民活動サポートセンター	〒441-1384			0536-23-7611
		新城市西入船71-2			—
68	江南市 市民・協働ステーション	〒483-8221			0587-53-0131
		江南市赤童子町大堀99			0587-53-0132
69	長久手町まちづくりセンター	〒480-1121			0561-64-6400
		長久手町武蔵塚101-3			0561-61-6800
70	田原市民活動センター	〒441-3421			—
		田原市田原町汐見5 田原市田原文化広場内			—
71	三好町 町民活動サポートセンター	〒470-0221		課長補佐	0561-32-8025
	三好町 町民協働部 町民活動支援課	三好町西陣取山90 三好町学習交流センター内		村田 信光	0561-32-2165
72	みえ市民活動ボランティアセンター	〒514-0009		主幹	059-222-5995
		津市羽所町700		堀木 俊哉	059-222-5971
73	津市市民活動センター	〒514-0027		事務局長	059-213-7200
	(特)津市NPOサポートセンター	津市大門7-15 津センターパレス3階		川北 輝	059-213-7201
74	四日市なやプラザ	〒510-0045		代表	059-357-1370
		四日市市市蔵町4-17		松井 真理子	059-357-1371
75	いせ市民活動センター	〒516-0037			0596-20-4385
		伊勢市岩渕1丁目2-29			0596-20-4386

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
icasc@mail2.toptower.ne.jp http://www2.toptower.ne.jp/~icasc/				61
minnanohiroba@ma.medias.ne.jp http://www.medias.ne.jp/~shimin-c/	—	1つの 市町村	21 10	62
katudoushien@city.owariasahi.lg.jp http://www.city.owariasahi.lg.jp/c_navi/sosiki/katudoushien/index.html				63
tgo-eastp@town.aichi-togo.lg.jp http://www.town.togo.aichi.jp/contents/ePage.asp?CONTENTNO=568&PNO=				64
— —				65
— http://toyoakejoho.net/toyo/room/room.html				66
— http://shinshirosimin.hamazo.tv/				67
— http://www.city.konan.lg.jp/chiiki_kyodo/volunteer/info_kyodostation.html				68
— http://www.town.nagakute.aichi.jp/bunka/machizukurisenta/salon/index.html				69
— —				70
katsudo@town.aichi-miyoshi.lg.jp http://www.town.aichi-miyoshi.lg.jp	—	1つの 市町村	46 5	71
center@mienpo.net http://www.mienpo.net/center/	9, 17(協働事業 の推進)	県全域	1729 488	72
tsusimin@ztv.ne.jp http://www.ztv.ne.jp/tsusimin/	3, 12	1つの 市町村	280 29	73
center@npo.city.yokkaichi.ne.jp http://www.npo.city.yokkaichi.mie.jp/	17(市民活動 センター)	1つの 市町村	192 89	74
skc@e-ise.net http://skc.e-ise.net/				75

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職 氏名	T E L F A X
76	松阪市市民活動センター	〒515-0084			0598-25-3801
		松阪市日野町788 カリヨンビル3階			0598-25-3803
77	名張市市民活動支援センター	〒518-0441	—		0595-63-5325
		名張市夏見2812 名張市勤労者福祉会館	北森 洋司		0595-63-5326
78	伊賀市市民活動支援センター	〒518-0131	市民活動支援担 当 主幹		0595-22-1511
		伊賀市ゆめが丘1丁目1-4 ゆめぼりすセン ター内	前川 浩也		0595-22-0317
79	(特)めいわ市民活動サポートセンター	〒515-0332	事務局スタッフ		0596-52-7129
		多気郡明和町馬之上944-5	吉崎 弘美		0596-52-7739
80	桑名市市民活動支援センター	〒511-8601			0594-24-1184
		桑名市中央町2丁目37番地 桑名市役所分庁舎 1階			0594-24-1735
81	(特)みえきた市民活動センター	〒511-0088	理事長		0594-27-2700
		桑名市南魚町86 ごうじ時計店内	服部 則仁		0594-27-2733
82	四日市NPOセクター会議	〒512-8512	事務局長		059-363-3539
	(特)市民社会研究所	四日市市萱生町1200番地 四日市大学内	金 憲裕		059-363-3667
83	(特)市民ネットワーク すずかのぶどう	〒510-0241			059-387-0767
		鈴鹿市白子駅前18-15			059-387-0767
84	亀山市市民協働センター	〒519-0125			0595-84-5800
		亀山市東町1-8-7			—
85	W. T. Aまちづくりセンター	〒518-0124	代表		090-3302-0627
		伊賀市下郡199	中盛 汀		0595-22-0072
86	(特)ユニバーサルデザイン同夢	〒518-0823	代表		0595-23-9513
		伊賀市四十九町1278番地の26	孫 美知		0595-23-9513
87	(特)三重県子どもNPOサポートセンター	〒514-0125			059-232-0270
		津市大里窪田町2709-1			059-232-0271
88	(財)三重県国際交流財団	〒514-0009			059-223-5006
		津市羽所町700 アスト津3F			059-223-5007
89	NGOセンターみえ	〒514-0009			059-231-7543
		津市羽所町700 アスト津3F みえ市民活動ボ ランティアセンター気付			—
90	三重県男女共同参画センター「フレンテみ え」	〒514-0061	—		059-233-1130
		津市一身田上津部田1234	山本 洋		059-233-1135

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
katsudou@ma.mctv.ne.jp http://www.city.matsusaka.mie.jp/kyodo/				76
c-center@city.nabari.mie.jp http://www.emachi-nabari.jp/siminkatudou/	—	1つの 市町村	— 24	77
igasksc@ict.ne.jp http://www.city.iga.lg.jp/ctg/C431/431.html	3, 17(総合窓口、 中間支援), 18	1つの 市町村	— —	78
hearvo@ma.mctv.ne.jp http://www.ma.mctv.ne.jp/~hearvo/	7, 11, 17(市民 活動支援)	県全域	75 5	79
kuwana-sksc@tuba.ocn.ne.jp http://www.city.kuwana.lg.jp/daily_life_18.html				80
miekita@mie-kita.gr.jp http://www.mie-kita.gr.jp/	18	複数の 市町村	— —	81
ssk21ww@yahoo.co.jp http://www.geocities.jp/yokkaichinpo/	3, 8, 17(中間支援)	1つの 市町村	— 40	82
info@budou.gr.jp http://www.budou.gr.jp/				83
mail@shimin-kyodo.sakura.ne.jp http://shimin-kyodo.sakura.ne.jp/				84
nagi_47_4_3@yahoo.co.jp http://www.geocities.jp/william_tells_apple/	17(分野は限定して いません)	複数の 市町村	— —	85
son@doumu.net http://www.doumu.net	3, 8, 11	1つの 市町村	— —	86
mie-kodomo-npo@za.ztv.ne.jp http://mie-kodomo-npo.org/				87
mief@mief.or.jp http://www.mief.or.jp/				88
info@ngo-mie.org http://www.ngo-mie.org/				89
frente@center-mie.or.jp http://www3.center-mie.or.jp/center/frente/	10	県全域	224 19	90

No.	名称	住所	アンケート 回答者	役職	T E L
				氏名	F A X
91	(社福)三重県社会福祉協議会 三重県ボランティアセンター	〒514-0009			059-229-6634
		津市羽所町700 アスト津3F みえ市民活動ボランティアセンター気付			059-227-6618
92	(特)市民福祉ネットワークみえ	〒514-0033			059-229-0880
		津市西古河町17-21			059-229-4880
93	(特)みえ防災市民会議	〒516-0005			050-7000-6029
		三重県伊勢市竹ヶ鼻町170番地1			050-7000-6029
94	ハローボランティア・ネットワークみえ	〒514-0009			—
		津市羽所町700 アスト津3F みえ市民活動ボランティアセンター気付			—
95	情報公開相談センター	〒514-0033			059-229-7997
		津市丸の内1-18			059-229-7997
96	地方自治ベースキャンプ	〒514-0033			059-229-7997
		津市丸の内1-18			059-229-7997
97	(特)コミュニティシンクタンク評価みえ	〒514-0009			090-9948-4663
		津市羽所町700 アスト津3F みえ市民活動ボランティアセンター気付			—
98	伊勢志摩NPOネットワークの会	〒516-0011			0596-20-6616
		伊勢市一色町2番地			0596-20-6617
99	東紀州コミュニティデザインセンター	〒519-3615	事務局		0597-22-7033
		尾鷲市中央町7-1 大同楽座内	端無 徹也		0597-22-5554
100	(特)海山ITフォーラム	〒519-3413			0597-32-0061
		北牟婁郡紀北町海山区引本浦471			0597-32-3565

Mail URL	中間支援の得意分野 (3つまで)	所管 地域	所管地域NPO数 うちNPO法人数	No.
info@miewel.or.jp http://www.miewel.or.jp/				91
— http://www13.ocn.ne.jp/~netmie/				92
webmaster@v-bosaimie.jp http://www.v-bosaimie.jp/mcdp/				93
info@hello-v.net http://www.hello-v.net/				94
minikomi@zc.ztv.ne.jp http://www.za.ztv.ne.jp/miel23/				95
minikomi@zc.ztv.ne.jp http://www.za.ztv.ne.jp/miel23/				96
mie@hyouka.org http://www.hyouka.org/index2.shtml				97
iseshima@ponpo.net http://ponpo.net/				98
kurage874@mbd.nifty.com http://www.cream.exblog.jp/	—	複数の 市町村	300 80	99
shinju@zvtv.ne.jp http://www.zvtv.ne.jp/sinju/				100

【MEMO】

第Ⅳ章

今後の企業とNPOとの協働のあり方

第Ⅳ章 今後の企業とNPOとの協働のあり方

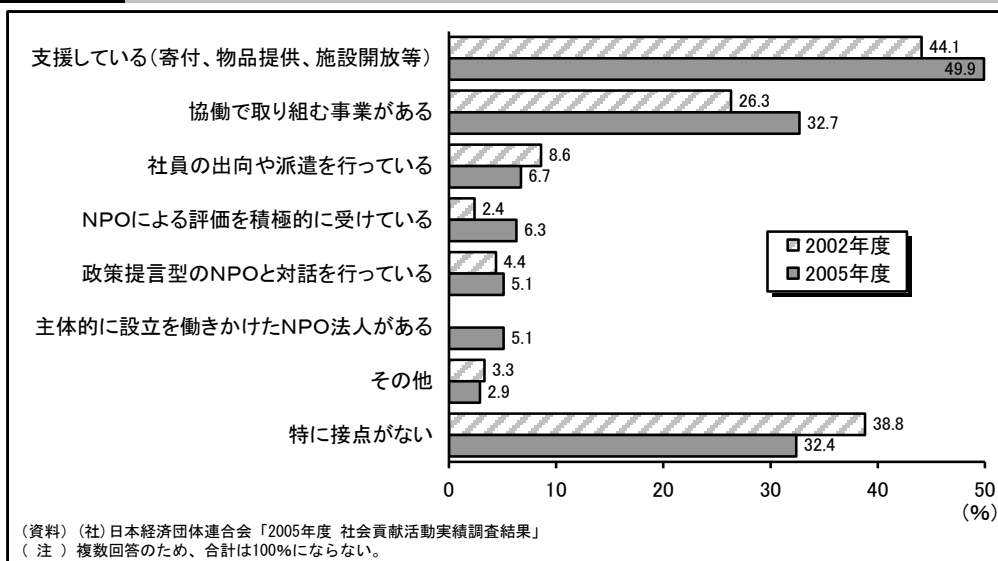
1. 企業とNPOとの協働のすがた

(1) 企業とNPOとの関係の現状

本調査のうち第Ⅰ章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」によれば、「問4 NPOとの協働実績」について「ある」と回答した企業割合が37.3%であったのに対し（p.18、図表16）、「問11 今後のNPOとの協働に対する意向」としては「協働してみたい」と回答した企業の割合が56.2%となっており（p.30、図表36）、企業とNPOとの協働の取り組みが今後も広がっていく可能性を示唆している。

ここで、企業とNPOとの関係について考えると、資金や物品等の提供というチャリティ的な取り組みから、協働で事業を行う等のパートナーシップ的な取り組みへと、重点が移りつつあるとみられる。実際に、(社)日本経済団体連合会が2006年に公表した調査結果から「企業とNPOとの関係」をみると（図表45）、「支援している（寄付、物品提供、施設開放等）」（2005年度：49.9%）に加え、「協働で取り組む事業がある」（同：32.7%）とする回答の伸びが目立っている。本調査においても、第Ⅰ章「1. 全国の企業によるNPOとの協働事例～上場企業CSR資料分析～」で整理した協働事例だけでなく（p.3～8）、第Ⅰ章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の「問5 NPOとの主な協働事例」の結果でも（p.19、図表17）、様々なパートナーシップ的な事業をリストアップすることができた。このほか、第Ⅰ章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の「問13 NPOと協働で行いたい取り組み」においては、「イベント等の共同開催」（40.7%）、「技術やノウハウの提供・交換」（34.9%）を挙げる企業が多くなっている（p.33、図表40）。

図表45 企業のNPOとの関係



(2) 企業とNPOとの関係の方向性

もつとも、より仔細にみても、NPOとの協働が企業へ十分に浸透しているとは必ずしもいえない状況にある。すなわち、上述の(社)日本経済団体連合会の調査結果によると、NPO等に対する認識として、「社会貢献活動推進の有力なパートナー」と回答した企業の割合が57.0%（2005年度）となる一方、「事業活動のパートナー」との回答は6.5%（同）にとどまっている。本調査でも、第I章「1. 全国の企業によるNPOとの協働事例～上場企業CSR資料分析～」で整理した協働事例によれば（p.3～8）、「(2) 社内における協働事業」や「(3) その他の協働の取り組み」に比べて、「(1) 社外における協働事業」のウェイトが大きくなっている。

この点に関し、2010年9月の発行に向け検討が進められている社会的責任の国際規格「ISO 26000」において、「ステークホルダーエンゲージメント」や「社会的責任を組織全体に統合する」ことが重要視されていることを踏まえれば、今後の企業とNPOとの関係としては、従来の社会貢献活動を中心とする協働に加えて、「本業に近い部分でいかに協働を行っていくか」がポイントになると考えられる。そういった視点から、第I章「3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～」における該当コメントを整理すると、次のようになる。

NPOとの関係についてのコメント	ヒアリング先
本業による社会貢献、自社の強みを活かすことができる関係	
当社が重点と掲げた分野で、目的や思い、方向性を共有できるかを確認。	< デンソー >
自社の特色を活かすことができるような分野での協働には、前向きに取り組んでいきたい。	< ヤマハ >
持続可能な社会を築く企業を目指すことを経営理念。	< アパックス >
地元の安心安全なお米で酒造りを行うとともに、地域の資源を循環させて地域を活性化するという、「地産地消」の一助となるようなビジネスモデルを作り上げることができた。	< 伊藤酒造 >
「市民の市民による市民のためのタクシー会社」として当社を設立。「生活支援企業」というコンセプト。	< コミュニティタクシー >
当社のような中小企業では、CSRを推進するための専任組織を設置するわけにはいかず、取り組む内容についても本業からかけ離れて考えることができない。	< 山田組 >
自社の事業活動をきちんと地域へオープンにした上で、共通の目標に向けて地域・市民とともに取り組みを進めていく。	< 山田組 >
双方がメリットを得られる関係	
双方がメリットを感じられる協働の枠組みを構築。	< デンソー >
従来の寄付型から参画・協働型の社会貢献活動に移行する。	< 東海ゴム工業 >
自社とNPOとがお互いの立場を理解し合って、お互いが利益のある協働の関係がイメージできれば取り組みやすい。	< ヤマハ >
企業側と一緒に取り組んで、採算などがきちんと成り立つことも、持続的な関係のために不可欠なこと。	< 伊藤酒造 >
目指すべき方向が同じで、互いの問題解決につながるのであれば、組織形態にかかわらず関係性を持ちたい。	< コミュニティタクシー >
両者とも協働を意識していたわけではなく、両者の向いている方向性や理念が共有できて、自然な形で始まった取り組み。	< 鶴田商会 >
次世代に恥ずかしくない環境や社会を残していこうという目標に向けて、それぞれの役割を果たしていくという対等な立場のパートナーシップ。	< 鶴田商会 >
協働については、NPOが企業に資金的なサポートを求めるだけの関係は、健康ではない。互いの考え方をぶつけ合いながらも、気持ちよく付き合える関係を求めている。	< 山田組 >
大きな目的や理念を共有しつつ、お互いの強みを持ち寄りながら、短期的な目標はその時の状況に応じて柔軟に設定することが、持続的な関係を構築する上で重要。	< 山田組 >

(3) 企業とNPOとの協働の促進に向けて

以上を総じてみると、企業とNPOとの協働を促進していくためには、企業とNPOの双方が自身の持つニーズ（課題）とシーズ（資源）を明確に把握し、それを持ち寄る形で両者の交流を図ることが重要と考えられる。

このうち、まず企業側においては、CSRに関する自社の理念を確立するとともに、NPOと協働を行う目的について整理する必要がある。この点について、第I章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の中の「問8 協働を検討する際に考慮すべき点」においては、「協働事業を行う目的を明確にすること」（44.4%）と回答した企業割合が最も高くなっている（p. 24、図表 24）。

一方、企業としてNPO側に求めたいこととしては、専門性と地域性が挙げられる。ここで、第I章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の中の「問9 協働に向けてNPOに求めること」によると、回答した企業の割合が高い順に、「実績が豊富であること」（41.8%）、「協働のメリットを提示する能力があること」（40.5%）、「地域住民と密接な関係を有していること」（35.9%）となっており（p. 26、図表 28）、専門性と地域性に関する項目が上位となっている。

最後に、企業とNPOとの交流の促進に向けて、中間支援組織の役割が指摘される。この点に関して、第I章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の中の「問8 協働を検討する際に考慮すべき点」によれば、「協働をサポートしてくれる団体・機関」（9.8%）に対する企業のニーズは必ずしも高くない（p. 24、図表 24）。ただし、第I章「3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～」における各企業のコメントによれば、中間支援組織が果たす役割への期待が大きい。その内容を整理すると、次の通りである。

中間支援組織に関するコメント	ヒアリング先
情報は、協働をコーディネートする中間支援組織や各地域の市民活動センターに相談したりして収集している。	< デンソー >
地域の市民活動センターや協働をサポートする中間支援組織からの情報が有用な判断材料となる。	< 東海ゴム工業 >
基本的に組織や活動がしっかりした団体を、各地域のニーズを踏まえて、協働相手として紹介してもらえる。その意味で、有力な中間支援組織をパートナーとすることで、協働を進めやすくなっているという面はある。	< ユニ－ >
中間支援組織は行政や企業、NPO、市民をつなぎ、みんなが一緒に暮らしを変えることで社会を変える、という起爆剤としての役割を持っていると考えている。	< 鶴田商会 >
NPOや協働についてのイメージが明確にはなっていない企業にとっては、中間支援NPOのサポートが有効であるが、換言すると中間支援NPOには、企業との協働を円滑に進められるようなNPOを育成する、という役割を期待したい。	< 山田組 >

2. 「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の評価

このほか、企業とNPOとの交流の促進という点で、「企業&NPO協働アイデアコンテスト」が果たす役割も大きい。

企業&NPO協働アイデアコンテストは、CIACと特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンターとの協働により、2006年度から年1回、計3回実施しているイベントである。NPOから企業との協働アイデアを募集して、優秀な提案に助成を行うもので、コンテストでは予備審査を通過した団体がプレゼンテーションを行い、会場の参加者も交えて優秀な提案を選考する。

ここで本コンテストに対する企業の認知度を、第I章「2. 中部圏企業によるNPOとの協働の状況～企業向けアンケート調査結果～」の「問14「企業&NPO協働アイデアコンテスト」の認知度」により確認すると、「知っていた」と回答した企業割合は9.8%と、1割に満たない水準にとどまっている（p.35、図表43）。もっとも、同アンケートの「問15「企業&NPO協働アイデアコンテスト」に対する関心」をみると、本コンテストの案内を郵送しても「構わない」と回答した企業割合は52.9%と、過半の企業が本コンテストに対して関心を示している様子が窺われる（p.36、図表44）。

さらに、第I章「3. 中部圏企業によるNPOとの協働事例～先進企業ヒアリング調査結果～」における、本コンテストに対する各企業のコメントを整理すると次の通りであり、「企業とNPOの協働の推進」や「企業のNPOや協働に関する理解の促進」に有効との意見が寄せられている。

コンテストに対する意見	ヒアリング先
「企業とNPOの協働推進に有効」という意見	
参加NPOにとっては、プレゼンテーション能力の向上を図るための良い舞台。企業側の参加がさらに活発になれば、協働を推進する場としてより有効。	〈東海ゴム工業〉
NPOの専門性の高さ、企業の基盤的な強さのマッチングに向けた、NPOと企業の出会いの場として有効。	〈伊藤酒造〉
自身が考えたことのないアイデアに触れることによって、新しいものが誕生。コンテストを通じて、地域や社会の役に立てるような事業の種が見つけられる可能性。	〈コミュニティタクシー〉
「NPOや協働に関する理解促進に有効」という意見	
コンテストが、企業とNPOが交流し、双方の理解を深められるような場として確立されれば、有意義なのではないだろうか。	〈デンソー〉
NPOとの協働についてこれから取り組みはじめようとする企業にとっては、NPOや協働に関する理解を深められるという点で有効かもしれない。	〈ユニー〉
協働を考える土台として、企業とNPOがお互いの情報を開示し、理解を深め合う場として有意義。	〈山田組〉
自分と違う分野のやり方や他分野のニーズについて「気付く」ことができ、お互いに色々な刺激を与え合える場として、異分野の人々が交流できる場は重要。	〈鶴田商会〉
コンテストの運営に対する意見	
こうしたイベントは継続していくことが大切。	〈コミュニティタクシー〉
コンテストという事業の性格上、大賞を受賞したアイデアに注目が集まりやすいという傾向があるとすれば、様々な取り組みを新しく拾い上げて、幅広く応援できるような工夫が施されることにより、さらに意義の大きいコンテストに。	〈山田組〉

卷末資料

※特に指定のない限り、各設問へ順番にご回答ください。

NPOに対する認識などについて伺います。

＜問1＞ 貴社ではNPOに関する情報をどのような方法で入手していますか。【複数回答可】

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 1. NPOのチラシ・パンフレットを通読 | 2. NPOのホームページ・メールマガジン閲覧 |
| 3. 既に関係のあるNPOに相談 | 4. NPO支援団体・機関に相談 |
| 5. 行政の担当者に相談 | 6. NPOと個人的に関係のある自社社員に相談 |
| 7. 他社・取引先の担当者に相談 | 8. 特に入手していない |
| 9. その他 (_____) | |

＜問2＞ 貴社ではNPOに対してどのようなイメージをお持ちですか。【複数回答可】

- | | | |
|-------------------|-----------------|--------------|
| 1. 役立つ・頼もしい | 2. 行動的 | 3. 熱意がある |
| 4. 先進的 | 5. 頼りない | 6. うさんくさい |
| 7. 近寄りにくい | 8. 何をしているかわからない | 9. 特にイメージはない |
| 10. その他 (_____) | | |

＜問3＞ 貴社がNPO（NPO活動）に期待することは何ですか。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 行政や企業にはできない分野の活動 | 2. 地域の課題の解決による地域活性化 |
| 3. 地域コミュニティの連帯感の創出・強化 | 4. 地域住民の社会貢献活動の場・機会 |
| 5. 地域住民の雇用創出の場・機会 | 6. 自社社員の社会貢献活動の場・機会 |
| 7. 自社との連携・協働の対象 | 8. 自社社員の退職後の生きがいづくりや就業の場 |
| 9. 業務委託による経費削減 | 10. 特に期待することはない |
| 11. その他 (_____) | |

NPOとの協働に関する現状について伺います。

＜問4＞ 貴事業所は最近3年以内にNPOと関わりを持ったことがありますか。【〇は1つ】

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. ある →＜問5＞へ | 2. ない →＜問7＞へ |
|--------------|--------------|

＜問5＞ NPOとはどのような関わりを持ちましたか。主なものを2つまでご記入ください。

NPO名①:

NPO名②:

内容①:

内容②:

＜問6＞ NPOと関わりを持った理由は何ですか。【複数回答可】

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 企業の社会的責任として | 2. 企業イメージ向上のため |
| 3. 地元地域の活性化・発展のため | 4. NPOや社会への理解を深めるため |
| 5. 将来の事業に結びつくかもしれないから | 6. 従業員の満足の向上として |
| 7. 地域の情報を獲得し、地域での活動を容易にするため | |
| 8. その他 (_____) | |

→＜問8＞へ

＜問7＞ NPOと関わりをもったことがない理由は何ですか。【複数回答可】

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. どのようなNPOがあるのかわからない | 2. どのような活動と一緒にできるのかわからない |
| 3. NPOが企業に関心・理解があるか不明 | 4. 連携に関する知識がNPOに不足している |
| 5. 連携をサポートしてくれる組織を知らない | 6. 自社内で連携推進の合意がなされていない |
| 7. 自社に財政的余裕がない | 8. 自社に人的余裕がない |
| 9. 企業活動に悪影響が出ないか不安がある | 10. 単なる資金的支援を求められるだけでは無意味 |
| 11. NPOが信頼できない | 12. NPOと連携してもメリットがない |
| 13. その他 (_____) | |

→＜問8＞へ

今後のNPOとの協働に関するお考えについて伺います。

＜問8＞ 貴社がNPOと連携した事業を検討する場合、考慮すべき点は何ですか。【複数回答可】

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1. NPOについての基本的理解を深めること | 2. どのようなNPOがあるかの情報収集 |
| 3. それぞれのNPOについての評価 | 4. 協働についての知識や理解 |
| 5. 協働事業を行う目的を明確にすること | 6. 社内における意思統一 |
| 7. 経営者の理解とリーダーシップ | 8. 担当する人材や部署の設置 |
| 9. 財源の確保 | 10. 具体的な協働事業案を作成できる能力 |
| 11. 協働をサポートしてくれる団体・機関 | 12. NPOとの連携は考えていない |
| 13. その他 (_____) | |

＜問9＞ 貴社がNPOと協働をする場合、NPOに対して何を求めますか。【複数回答可】

- | | |
|------------------------|-------------------|
| 1. 知名度が高いこと | 2. 実績が豊富であること |
| 3. 情報公開度が高いこと | 4. 企画力があること |
| 5. 地域住民と密接な関係を有していること | 6. ネットワークを持っていること |
| 7. コミュニケーション能力があること | 8. マネジメント能力があること |
| 9. 協働のメリットを提示する能力があること | 10. 特にない |
| 11. その他 (_____) | |

＜問10＞ NPOのどのような情報があれば、協働を検討しやすいと思いますか。【複数回答可】

- | | | |
|-------------------|------------------|---------------|
| 1. NPOや活動の理念・目的 | 2. NPOの組織体制 | 3. NPOの収支状況 |
| 4. NPOの活動実績 | 5. NPOと他社との協働実績 | 6. NPOの会員の顔触れ |
| 7. NPOの行政との関係 | 8. 他のNPOとのネットワーク | 9. わからない |
| 10. その他 (_____) | | |

＜問11＞ 問8～10のような条件が整えば、今後NPOと協働したいと思いますか。【〇は1つ】

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 協働してみたい →＜問12＞へ | 2. 協働は不要 →＜問14＞へ |
|--------------------|------------------|

＜問12＞ どのような活動分野のNPOと関わりを持ってみたいですか。【〇は3つまで】

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1. 保健・医療・福祉の増進 | 2. 社会教育の推進 |
| 3. まちづくりの推進 | 4. 学術・文化・芸術・スポーツの振興 |
| 5. 環境の保全 | 6. 災害救援 |
| 7. 地域安全 | 8. 人権の擁護・平和の推進 |
| 9. 国際協力 | 10. 男女共同参画社会の形成の促進 |
| 11. 子どもの健全育成 | 12. 情報化社会の発展 |
| 13. 科学技術の振興 | 14. 経済活動の活性化 |
| 15. 職業能力の開発・雇用機会の拡充の支援 | 16. 消費者の保護 |
| 17. その他 (_____) | |

＜問13＞ NPOとは、どのような関わりを持ってみたいですか。【複数回答可】

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|---------------|
| 1. 自社の物品・施設の提供 | 2. 寄付金・助成金の提供 | 3. 人材の派遣や受入 |
| 4. 技術やノウハウの提供・交換 | 5. 製商品・サービスの共同開発 | 6. イベント等の共同開催 |
| 7. ステイクホルダー・ダイアログへの招聘 | 8. 自社のCSR活動に対する第三者意見の依頼 | |
| 9. その他 (_____) | | |
- ＜問14＞へ

「企業&NPO協働アイデアコンテスト」について伺います。

◆CIACでは、NPOから企業との協働アイデアを募集し、優秀な提案に助成を行う「企業&NPO協働アイデアコンテスト」を平成18年度から年1回、実施しています。コンテストでは、予備審査を通過した団体がプレゼンテーションを行い、会場の参加者も交えて優秀な提案を選考しています。

＜問14＞ この「協働アイデアコンテスト」のことをご存じでしたか。【〇は1つ】

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

＜問15＞ 本年度のコンテストは12/17(水)開催の予定です。CIACよりこのコンテストのご案内をご郵送させていただいても構いませんか。【〇は1つ】

- | | |
|---------|----------|
| 1. 構わない | 2. 案内は不要 |
|---------|----------|

※以上でアンケートは終了です。ご協力をいただき、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入のうえ、お手数ですが9月12日(金)までに郵便ポストへご投函ください。

2. 中部5県のNPO・市民活動の中間支援組織アンケート調査票（第Ⅲ章関連）

CIAC 中部5県のNPO・市民活動の中間支援組織 アンケート調査票

◆ご記入に当たって

1. 本アンケート調査は、平成20年度CIAC調査研究事業「企業側からみたNPOとの協働に関する調査研究事業」の一環として、(株)三重銀総研の協力により実施するものです。
2. 本アンケート調査は、中部5県のNPO・市民活動の中間支援組織として、日本NPOセンター「地域別NPO支援センター一覧【中部】」、及び各県の中核的な中間支援組織のHPに掲載されているNPO支援センター宛てに送付させていただいております。
3. ご回答は、誠にお手数ですが、本アンケート調査票裏面の回答票に直接ご記入ください。
なお、Excelファイルもご用意しておりますので、ファイルでご回答いただける場合は、(株)三重銀総研宛て、電話・メール等でお問い合わせ下さい。
4. アンケートの内容は、大きく分けて、①貴組織の概要、②企業との協働にオススの地域のNPO、の2種類です。①については、可能な限りすべての項目を、②については、オススのNPOがあれば2団体まで、それぞれご記入ください。
5. ご回答いただきました内容は、リスト化したうえで、調査報告書に掲載させていただく予定です。なお、調査報告書は、CIACのホームページ（URL:<http://www.ciac.or.jp/>）に掲載することを予定しております。
6. ご記入いただきましたアンケート回答票は、11月28日(金)までに、次の〔送り先〕宛てにFaxにてご送付くださいますようお願いいたします。

〔送り先〕 株式会社 三重銀総研 FAX 059-351-7066

7. その他、ご不明点等ございましたら、下記宛て何なりとお問い合わせ下さい。

お
問
合
せ
先

■調査の趣旨について

(財)中部産業活性化センター (担当：榊原)
TEL：052-961-7650 E-mail：soumu@ciac.tcp-ip.or.jp
FAX：052-961-7670 URL：http://www.ciac.or.jp

■調査の内容、記入方法について

(株)三重銀総研 調査部 (担当：馬場)
TEL：059-354-7102 E-mail：mir@miebank.co.jp
FAX：059-351-7066 URL：http://www.miebank.co.jp/mir/

企業側からみたNPOとの協働に関する調査研究事業 報告書

2009年3月発行

制作発行 財団法人 中部産業活性化センター (担当：総務部長 榊原 元)
〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル 15階
TEL：052-221-6421 URL：<http://www.ciac.or.jp/>

制作協力 株式会社 三重銀総研 調査部 (担当：馬場 基記)
〒510-0087 三重県四日市市西新地 7-8
TEL：059-354-7102 URL：<http://www.miebank.or.jp/mir/>